

令和 4 事業年度決算資料

財 務 諸 表・・・・・・・・・・ 1

勘 定 別 内 訳
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定
職 業 能 力 開 発 勘 定
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定
宿 舎 等 勘 定

事 業 報 告 書・・・・・・・・・・ 2

決 算 報 告 書・・・・・・・・・・ 3

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

令和 4 事業年度

財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産			
	現金及び預金		98,480,237,749	
	未収金	2,378,343,063		
	貸倒引当金	<u>△ 44,287,600</u>	2,334,055,463	
	未収収益		6,630,250	
	賞与引当金見返 (注)		2,586,301,919	
	棚卸資産		1,183,930	
	仮払金		33,964	
	前払金		24,125,561	
	前払費用		<u>80,768,876</u>	
	流動資産合計			103,513,337,712
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	70,724,758,653		
	減価償却累計額	<u>△ 26,496,871,530</u>		
	減損損失累計額	<u>△ 30,946,617</u>	44,196,940,506	
	構築物	8,192,112,852		
	減価償却累計額	<u>△ 4,237,239,569</u>		
	減損損失累計額	<u>△ 957,224</u>	3,953,916,059	
	機械装置	54,981,631,107		
	減価償却累計額	<u>△ 34,813,150,430</u>	20,168,480,677	
	車両運搬具	740,619,640		
	減価償却累計額	<u>△ 602,305,684</u>	138,313,956	
	工具器具備品	5,183,325,173		
	減価償却累計額	<u>△ 2,995,395,895</u>	2,187,929,278	
	土地	44,397,067,670		
	減損損失累計額	<u>△ 121,348,107</u>	44,275,719,563	
	建設仮勘定		<u>1,086,954,114</u>	
	有形固定資産合計		116,008,254,153	
2	無形固定資産			
	電話加入権		<u>1,291</u>	
	無形固定資産合計		1,291	
3	投資その他の資産			
	敷金		259,112,208	
	退職給付引当金見返 (注)		42,578,767,505	
	破産更生債権等	1,121,551,210		
	貸倒引当金	<u>△ 1,121,551,210</u>	0	
	差入保証金		<u>11,692,000</u>	
	投資その他の資産合計		42,849,571,713	
	固定資産合計			<u>158,857,827,157</u>
	資産合計			<u><u>262,371,164,869</u></u>

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		6,105,841,474	
未払費用		50,287,008	
未払消費税等		39,042,900	
前受金		186,727,442	
短期リース債務		2,286,564,436	
預り金		2,885,922,823	
引当金			
賞与引当金	2,741,390,232	2,741,390,232	
資産除去債務		5,711,849	
流動負債合計			14,301,488,164
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	25,733,092,991		
資産見返寄附金	20,547,713		
建設仮勘定見返運営費交付金	99,707,414		
建設仮勘定見返施設費	987,246,700	26,840,594,818	
長期リース債務		3,691,468,147	
長期預り金		1,381,894	
引当金			
退職給付引当金	43,988,831,603	43,988,831,603	
資産除去債務		113,172,616	
固定負債合計			74,635,449,078
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金（注）		45,679,407,069	
法令に基づく引当金等合計			45,679,407,069
負債合計			134,616,344,311

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		91,225,373,918	
地方公共団体出資金		207,954,573	
資本金合計			91,433,328,491
II 資本剰余金			
資本剰余金		32,005,329,421	
その他行政コスト累計額（注）		△ 39,587,561,526	
減価償却相当累計額（△）		△ 26,567,573,745	
減損損失相当累計額（△）		△ 172,928,237	
利息費用相当累計額（△）		△ 7,514,434	
承継資産に係る費用相当累計額（△）		△ 1,133,119	
除売却差額相当累計額（△）		△ 12,838,411,991	
資本剰余金合計			△ 7,582,232,105
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		27,660,457,589	
積立金		13,768,952,196	
当期末処分利益		2,474,314,387	
（うち当期総利益 2,474,314,387）			
利益剰余金合計			43,903,724,172
純資産合計			127,754,820,558
負債純資産合計			262,371,164,869

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	99,452,644,707	
	一般管理費	4,313,260,416	
	財務費用	125,572,448	
	臨時損失	6,132,066,899	
	損益計算書上の費用合計		110,023,544,470
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	2,316,545,680	
	減損損失相当額（注）	52,682,579	
	利息費用相当額（注）	△ 2,977,257	
	除売却差額相当額（注）	89,977,072	
	その他行政コスト合計		2,456,228,074
III	行政コスト		<u>112,479,772,544</u>

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(法人全体)

損益計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	25,498,167,978	
助成金	1,339,801,600	
支給金	28,394,819,457	
納付金等還付金	495,270,000	
業務委託費	2,001,944,532	
減価償却費	7,127,475,414	
貸倒引当金繰入	1,443,771	
賞与引当金繰入	2,586,990,610	
退職給付費用	719,898,469	
その他の業務費	31,286,832,876	99,452,644,707

一般管理費

人件費	1,721,432,150	
減価償却費	170,455,760	
賞与引当金繰入	154,399,622	
退職給付費用	43,462,626	
その他の一般管理費	2,223,510,258	4,313,260,416

財務費用

支払利息	125,572,448	125,572,448
------	-------------	-------------

経常費用合計

103,891,477,571

経常収益

運営費交付金収益（注）

運営費交付金収益	57,589,092,200	
資産見返運営費交付金戻入	4,576,552,301	62,165,644,501

補助金等収益（注）

補助金等収益	1,382,218,082	1,382,218,082
--------	---------------	---------------

納付金収入

39,281,360,000

業務収益

職業能力開発収益	3,571,369,956	
その他の事業収益	416,060,372	3,987,430,328

受託収益

民間団体等受託収入	1,638,648	1,638,648
-----------	-----------	-----------

施設費収益（注）

285,567,111

国庫納付控除金収益（注）

21,687,281

寄附金収益（注）

資産見返寄附金戻入	6,313,842	6,313,842
-----------	-----------	-----------

賞与引当金見返に係る収益（注）

2,586,301,919

退職給付引当金見返に係る収益（注）

593,992,762

財務収益

受取利息	68,545,882	68,545,882
------	------------	------------

貸倒引当金戻入

15,934,694

雑益

347,408,599

経常収益合計

110,744,043,649

経常利益

6,852,566,078

損益計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

臨時損失

固定資産除却損	24,836,103
国庫納付金（注）	1,310,016
納付金関係業務引当金繰入（注）	6,098,356,305
減損損失	<u>7,564,475</u>

臨時損失合計

6,132,066,899

臨時利益

運営費交付金精算収益化額（注）	1,662,767,000
資産見返運営費交付金戻入（注）	1,852,626
その他の臨時利益	<u>61,394,850</u>

臨時利益合計

1,726,014,476

当期純利益

2,446,513,655

前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)

27,800,732

当期総利益

2,474,314,387

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

法人単位純資産変動計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							その他行政コスト累計額	Ⅲ 利益剰余金	純資産合計				
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金					減価償却相当累計額(△)	繰上り費用相当累計額(△)				繰上り費用相当累計額(△)	繰上り費用相当累計額(△)	繰上り費用相当累計額(△)	繰上り費用相当累計額(△)
				施設費	運営費交付金	減価差益	国庫納付差額	その他									
当期末残高	91,485,744,766	200,054,037	91,673,798,803	20,931,302,934	183,365,920	8,839,893,465	△ 364,964,702	384,602,952	△ 2,445,511,155	△ 146,882,524	△ 10,491,691	△ 1,133,119	△ 12,331,144,840	△ 7,180,962,760	41,457,210,517	125,950,046,560	
当期変動額																	
Ⅰ 資本金の当期変動額																	
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 236,540,971		△ 236,540,971														
機構法に基づく減資(注)	△ 3,829,877		△ 3,829,877													△ 236,640,435	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																△ 3,829,877	
固定資産の取得				1,971,364,625										1,971,364,625		1,971,364,625	
固定資産の除売却								394,483,090	26,636,866				△ 490,989,534	△ 69,869,578		△ 69,869,578	
減価償却								△ 2,329,857,608					△ 2,329,857,608	△ 2,329,857,608		△ 2,329,857,608	
固定資産の減損									△ 98,561,165				△ 98,561,165	△ 98,561,165		△ 98,561,165	
時の経過による資産除去債務の調整額											△ 183,545			△ 183,545		△ 183,545	
資産除去債務の履行に伴う取り崩し								13,311,928	45,876,586		3,160,802		62,351,316	62,351,316		62,351,316	
不要財産に係る国庫納付等						79,764,227							△ 20,107,494	59,656,733		59,656,733	
機構法に基づく国庫納付(注)													3,829,877	3,829,877		3,829,877	
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															2,446,513,655	2,446,513,655	
当期変動額合計	△ 240,370,648	△ 99,464	△ 240,470,112	1,971,364,625	0	79,764,227	0	0	△ 1,922,082,590	△ 26,045,713	2,977,257	0	△ 507,267,151	△ 40,126,934	2,446,513,655	1,804,773,988	
当期末残高	91,225,373,918	207,954,573	91,433,328,491	22,902,667,559	183,365,920	8,919,657,692	△ 364,964,702	384,602,952	△ 2,656,757,745	△ 172,929,237	△ 7,514,434	△ 1,133,119	△ 12,838,411,991	△ 7,562,232,105	43,903,724,172	127,754,820,558	

(注)については、注記事項(雇用促進住宅の処分に係る会計処理について)をご参照ください。

(法人全体)

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 35,661,674,184
人件費支出	△ 32,214,140,776
助成金支出	△ 1,337,401,600
支給金支出	△ 28,394,819,457
その他預り金支出	△ 334,483,854
納付金収入	39,216,507,903
運営費交付金収入	63,139,431,000
受託収入	1,638,648
補助金等収入	3,991,415,813
補助金等の精算による返還金の支出	△ 969,508,000
業務収入	3,595,564,916
その他預り金収入	338,624,131
その他業務収入	1,305,080,277
小計	12,676,234,817
利息の受取額	91,254,185
利息の支払額	△ 121,293,089
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,646,195,913

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,392,343,466
有形固定資産の売却による収入	47,192,010
敷金及び保証金の差入による支出	△ 2,316,000
敷金及び保証金の回収による収入	1,765,482
施設費による収入	3,871,491,031
定期預金の預入による支出	△ 21,000,000,000
定期預金の払戻による収入	45,000,000,000
資産除去債務の履行による支出	△ 112,431,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,413,357,234

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 158,117,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,570,829,466
地方公共団体出資金の払戻による支出	△ 68,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,729,015,690

IV 資金増加額 29,330,537,457

V 資金期首残高 50,149,700,292

VI 資金期末残高 79,480,237,749

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な表示方法の変更

1. 高齢・障害者雇用支援勘定、職業能力開発勘定、認定特定求職者職業訓練勘定において、前事業年度まで敷金の差入による支出を「敷金の差入による支出」として表示しておりましたが、公共料金に係る標準・最終保障供給約款に基づく保証金を差し入れたため、当事業年度より「敷金及び保証金の差入による支出」として表示することとしております。

また、それに伴い、前事業年度まで敷金の回収による収入を「敷金の回収による収入」として表示しておりましたが、当事業年度より「敷金及び保証金の回収による収入」として表示することとしております。

2. 職業能力開発勘定において、前事業年度まで「経常費用」の「業務費」の「その他の業務費」に含めていた「訓練委託費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「業務委託費」に含め開示することとしております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	43,988,831,603円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

① 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、1,041,000 円であります。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、4,670,849 円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 28,901,043,640 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	112,479,772,544 円
自己収入等	△ 43,764,716,843 円
国庫納付額	△ 1,310,016 円
機会費用	722,819,465 円
法令に基づく引当金等の繰入額	△ 6,098,356,305 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 63,338,208,845 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.32% で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、5,464,002 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,468,850,385 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	21,689,488,354 円
法定福利費（職員）	3,762,161,457 円
役員報酬	41,127,599 円
法定福利費（役員）	5,390,568 円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	11,220,513,679 円
維持管理・保守修繕費	5,270,049,597 円
賃借料	2,835,940,084 円
雑役務費	2,240,667,675 円
消耗品費	2,088,479,516 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,401,434,492 円
法定福利費（職員）	253,329,168 円
役員報酬	59,774,158 円
法定福利費（役員）	6,894,332 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	1,082,297,753 円
雑役務費	280,647,204 円
謝金	187,406,831 円
租税公課	158,938,366 円
備品費	118,500,307 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	112,009,455 円
その他の雑収入	93,880,746 円
自動販売機等設置手数料	49,148,665 円
不用品売却代	40,162,147 円
その他の敷地使用料	29,364,313 円

・臨時利益に計上したその他の臨時利益 61,394,850 円は、電子決裁システムに係る設計・構築等業務の契約解除に伴う違約金を計上したことによるものであります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	98,480,237,749 円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	△ 19,000,000,000 円
資金期末残高	79,480,237,749 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,158,439,828 円
重要な資産除去債務の計上	5,711,849 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金（定期預金を除く）、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	19,000,000,000円	19,020,242,654円	20,242,654円
(2) 敷金	259,112,208円	259,463,199円	350,991円
(3) 差入保証金	11,692,000円	11,646,838円	△45,162円
資 産 計	19,270,804,208円	19,291,352,691円	20,548,483円
(1) リース債務	(5,978,032,583円)	(6,138,642,011円)	(160,609,428円)
負 債 計	(5,978,032,583円)	(6,138,642,011円)	(160,609,428円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 敷金

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 差入保証金

差入保証金については、差し入れた保証金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスク

を反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和3年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：235,626,956円 運営費交付金：2,876,554円 地方公共団体出資分：112,654円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		177,448,723円	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
20,187,184円	157,203,785円	68,424円	令和5年3月6日	令和5年3月28日 令和5年3月31日	235,626,956円	99,464円

令和4年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：914,015円	令和3年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来に遡り義務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		-	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
-	914,015円	-	令和5年3月30日	-	914,015円	-

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号。以下「機構法」といいます。）附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舍等勘定の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	3,829,877 円
当期増加額	—
当期減少額	3,829,877 円
当事業年度期末の資本金額	0 円

(減少額の内訳)

建 物 (大阪桜島宿舎)	3, 550, 255 円
構 築 物 (大阪桜島宿舎)	279, 622 円
資本金の減少額	3, 829, 877 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 21, 687, 281 円

(2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 21, 687, 281 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
令和4年度	0 円	21, 687, 281 円	21, 687, 281 円	0 円

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

地域障害者職業センターについては、撤去工事に伴うアスベスト除去の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の金額は、現時点における撤去工事に要する費用に基づき算定しています。

職業訓練施設等については、使用見込期間を原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（7年から33年）としており、資産除去債務の算定に当たり、割引率は0.847%から2.303%を適用しております。

雇用促進住宅については、撤去工事に伴うアスベスト除去の実施計画に基づき資産除去債務を計上していましたが、当事業年度において雇用促進住宅の撤去工事が履行され、アスベストの除去を行っております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

地域障害者職業センターについては、撤去工事の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。地域障害者職業センターの資産除去債務の金額は、現時点における原状回復に要する費用に基づき算定しています。

雇用促進住宅については、撤去工事の実施計画に基づき資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において原状回復義務に係る撤去工事が履行されております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	202,451,876 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	5,711,849 円
時の経過等による調整額	183,545 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 89,462,805 円
当事業年度末残高	118,884,465 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

① 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、1,041,000 円であります。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、4,670,849 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舎

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 31 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

2. 使用しなくなる日

各宿舍の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舍（当事業年度末帳簿価額：土地 3,417,403,781 円、建物等 1,361,589,100 円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舍	土地、建物等	秋田県大館市外 17 箇所	681,968,020 円
地域障害者職業センター	建物	広島県広島市東区外 2 箇所	57,721,758 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

職員宿舍については、施設の用途廃止により減損を認識しております。また、地域障害者職業センターについては、資産除去債務の見積りの変更により計上した資産について、減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	81,228,508 円	0 円	81,228,508 円
建 物 等	17,332,657 円	7,564,475 円	24,897,132 円
合 計	98,561,165 円	7,564,475 円	106,125,640 円

4. 減損損失額の測定方法

職員宿舍については、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。また、地域障害者職業センターについては、使用価値相当額で測定し、取壊しを行うため備忘価額によっております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	52,220,622,249 円
勤務費用	2,202,750,956 円
利息費用	54,839,421 円
数理計算上の差異の当期発生額	427,622,074 円
退職給付の支払額	△ 2,685,443,779 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 3,036,254,681 円
期末における退職給付債務	49,184,136,240 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,365,834,763 円
期待運用収益	238,660,611 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 700,898,998 円
事業主からの拠出額	751,953,700 円
退職給付の支払額	△ 792,689,322 円
期末における年金資産	11,862,860,754 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,604,552,997 円
年金資産	△ 11,862,860,754 円
積立型制度の未積立退職給付債務	7,741,692,243 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	29,579,583,243 円
小 計	37,321,275,486 円
未認識数理計算上の差異	△ 2,589,549,280 円
未認識過去勤務費用	9,257,105,397 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,988,831,603 円
退職給付引当金	43,988,831,603 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,988,831,603 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,202,750,956 円
利息費用	54,839,421 円
期待運用収益	△ 238,660,611 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 87,042,405 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,168,526,266 円
合 計	763,361,095 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	51.2%
株式	17.6%
預金	0.1%
その他	31.1%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 秋田職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事（第1期）監理業務	
契約金額	25,300,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	25,300,000 円
(2) 秋田職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事（第1期）	
契約金額	902,000,000 円
当期支払確定額	360,800,000 円
次期以降支払額	541,200,000 円
(3) 高度訓練センター受変電設備等改修工事監理業務	
契約金額	14,795,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	14,795,000 円
(4) 高度訓練センター受変電設備等改修工事	
契約金額	377,300,000 円
当期支払確定額	75,460,000 円
次期以降支払額	301,840,000 円

(5) 京都職業能力開発促進センター本館昇降機設備更新工事監理業務	
契約金額	3,828,000 円
当期支払確定額	2,296,800 円
次期以降支払額	1,531,200 円
(6) 秋田職業能力開発短期大学校本館昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	3,025,000 円
当期支払確定額	1,815,000 円
次期以降支払額	1,210,000 円
上記(1)～(6)合計額	
契約金額 計	1,326,248,000 円
当期支払確定額 計	440,371,800 円
次期以降支払額 計	885,876,200 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和4事業年度

附属明細書 (法人全体)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額		期 末 残 高	減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
				当期償却額	当期償却額		当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	9,777,745,992	852,738,811	74,497,947	10,555,986,856	3,268,784,885	7,164,742	7,164,741	7,280,037,229	
	構築物	2,627,726,459	300,339,977	13,496,496	2,914,569,940	1,300,101,463	518,589	399,734	1,613,949,888	
	機械装置	52,949,935,502	4,449,657,565	2,711,352,023	54,688,241,044	34,519,760,571	0	0	20,168,480,473	
	車両運搬具	720,021,372	46,968,395	26,370,127	740,619,640	602,305,684	0	0	138,313,956	
	工具器具備品	4,415,622,898	843,119,813	185,292,023	5,073,450,688	2,886,436,760	0	0	2,187,013,928	
有形固定資産 (減価償却相当額)	計	70,491,052,223	6,492,824,561	3,011,008,616	73,972,868,168	42,577,389,363	7,297,931,174	7,564,475	31,387,795,474	
	建物	58,923,056,956	1,717,487,902	471,773,061	60,168,771,797	23,228,086,645	2,068,313,005	16,989,813	36,916,903,277	
	構築物	5,071,951,272	253,876,723	48,285,083	5,277,542,912	2,937,138,106	259,962,913	342,844	2,339,966,171	
	機械装置	303,531,308	0	10,141,245	293,390,063	293,389,859	58,007	0	204	
	工具器具備品	114,568,133	0	4,693,648	109,874,485	108,959,135	1,523,683	0	915,350	
非償却資産	計	64,413,107,669	1,971,364,625	534,893,037	65,849,579,257	26,567,573,745	2,329,857,608	17,332,657	39,257,785,002	
	土地	44,438,215,903	0	41,148,233	44,397,067,670	0	0	81,228,508	44,275,719,563	
	建設仮勘定	1,161,226,319	4,596,835,066	4,671,107,271	1,086,954,114	0	0	0	1,086,954,114	
	計	45,599,442,222	4,596,835,066	4,712,255,504	45,484,021,784	0	0	121,348,107	45,362,673,677	
	建物	68,700,802,948	2,570,226,713	546,271,008	70,724,758,653	26,496,871,530	2,560,049,983	24,154,554	44,196,940,506	
有形固定資産 合計	構築物	7,699,677,731	554,216,700	61,781,579	8,192,112,852	4,237,239,569	439,148,174	957,224	3,953,916,059	
	機械装置	53,253,466,810	4,449,657,565	2,721,493,268	54,981,631,107	34,813,150,430	5,962,950,499	0	20,168,480,677	
	車両運搬具	720,021,372	46,968,395	26,370,127	740,619,640	602,305,684	56,616,260	0	138,313,956	
	工具器具備品	4,530,191,031	843,119,813	189,985,671	5,183,325,173	2,995,395,895	609,023,866	0	2,187,929,278	
	土地	44,438,215,903	0	41,148,233	44,397,067,670	0	0	121,348,107	44,275,719,563	
無形固定資産	建設仮勘定	1,161,226,319	4,596,835,066	4,671,107,271	1,086,954,114	0	0	0	1,086,954,114	
	計	180,503,602,114	13,061,024,252	8,258,157,157	185,306,469,209	69,144,963,108	9,627,788,782	153,251,948	116,008,254,153	
	電話加入権	1,291	0	0	1,291	0	0	0	1,291	
	計	1,291	0	0	1,291	0	0	0	1,291	
	敷金	260,259,008	624,000	1,770,800	259,112,208	0	0	0	259,112,208	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	44,539,726,910	593,992,762	2,554,952,167	42,578,767,505	0	0	0	42,578,767,505	
	破産更生債権等	1,205,071,197	0	83,519,987	1,121,551,210	0	0	0	1,121,551,210	
	貸倒引当金	△ 1,205,071,197	0	△ 83,519,987	△ 1,121,551,210	0	0	0	△ 1,121,551,210	
	差入保証金	10,000,000	1,692,000	0	11,692,000	0	0	0	11,692,000	
	計	44,809,985,918	596,308,762	2,556,722,967	42,849,571,713	0	0	0	42,849,571,713	

（注1）機械装置の当期増加額 4,449,657,565円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

（注2）機械装置の当期減少額 2,721,493,268円は、職業訓練用機器の除却によるものである。

（注3）建設仮勘定の当期増加額 4,596,835,066円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

（注4）建設仮勘定の当期減少額 4,671,107,271円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額			当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他		払出・振替	その他		
貯蔵品	1, 140, 246	1, 183, 930	0		1, 140, 246	0	1, 183, 930	
計	1, 140, 246	1, 183, 930	0		1, 140, 246	0	1, 183, 930	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	2,529,180,789	2,741,390,232	2,529,180,789	0	2,741,390,232	
計	2,529,180,789	2,741,390,232	2,529,180,789	0	2,741,390,232	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	4,299,734,796	△ 1,749,537,614	2,550,197,182	△ 26,678,621	216,141,719
一般債権	4,053,207,350	△ 1,730,192,702	2,323,014,648	△ 10,581,019	16,610,138
貸倒懸念債権	61,796,527	△ 6,468,112	55,328,415	△ 3,220,802	27,677,462
破産更生債権等	184,730,919	△ 12,876,800	171,854,119	△ 12,876,800	171,854,119
未収貸貸料等収入	1,020,340,278	△ 70,643,187	949,697,091	△ 70,643,187	949,697,091
一般債権	0	0	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	1,020,340,278	△ 70,643,187	949,697,091	△ 70,643,187	949,697,091
計	5,320,075,074	△ 1,820,180,801	3,499,894,273	△ 97,321,808	1,165,838,810

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	52,220,622,249	△ 351,042,230	2,685,443,779	49,184,136,240	
退職一時金に係る債務	32,279,013,252	△ 806,675,552	1,892,754,457	29,579,583,243	
企業年金基金等に係る債務	19,941,608,997	455,633,322	792,689,322	19,604,552,997	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	6,015,391,179	1,907,733,609	1,255,568,671	6,667,556,117	
③年金資産	12,365,834,763	289,715,313	792,689,322	11,862,860,754	
退職給付引当金 (①＋②－③)	45,870,178,665	1,266,976,066	3,148,323,128	43,988,831,603	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	129,709,174	183,545	16,720,103	113,172,616	独立行政法人会計基準第91の特定：有
石綿障害予防規則に基づく処理義務	0	1,041,000	0	1,041,000	独立行政法人会計基準第91の特定：無
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	45,631,213	0	45,631,213	0	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	27,111,489	4,670,849	27,111,489	4,670,849	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	202,451,876	5,895,394	89,462,805	118,884,465	

7. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	39,581,050,764	6,098,356,305	0	45,679,407,069	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	39,581,050,764	6,098,356,305	0	45,679,407,069	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細						(単位：円)	
期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高	
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金			
5,333,621,000	63,139,431,000	59,251,859,200	4,282,978,895	0	63,534,838,095	4,938,213,905	
						0	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細				(単位：円)	
① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細					
区 分	運営費交付金収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途			
		費	用	主 な 使 途	
業務達成基準による振替額	54,212,249,634	53,471,339,529			
高齢者雇用支援事業	3,299,452,900	3,164,238,606	人件費 高齢者等雇用関係業務費	813,887,065円 2,350,351,541円	
障害者雇用支援事業	8,542,915,905	8,310,814,783	人件費 障害者職業センター業務費	3,439,471,443円 4,871,343,340円	
障害者職業能力開発事業	631,114,722	492,275,373	人件費 障害者職業能力開発校運営費	318,836,684円 173,438,689円	
職業能力開発事業	39,752,008,457	39,654,239,773	人件費 職業能力開発関係業務	18,613,486,217円 21,040,753,556円	
認定特定求職者職業訓練事業	1,986,757,650	1,849,770,994	人件費 特定求職者職業訓練認定関係業務	1,057,075,807円 792,695,187円	
期間進行基準による振替額	3,376,842,566	3,351,224,202	人件費 謝金 その他一般管理費	1,637,224,028円 147,772,216円 1,566,227,958円	
費用進行基準による振替額	0	0			
会計基準第81第4項による振替額	1,662,767,000	0			
合 計	59,251,859,200	56,822,563,731			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
高齢者雇用支援事業	860, 200	工具器具備品	0	
障害者雇用支援事業	90, 810, 752	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 車両運搬具 工具器具備品 その他	0	
障害者職業能力開発事業	9, 680, 775	改修工事等(建設仮勘定) 工具器具備品	0	
職業能力開発事業	4, 123, 243, 639	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 その他	0	
認定特定求職者職業訓練事業	8, 274, 057	工具器具備品	0	
法人共通	50, 109, 472	改修工事等(構築物) 工具器具備品	0	
合 計	4, 282, 978, 895		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	186, 445, 900	賞与引当金見返 105, 275, 413円 退職給付引当金見返 81, 170, 487円
障害者雇用支援事業	710, 319, 343	賞与引当金見返 386, 567, 802円 退職給付引当金見返 323, 751, 541円
障害者職業能力開発事業	41, 486, 763	賞与引当金見返 32, 006, 271円 退職給付引当金見返 9, 480, 492円
職業能力開発事業	3, 769, 846, 561	賞与引当金見返 1, 718, 655, 187円 退職給付引当金見返 2, 051, 191, 374円
認定特定求職者職業訓練事業	196, 257, 881	賞与引当金見返 116, 455, 521円 退職給付引当金見返 79, 802, 360円
法人共通	33, 857, 457	賞与引当金見返 24, 301, 544円 退職給付引当金見返 9, 555, 913円
合 計	4, 938, 213, 905	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
計	0	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
高齢・障害者雇用支援勘定	321,217,153	23,986,615	251,951,658	45,278,880	
職業能力開発勘定	1,907,136,067	532,456,085	1,134,391,751	240,288,231	
計	2,228,353,220	556,442,700	1,386,343,409	285,567,111	

(注)「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,339,801,600	0	0	0	0	1,339,801,600
雇用開発支援事業費等補助金	42,416,482	0	0	0	0	42,416,482
計	1,382,218,082	0	0	0	0	1,382,218,082

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880) 110,306	(1) 7	(-) 0	(-) 2
職員	(-) 27,106,413	(-) 3,756	(-) 0	(-) 212
合計	(2,880) 27,216,720	(1) 3,763	(-) 0	(-) 214

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 報酬又は給与の欄における支給人員の数は、令和4事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 役員欄の上段の支給額及び支給人員は非常勤監事で、外数である。

(注4) 役員について、期末現在における人員は常勤7人、非常勤1人である。

(注5) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、9,245,745千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注6) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に719,898千円及び一般管理費に43,462千円を計上している。

(注7) 単位未満は、切捨てにより表示している。

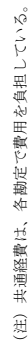
1 1．科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (B) (一般)	(1, 100, 000) 330, 000	1	
基盤研究 (C)	(12, 300, 000) 3, 690, 000	10	
若手研究	(2, 400, 000) 720, 000	4	
挑戦的研究 (萌芽)	(1, 900, 000) 570, 000	1	
合 計	(17, 700, 000) 5, 310, 000	16	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

国庫補助金等



1 3．各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

貸借対照表

B.S 勘定区分			(単位：円)							
資産の部			高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
I 流動資産	現金及び預金		8,412,577,949	585,926,636	48,230,631,503	9,879,910,247	2,569,912,063	28,801,279,351		98,480,237,749
	未収金		323,831,388	21,870	121,095,276	3,984,739,285		6,091,788	△ 2,057,436,544	2,378,343,063
	貸倒引当金		△ 400,000		△ 43,887,600					△ 44,287,600
	未収消費税等		2,963,193	30,209	115,613		91,500	626,167	△ 3,826,682	0
	未収収益				6,630,245	5				6,630,250
	賞与引当金見返 (注)		555,198,927	36,075,805		1,869,636,431	125,390,756			2,586,301,919
	棚卸資産		660,065		88,721	422,670	12,474			1,183,930
	仮払金					33,964				33,964
	前払金		743,507		9,112,589	1,978,298	1,167	12,290,000		24,125,561
	前払費用		46,880,815	1,993,870		27,119,018	4,775,173			80,768,876
	流動資産合計		9,342,455,844	624,048,390	48,323,786,347	15,763,839,918	2,700,183,133	28,820,287,306	△ 2,061,263,226	103,513,337,712
	II 固定資産	1 有形固定資産								
建物			5,277,505,857			65,447,252,796				70,724,758,653
減価償却累計額			△ 1,624,502,245			△ 24,872,369,285				△ 26,496,871,530
減損損失累計額			△ 5,711,849			△ 25,234,768				△ 30,946,617
構築物			299,553,231			7,892,559,621				8,192,112,852
減価償却累計額			△ 157,989,417			△ 4,079,250,152				△ 4,237,239,569
減損損失累計額						△ 957,224				△ 957,224
機械装置						54,981,631,107				54,981,631,107
減価償却累計額						△ 34,813,150,430				△ 34,813,150,430
車両運搬具			293,025,159			412,727,141	34,867,340			740,619,640
減価償却累計額			△ 224,692,400			△ 344,898,946	△ 32,714,338			△ 602,305,684
工具器具備品			507,289,799	69,720,184	142,577,972	4,409,507,011	54,230,207			5,183,325,173
減価償却累計額		△ 332,786,002	△ 51,176,487	△ 17,050,376	△ 2,565,026,802	△ 29,356,228			△ 2,995,395,895	
土地		5,221,509,000			39,175,558,670				44,397,067,670	
減損損失累計額					△ 121,348,107				△ 121,348,107	
建設仮勘定		158,255,783	8,096,000		920,602,331				1,086,954,114	
有形固定資産合計		9,411,456,916	26,639,697	125,527,596	106,417,602,963	27,026,981			116,008,254,153	
2 無形固定資産										
	電話加入権		324	11	45	911				1,291
無形固定資産合計			324	11	45	911				1,291

B.S 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
3 投資その他の資産	敷金	255,085,708			4,026,500				259,112,208
	退職給付引当金見返（注）	6,058,211,612	417,232,054		32,717,431,615	3,385,892,224	1,064,759,256		42,578,767,505
	破産更生債権等	1,564,304		55,227,650					1,121,551,210
	貸倒引当金	△ 1,564,304		△ 55,227,650	11,692,000		△ 1,064,759,256		△ 1,121,551,210
	差入保証金								11,692,000
	投資その他の資産合計	6,313,297,320	417,232,054		32,733,150,115	3,385,892,224			42,849,571,713
	固定資産合計	15,724,754,560	443,871,762	125,527,641	139,150,753,989	3,412,919,205			158,857,827,157
	資産合計	25,067,210,404	1,067,920,152	48,449,313,988	154,914,593,907	6,113,102,338	28,820,287,306	△ 2,061,263,226	262,371,164,869
	負債の部								
	I 流動負債								
II 固定負債	未払金	2,211,627,132	67,410,182	687,534,787	4,740,655,566	433,376,844	22,673,507	△ 2,057,436,544	6,105,841,474
	未払費用	6,884,660	4,315,004	50,831	38,007,088	1,029,425			50,287,008
	未払消費税等				42,869,582			△ 3,826,682	39,042,900
	前受金			39,230,000	147,497,442				186,727,442
	短期リース債務			24,346,917	2,262,217,519				2,286,564,436
	預り金	2,623,114,394	17,580	203,903	262,545,256		41,690		2,885,922,823
	引当金								
	賞与引当金	555,198,927	36,075,805	151,892,519	1,869,636,431	125,390,756	3,195,794		2,741,390,232
	資産除去債務	5,711,849							5,711,849
	流動負債合計	5,402,536,962	107,818,571	903,258,957	9,363,428,884	559,797,025	25,910,991	△ 2,061,263,226	14,301,488,164
II 固定負債	資産見返負債（注）								
	資産見返運営費交付金	683,758,027	18,495,556		25,003,812,427	27,026,981			25,733,092,991
	資産見返寄附金	44,014	9	66,930	20,436,760				20,547,713
	建設仮勘定見返運営費交付金	13,964,280	8,096,000		77,647,134				99,707,414
	建設仮勘定見返施設費	144,291,503			842,955,197				987,246,700
	長期リース債務			97,255,417	3,594,212,730				3,691,468,147
	長期預り金						1,381,894		1,381,894
	退職給付引当金	6,058,211,612	417,232,054	1,249,775,801	32,717,431,615	3,385,892,224	160,288,297		43,988,831,603
	資産除去債務				113,172,616				113,172,616
	固定負債合計	6,900,269,436	443,823,619	1,347,098,148	62,369,668,479	3,412,919,205	161,670,191		74,635,449,078

B.S 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
III	法令に基づく引当金等 納付金関係業務引当金 (注)			45,679,407,069					45,679,407,069
	法令に基づく引当金等合計			45,679,407,069					45,679,407,069
純資産の部	負債合計	12,302,806,398	551,642,190	47,929,764,174	71,733,097,363	3,972,716,230	187,581,182	△ 2,061,263,226	134,616,344,311
I	資本金 政府出資金 地方公共団体出資金	10,110,490,901	30,117,042	703,174,570	80,381,591,405 207,954,573				91,225,373,918 207,954,573
	資本金合計	10,110,490,901	30,117,042	703,174,570	80,589,545,978				91,433,328,491
II	資本剰余金 資本剰余金 その他行政コスト累計額 (注) 減価償却相当累計額 (△) 減損損失相当累計額 (△) 利息費用相当累計額 (△) 承継資産に係る費用相当累計額 (△) 除売却差額相当累計額 (△)	2,089,642,016 △ 3,374,228,328 △ 1,741,482,377 △ 23,327,676 △ 1,609,418,275 △ 1,284,586,312	△ 30,068,900 △ 6,128,735 △ 791,989 △ 1,133,119 △ 22,015,057 △ 30,068,900	△ 186,275,777 △ 963,207 △ 3,239,955 △ 182,072,615 △ 186,275,777	29,915,687,405 △ 35,996,988,521 △ 24,818,999,426 △ 145,568,617 △ 7,514,434 △ 11,024,906,044 △ 6,081,301,116				32,005,329,421 △ 39,587,561,526 △ 26,567,573,745 △ 172,928,237 △ 7,514,434 △ 1,133,119 △ 12,838,411,991 △ 7,582,232,105
III	利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 (注) 積立金 当期末処分利益 (うち当期総利益)	2,828,147,283 1,110,352,134 1,110,352,134	314,273,147 201,956,673 201,956,673	2,651,021	8,567,255,967 105,995,715 105,995,715	1,084,376,243 1,056,009,865 1,056,009,865	27,657,806,568 974,899,556		27,660,457,589 13,768,952,196 2,474,314,387 2,474,314,387
	利益剰余金合計	3,938,499,417	516,229,820	2,651,021	8,673,251,682	2,140,386,108	28,632,706,124		43,903,724,172
	純資産合計	12,764,404,006	516,277,962	519,549,814	83,181,496,544	2,140,386,108	28,632,706,124		127,754,820,558
	負債純資産合計	25,067,210,404	1,067,920,152	48,449,313,988	154,914,593,907	6,113,102,338	28,820,287,306	△ 2,061,263,226	262,371,164,869
(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目									

行政コスト計算書

(単位：円)									
勘定区分		高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
Ⅰ	損益計算書上の費用								
	業務費	13,834,702,643	572,669,419	33,394,931,192	49,777,675,814	1,756,240,082	116,425,557		99,452,644,707
	一般管理費	685,322,095	189,615,741	237,900,443	3,039,587,667	142,914,661	17,919,809		4,313,260,416
	財務費用			526,585	125,045,863				125,572,448
	臨時損失	5,943,878		6,098,373,866	27,749,151	4			6,132,066,899
	損益計算書上の費用合計	14,525,968,616	762,285,160	39,731,732,086	52,970,058,495	1,899,154,747	134,345,366		110,023,544,470
Ⅱ	その他行政コスト								
	減価償却相当額 (注)	138,863,496	12,012	3,960	2,190,978,140		△ 13,311,928		2,316,545,680
	減損損失相当額 (注)				98,561,165		△ 45,878,586		52,682,579
	利息費用相当額 (注)				183,545		△ 3,160,802		△ 2,977,257
	除売却差額相当額 (注)	48,905,714		55,813	41,015,544		1		89,977,072
	その他行政コスト合計	187,769,210	12,012	59,773	2,330,738,394		△ 62,351,315		2,456,228,074
Ⅲ	行政コスト	14,713,737,826	762,297,172	39,731,791,859	55,300,796,889	1,899,154,747	71,994,051		112,479,772,544
(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目									

損益計算書

(単位：円)

P L 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
経常費用								
業務費	13,834,702,643	572,669,419	33,394,931,192	49,777,675,814	1,756,240,082	116,425,557		99,452,644,707
人件費	4,253,358,508	318,836,684	1,219,683,897	18,613,486,217	1,057,075,807	35,726,865		25,498,167,978
助成金	1,339,801,600							1,339,801,600
支給金			28,394,819,457					28,394,819,457
納付金等還付金			495,270,000					495,270,000
業務委託費	94,339,680	5,354,200	6,130,249	1,896,120,403				2,001,944,532
減価償却費	109,441,205	6,684,406	7,562,258	6,994,347,771	9,439,774			7,127,475,414
貸倒引当金繰入			1,443,771					1,443,771
賞与引当金繰入	530,360,410	32,880,402	144,578,113	1,757,482,122	119,295,420	2,394,143		2,586,990,610
退職給付費用	357,304,517	40,829,238	167,706,359	385,046,534	△ 222,299,338	△ 8,688,841		719,898,469
その他の業務費	7,150,096,723	168,084,489	2,957,737,088	20,131,192,767	792,728,419	86,993,390		31,286,832,876
一般管理費	685,322,095	189,615,741	237,900,443	3,039,587,667	142,914,661	17,919,809		4,313,260,416
人件費	280,167,267	20,657,187	82,486,687	1,267,826,401	68,573,173	1,721,435		1,721,432,150
減価償却費	1,315,182	236,052	53,226	168,851,300				170,455,760
賞与引当金繰入	24,838,517	3,195,403	7,314,406	112,154,309	6,095,336	801,651		154,399,622
退職給付費用	20,488,624	2,542,732	10,719,418	23,537,437	△ 13,456,982	△ 368,603		43,462,626
その他の一般管理費	358,512,505	162,984,367	137,326,706	1,467,218,220	81,703,134	15,765,326		2,223,510,258
財務費用								
支払利息			526,585	125,045,863				125,572,448
			526,585	125,045,863				125,572,448
経常費用合計	14,520,024,738	762,285,160	33,633,358,220	52,942,309,344	1,899,154,743	134,345,366		103,891,477,571
経常収益								
運営費交付金収益(注)	12,580,841,875	827,804,920		46,601,163,066	2,155,834,640			62,165,644,501
運営費交付金収益	12,470,014,876	820,884,462		42,151,817,800	2,146,375,062			57,589,092,200
資産見返運営費交付金戻入	110,826,999	6,920,458		4,449,345,266	9,459,578			4,576,552,301
補助金等収益(注)	1,339,801,600			42,416,482				1,382,218,082
補助金等収益	1,339,801,600			42,416,482				1,382,218,082
納付金収入			39,281,360,000					39,281,360,000
業務収益								
職業能力開発収益	2,782,197	548,558	412,729,617	3,571,369,956				3,987,430,328
その他の事業収益	2,782,197	548,558	412,729,617	3,571,369,956				3,571,369,956
								416,060,372

P.L. 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
受託収益 民間団体等受託収入				1,638,648 1,638,648				1,638,648 1,638,648
施設費収益（注）	45,278,880			240,288,231				285,567,111
国庫納付控除金収益（注）						21,687,281		21,687,281
寄附金収益（注）	161,417		251,328	5,901,097				6,313,842
資産見返寄附金戻入	161,417		251,328	5,901,097				6,313,842
賞与引当金見返に係る収益（注）	555,198,927	36,075,805		1,869,636,431	125,390,756			2,586,301,919
退職給付引当金見返に係る収益（注）	377,793,141	43,371,970		408,583,971	△ 235,756,320			593,992,762
財務収益 受取利息			21,003,943 21,003,943	9,001,666 9,001,666		38,540,273 38,540,273		68,545,882 68,545,882
貸倒引当金戻入						15,934,694		15,934,694
雑益	30,171,713	1,768,580	16,387,198	262,807,186	5,891,536	30,382,386		347,408,599
経常収益合計	14,932,029,750	909,569,833	39,731,732,086	53,012,806,734	2,051,360,612	106,544,634		110,744,043,649
経常利益（経常損失（△））	412,005,012	147,284,673	6,098,373,866	70,497,390	152,205,869	△ 27,800,732		6,852,566,078
臨時損失								
固定資産除却損	232,029		17,561	24,586,509	4			24,836,103
国庫納付金（注）				1,310,016				1,310,016
納付金関係業務引当金繰入（注）			6,098,356,305					6,098,356,305
減損損失	5,711,849			1,852,626				7,564,475
臨時損失合計	5,943,878		6,098,373,866	27,749,151	4			6,132,066,899

P.L. 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
臨時利益								
運営費交付金精算収益化額（注）	704,291,000	54,672,000			903,804,000			1,662,767,000
資産見返運営費交付金戻入（注）								1,852,626
その他の臨時利益								61,394,850
臨時利益合計	704,291,000	54,672,000			903,804,000			1,726,014,476
当期純利益（当期純損失（△））	1,110,352,134	201,956,673	0	105,995,715	1,056,009,865	△ 27,800,732		2,446,513,655
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）						27,800,732		27,800,732
当期総利益	1,110,352,134	201,956,673	0	105,995,715	1,056,009,865	0		2,474,314,387

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書		(単位：円)						
C F 勘定区分		高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I	業務活動によるキャッシュ・フロー							
	業務費及び一般管理費による支出	△ 7,417,675,362	△ 343,157,758	△ 3,394,736,891	△ 23,536,319,312	△ 921,279,368	△ 48,505,493	△ 35,661,674,184
	人件費支出	△ 5,549,862,534	△ 382,036,016	△ 1,541,224,753	△ 23,361,945,836	△ 1,335,684,255	△ 43,387,382	△ 32,214,140,776
	助成金支出	△ 1,337,401,600						△ 1,337,401,600
	支給金支出							△ 28,394,819,457
	その他預り金支出	△ 4,155,830			△ 330,138,871		△ 189,153	△ 334,483,854
	納付金収入			39,216,507,903				39,216,507,903
	運営費交付金収入	12,861,743,000	867,964,000		46,971,904,000	2,437,820,000		63,139,431,000
	受託収入				1,638,648			1,638,648
	補助金等収入	3,956,605,000			34,810,813			3,991,415,813
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 969,508,000						△ 969,508,000
	業務収入				3,562,284,311		33,280,605	3,595,564,916
	その他預り金収入	5,655,830		40	332,783,430		184,831	338,624,131
	その他業務収入	35,029,094	2,440,516	440,756,734	808,395,122	6,732,712	11,726,099	1,305,080,277
	小計	1,580,429,598	145,210,742	6,326,483,576	4,483,412,305	187,589,089	△ 46,890,493	12,676,234,817
	利息の受取額			18,409,316	21,852,072		50,992,797	91,254,185
	利息の支払額			△ 526,585	△ 120,766,504			△ 121,293,089
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,580,429,598	145,210,742	6,344,366,307	4,384,497,873	187,589,089	4,102,304	12,646,195,913

C.F. 勘定区分	高年齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有形固定資産の取得による支出	△ 534,514,887	△ 1,584,775		△ 7,846,773,442	△ 9,470,362		△ 8,392,343,466
有形固定資産の売却による収入				25,861,222		21,330,788	47,192,010
敷金及び保証金の差入による支出	△ 17,500			△ 2,298,500			△ 2,316,000
敷金及び保証金の回収による収入	450,000			1,295,682	19,800		1,765,482
施設費による収入	412,951,967			3,458,539,064			3,871,491,031
定期預金の預入による支出				△ 2,000,000,000			△ 21,000,000,000
定期預金の払戻による収入	△ 29,666,023			6,000,000,000		23,000,000,000	45,000,000,000
資産除去債務の履行による支出						△ 82,765,800	△ 112,431,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,796,443	△ 1,584,775	△ 3,000,000,000	△ 363,375,974	△ 9,450,562	22,938,564,988	19,413,357,234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
不要財産に係る国庫納付等による支出							
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 8,380,457			△ 149,737,343			△ 158,117,800
地方公共団体出資金の払戻による支出			△ 4,317,420	△ 2,566,512,046			△ 2,570,829,466
				△ 68,424			△ 68,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,380,457		△ 4,317,420	△ 2,716,317,813			△ 2,729,015,690
IV 資金増加額	1,421,252,698	143,625,967	3,340,048,887	1,304,804,086	178,138,527	22,942,667,292	29,330,537,457
V 資金期首残高	6,991,325,251	442,300,669	25,890,582,616	8,575,106,161	2,391,773,536	5,858,612,059	50,149,700,292
VI 資金期末残高	8,412,577,949	585,926,636	29,230,631,503	9,879,910,247	2,569,912,063	28,801,279,351	79,480,237,749

1 4．勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 当期末処分利益	1, 110, 352, 134	201, 956, 673	0	105, 995, 715	1, 056, 009, 865	0	2, 474, 314, 387
当期総利益	1, 110, 352, 134	201, 956, 673	0	105, 995, 715	1, 056, 009, 865	0	2, 474, 314, 387
II 積立金振替額	0	0	2, 651, 021	0	0	27, 657, 806, 568	27, 660, 457, 589
前中期目標期間繰越積立金	0	0	2, 651, 021	0	0	27, 657, 806, 568	27, 660, 457, 589
III 利益処分額	1, 110, 352, 134	201, 956, 673	2, 651, 021	105, 995, 715	1, 056, 009, 865	27, 657, 806, 568	30, 134, 771, 976
積立金	1, 110, 352, 134	201, 956, 673	2, 651, 021	105, 995, 715	1, 056, 009, 865	27, 657, 806, 568	30, 134, 771, 976

15. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	316,036,484	職業能力開発勘定	未収金	477,185,576
障害者職業能力開発勘定	未払金	2,130,456			
障害者雇用納付金勘定	未払金	151,150,191			
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	7,611,821			
宿舍等勘定	未払金	256,624			
小計		477,185,576	小計		477,185,576
共通経費の配賦					
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	1,012,520,580	職業能力開発勘定	未収金	1,580,250,968
障害者職業能力開発勘定	未払金	37,120,562			
障害者雇用納付金勘定	未払金	199,152,173			
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	325,536,957			
宿舍等勘定	未払金	5,920,696			
小計		1,580,250,968	小計		1,580,250,968
消費税額の相殺					
職業能力開発勘定	未払消費税等	3,826,682	高齢・障害者雇用支援勘定	未収消費税等	2,963,193
			障害者職業能力開発勘定	未収消費税等	30,209
			障害者雇用納付金勘定	未収消費税等	115,613
			認定特定求職者職業訓練勘定	未収消費税等	91,500
			宿舍等勘定	未収消費税等	626,167
小計		3,826,682	小計		3,826,682
合計		2,061,263,226	合計		2,061,263,226

16. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)									
	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	障害者職業能力 開発事業	障害者雇用 納付金事業	職業能力開発 事業	認定特定求職者 職業訓練事業	宿舍等事業	計	法人共通 法人全体
I 行政コスト									
損益計算上の費用合計	4,720,461,950	9,120,184,571	762,285,160	39,731,732,086	52,970,058,495	1,899,154,747	134,345,366	109,338,222,375	110,023,544,470
その他行政コスト	-	-	12,012	3,960	2,190,978,140	-	△13,311,928	2,316,545,680	2,316,545,680
減価償却相当額	-	-	-	-	98,561,165	-	△45,878,586	52,682,579	52,682,579
減損損失相当額	-	-	-	-	183,545	-	△3,160,802	△2,977,257	△2,977,257
利息費用相当額	-	48,905,714	-	55,813	41,015,544	-	1	89,977,072	89,977,072
除売却差額相当額	-	187,769,210	12,012	59,773	2,330,738,394	-	△62,351,315	2,456,228,074	2,456,228,074
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政コスト	4,720,461,950	9,307,953,781	762,297,172	39,731,791,859	55,300,796,889	1,899,154,747	71,994,051	111,794,450,449	112,479,772,544
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,720,208,026	9,514,880,265	945,109,430	△6,091,986,479	51,683,504,641	1,893,594,106	△12,423,239	62,652,886,750	63,338,208,845
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
人件費	813,887,065	3,439,471,443	318,836,684	1,219,683,897	18,613,486,217	1,057,075,807	35,726,865	25,498,167,978	25,498,167,978
助成金	1,339,801,600	-	-	-	-	-	-	1,339,801,600	1,339,801,600
支給金	-	-	-	28,394,819,457	-	-	-	28,394,819,457	28,394,819,457
納付金等還付金	-	-	-	495,270,000	-	-	-	495,270,000	495,270,000
業務委託費	88,742,380	5,597,300	5,354,200	6,130,249	1,896,120,403	-	-	2,001,944,532	2,001,944,532
減価償却費	22,486,993	86,954,212	6,684,406	7,562,258	6,994,347,771	9,439,774	-	7,127,475,414	7,127,475,414
貸倒引当金繰入	-	-	-	1,443,771	-	-	-	1,443,771	1,443,771
賞与引当金繰入	112,694,902	417,665,508	32,880,402	144,578,113	1,757,482,122	119,295,420	2,394,143	2,586,990,610	2,586,990,610
退職給付費用	78,697,594	278,606,923	40,829,238	167,706,359	385,046,534	△222,299,338	△8,688,841	719,898,469	719,898,469
その他の業務費	2,264,151,414	4,885,945,309	168,084,489	2,957,737,088	20,131,192,767	792,728,419	86,993,390	31,286,832,876	31,286,832,876
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	-	-	20,657,187	82,486,687	1,267,826,401	68,573,173	1,721,435	1,441,264,883	1,721,432,150
減価償却費	-	-	236,052	53,226	168,851,300	-	-	169,140,578	170,455,760
賞与引当金繰入	-	-	3,195,403	7,314,406	112,154,309	6,095,336	801,651	129,561,105	154,399,622
退職給付費用	-	-	2,542,732	10,719,418	23,537,437	△13,456,982	△368,603	22,974,002	43,462,626
その他の一般管理費	-	-	162,984,367	137,326,706	1,467,218,220	81,703,134	15,765,326	1,864,997,753	2,223,510,258
財務費用	-	-	-	526,585	125,045,863	-	-	125,572,448	125,572,448
計	4,720,461,948	9,114,240,695	762,285,160	33,633,358,220	52,942,309,344	1,899,154,743	134,345,366	103,206,155,476	103,891,477,571
事業収益									
運営費交付金収益	3,321,778,478	8,571,497,586	827,804,920	-	46,601,163,066	2,155,834,640	-	61,478,078,690	62,165,644,501
補助金等収益	1,339,801,600	-	-	-	42,416,482	-	-	1,382,218,082	1,382,218,082
納付金収入	-	-	-	39,281,360,000	-	-	-	39,281,360,000	39,281,360,000
業務収益	19,586	2,762,611	548,558	412,729,617	3,571,369,956	-	-	3,987,430,328	3,987,430,328
受託収益	-	-	-	-	1,638,648	-	-	1,638,648	1,638,648
施設収益	-	45,278,880	-	-	240,288,231	-	-	285,567,111	285,567,111
国庫納付控除金収益	-	-	-	-	-	-	21,687,281	21,687,281	21,687,281
寄附金収益	161,417	-	-	251,328	5,901,097	-	-	6,313,842	6,313,842
賞与引当金見返に係る収益	112,694,902	417,665,508	36,075,805	-	1,869,636,431	125,390,756	-	2,561,463,402	2,586,301,919
退職給付引当金見返に係る収益	78,697,594	278,606,923	43,371,970	-	408,583,971	△235,756,320	-	573,504,138	593,992,762
財務収益	-	-	-	21,003,943	9,001,666	-	-	68,545,882	68,545,882
貸倒引当金戻入	-	-	-	-	-	-	-	15,934,694	15,934,694
雑益	2,569,297	9,344,875	1,768,580	16,387,198	262,807,186	5,891,536	30,382,386	329,151,058	347,408,599
計	4,855,722,874	9,325,156,383	909,569,833	39,731,732,086	53,012,806,734	2,051,360,612	106,544,634	109,992,893,156	110,744,043,649
事業損益	135,260,926	210,915,688	147,284,673	6,098,373,866	70,497,390	152,205,869	△27,800,732	6,786,737,680	6,852,566,078

	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業	障害者職業能力開発事業	障害者雇用納付金事業	職業能力開発事業	認定特定求職者職業訓練事業	宿舎等事業	計	法人共通	法人全体
IV臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	2	232,027	-	17,561	24,586,509	4	-	24,836,103	-	24,836,103
国庫納付金	-	-	-	-	1,310,016	-	-	1,310,016	-	1,310,016
納付金関係業務引当金繰入	-	-	-	6,098,356,305	-	-	-	6,098,356,305	-	6,098,356,305
減損損失	-	5,711,849	-	-	1,852,626	-	-	7,564,475	-	7,564,475
計	2	5,943,876	-	6,098,373,866	27,749,151	4	-	6,132,066,899	-	6,132,066,899
臨時利益										
運営費交付金精算収益化額	260,119,000	444,172,000	54,672,000	-	-	903,804,000	-	1,662,767,000	-	1,662,767,000
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	-	1,852,626	-	-	1,852,626	-	1,852,626
その他の臨時利益	-	-	-	-	61,394,850	-	-	61,394,850	-	61,394,850
計	260,119,000	444,172,000	54,672,000	-	63,247,476	903,804,000	-	1,726,014,476	-	1,726,014,476
当期純利益（△当期純損失）	395,379,924	649,143,812	201,956,673	-	105,995,715	1,056,009,865	△27,800,732	2,380,685,257	65,828,398	2,446,513,655
前中期目標期間繰越剰立金取崩額	-	-	-	-	-	-	27,800,732	27,800,732	-	27,800,732
当期総利益	395,379,924	649,143,812	201,956,673	-	105,995,715	1,056,009,865	-	2,408,485,989	65,828,398	2,474,314,387
V総資産										
現金及び預金	5,137,159,985	3,275,417,964	585,926,636	48,230,631,503	9,879,910,247	2,569,912,063	28,801,279,351	98,480,237,749	-	98,480,237,749
土地	-	5,221,509,000	-	-	39,054,210,563	-	-	44,275,719,563	-	44,275,719,563
建物	-	3,647,291,763	-	-	40,549,648,743	-	-	44,196,940,506	-	44,196,940,506
機械装置	-	-	-	-	20,168,480,677	-	-	20,168,480,677	-	20,168,480,677
退職給付引当金見返	941,371,658	5,116,839,954	417,232,054	-	32,717,431,615	3,385,892,224	-	42,578,767,505	-	42,578,767,505
その他	177,119,189	1,501,069,748	64,761,462	218,682,485	12,544,912,062	157,298,051	19,007,955	14,682,850,952	△2,011,832,083	12,671,018,869
計	6,255,650,832	18,762,128,429	1,067,920,152	48,449,313,988	154,914,593,907	6,113,102,338	28,820,287,306	264,382,996,952	△2,011,832,083	262,371,164,869

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業内容
 - 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。
 - 事業の内容は次のとおりである。
 - ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
 - ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
 - ・障害者職業能力開発事業・・・障害者職業能力開発校の運営に関する業務
 - ・障害者雇用納付金事業・・・障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
 - ・職業能力開発事業・・・職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
 - ・認定特定求職者職業訓練事業・・・求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
 - ・宿舎等事業・・・雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務
- 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は685,322,095円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。
- 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は751,150,493円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は△2,011,832,083円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品49,431,143円、及び各セグメント間の内部取引である未収金△2,061,263,228円である。

17. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

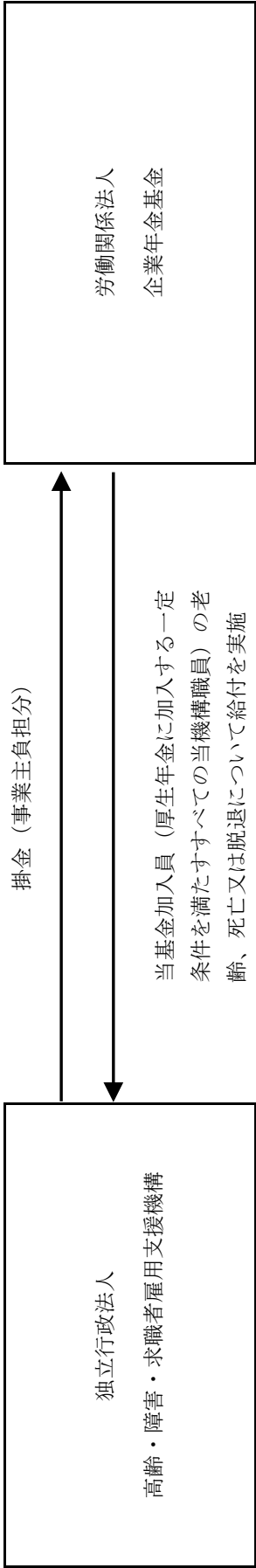
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、この基金の加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,284,662,567	15,776,506,439	△ 491,843,872	941,916,408	1,129,739,087	△ 187,822,679

(単位：円)

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	751,953,700

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,417,400

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	941,861,408	0	—

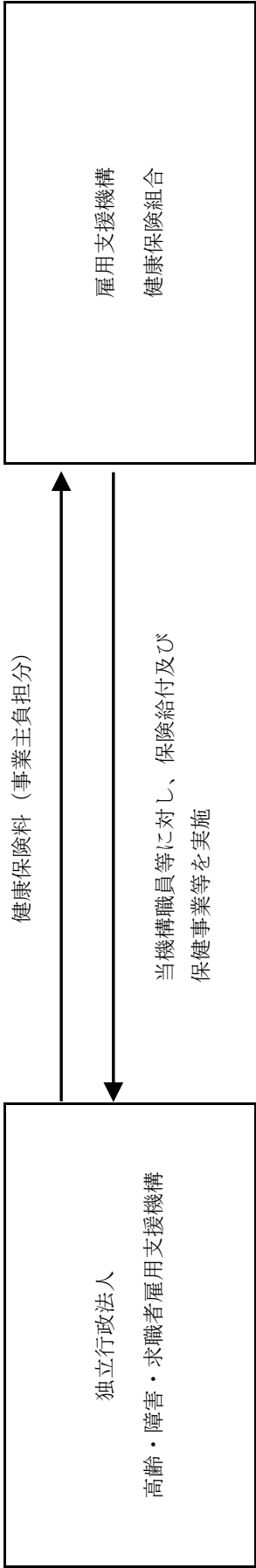
(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	※ 輪島 忍 (理事長代理) ※ 鈴木 修 (理事) ※ 小林 淳 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発専門学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 小笠原 雅彦 (愛媛職業能力開発促進センター) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 佐藤 長彦 (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)					
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,023,912,908	196,813,211	1,827,099,697	3,927,139,322	3,994,959,323	△ 67,820,001

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1, 804, 739, 813

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123, 785, 760

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

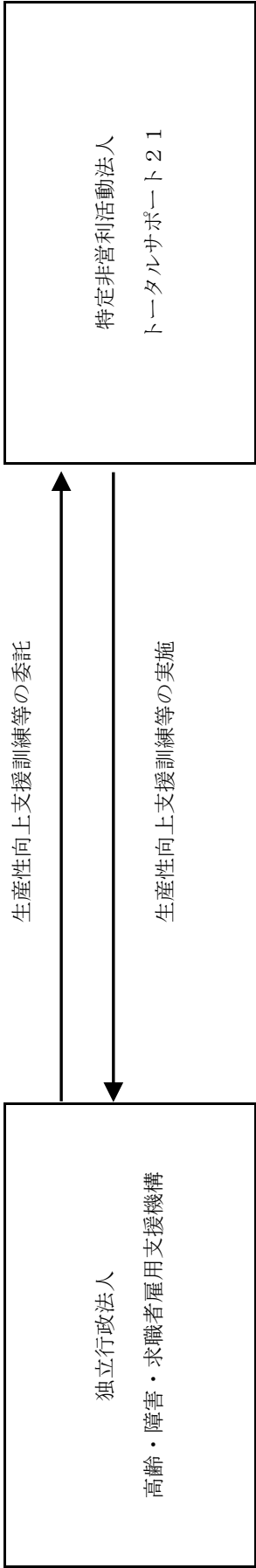
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3, 798, 360, 594	0	—

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練等を 委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	654,166	0	654,166	2,681,065	2,590,921	90,144

(単位：円)

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

関係先	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
関連公益法人等名		
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

	債権の明細内容		債務の明細内容		(単位：円)
	科 目	金 額	科 目	金 額	
関連公益法人等名					
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000	

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	2,440,650	2,084,500	85.4%

令和 4 事業年度

財 務 諸 表 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		8,412,577,949
未収金	323,831,388	
貸倒引当金	<u>△ 400,000</u>	323,431,388
未収消費税等		2,963,193
賞与引当金見返(注)		555,198,927
棚卸資産		660,065
前払金		743,507
前払費用		<u>46,880,815</u>

流動資産合計

9,342,455,844

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	5,277,505,857	
減価償却累計額	△ 1,624,502,245	
減損損失累計額	<u>△ 5,711,849</u>	3,647,291,763
構築物	299,553,231	
減価償却累計額	<u>△ 157,989,417</u>	141,563,814
車両運搬具	293,025,159	
減価償却累計額	<u>△ 224,692,400</u>	68,332,759
工具器具備品	507,289,799	
減価償却累計額	<u>△ 332,786,002</u>	174,503,797
土地		5,221,509,000
建設仮勘定		<u>158,255,783</u>

有形固定資産合計

9,411,456,916

2 無形固定資産

電話加入権		<u>324</u>
-------	--	------------

無形固定資産合計

324

3 投資その他の資産

敷金		255,085,708
退職給付引当金見返(注)		6,058,211,612
破産更生債権等	1,564,304	
貸倒引当金	<u>△ 1,564,304</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計

6,313,297,320

固定資産合計

15,724,754,560

資産合計

25,067,210,404

(高齢・障害者雇用支援勘定)

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		2,211,627,132	
未払費用		6,884,660	
預り金		2,623,114,394	
引当金			
賞与引当金	555,198,927	555,198,927	
資産除去債務		5,711,849	
流動負債合計			5,402,536,962
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	683,758,027		
資産見返寄附金	44,014		
建設仮勘定見返運営費交付金	13,964,280		
建設仮勘定見返施設費	144,291,503	842,057,824	
引当金			
退職給付引当金	6,058,211,612	6,058,211,612	
固定負債合計			6,900,269,436
負債合計			12,302,806,398

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		10,110,490,901	
資本金合計			10,110,490,901
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,089,642,016	
その他行政コスト累計額(注)		△ 3,374,228,328	
減価償却相当累計額(△)		△ 1,741,482,377	
減損損失相当累計額(△)		△ 23,327,676	
除売却差額相当累計額(△)		△ 1,609,418,275	
資本剰余金合計			△ 1,284,586,312
III 利益剰余金			
積立金		2,828,147,283	
当期末処分利益		1,110,352,134	
(うち当期総利益 1,110,352,134)			
利益剰余金合計			3,938,499,417
純資産合計			12,764,404,006
負債純資産合計			25,067,210,404

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(高齢・障害者雇用支援勘定)

行政コスト計算書
(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	13,834,702,643	
	一般管理費	685,322,095	
	臨時損失	5,943,878	
	損益計算書上の費用合計		14,525,968,616
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	138,863,496	
	除売却差額相当額(注)	48,905,714	
	その他行政コスト合計		187,769,210
III	行政コスト		14,713,737,826

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	4,253,358,508	
助成金	1,339,801,600	
業務委託費	94,339,680	
減価償却費	109,441,205	
賞与引当金繰入	530,360,410	
退職給付費用	357,304,517	
その他の業務費	<u>7,150,096,723</u>	13,834,702,643
一般管理費		
人件費	280,167,267	
減価償却費	1,315,182	
賞与引当金繰入	24,838,517	
退職給付費用	20,488,624	
その他の一般管理費	<u>358,512,505</u>	<u>685,322,095</u>
経常費用合計		<u>14,520,024,738</u>

経常収益

運営費交付金収益（注）		
運営費交付金収益	12,470,014,876	
資産見返運営費交付金戻入	<u>110,826,999</u>	12,580,841,875
補助金等収益（注）		
補助金等収益	<u>1,339,801,600</u>	1,339,801,600
業務収益		
その他の事業収益	<u>2,782,197</u>	2,782,197
施設費収益（注）		45,278,880
寄附金収益（注）		
資産見返寄附金戻入	<u>161,417</u>	161,417
賞与引当金見返に係る収益（注）		555,198,927
退職給付引当金見返に係る収益（注）		377,793,141
雑益		<u>30,171,713</u>
経常収益合計		<u>14,932,029,750</u>
経常利益		412,005,012

臨時損失

固定資産除却損		232,029
減損損失		<u>5,711,849</u>
臨時損失合計		<u>5,943,878</u>

臨時利益

運営費交付金精算収益化額（注）		<u>704,291,000</u>
臨時利益合計		<u>704,291,000</u>

当期純利益		<u>1,110,352,134</u>
当期総利益		<u><u>1,110,352,134</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金			
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計
			施設費	運営費交付金	減資差益	国庫給付差額	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)				
当期首残高	10,131,990,916	10,131,990,916	1,143,429,138	163,365,920	473,340,600	△ 108,813,000	△ 1,669,277,883	△ 29,645,527	2,335,610,765	492,536,518	-	2,828,147,283
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
不要財産に係る国庫給付等による減資	△ 21,500,015	△ 21,500,015										
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			405,199,800									
固定資産の除売却							66,659,002	6,317,851				
減価償却							△ 138,863,496					
不要財産に係る国庫給付等					13,119,556			△ 2,139,558				
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分												
利益処分による積立て												
(2) その他									492,536,518	△ 492,536,518		0
当期総利益												
当期変動額合計	△ 21,500,015	△ 21,500,015	405,199,800	0	13,119,556		△ 72,204,494	6,317,851	492,536,518	617,815,616	1,110,352,134	1,110,352,134
当期末残高	10,110,490,901	10,110,490,901	1,548,628,938	163,365,920	486,460,156	△ 108,813,000	△ 1,741,482,377	△ 23,327,676	2,828,147,283	1,110,352,134	1,110,352,134	3,938,499,417
												12,764,404,006

(高齢・障害者雇用支援勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 7,417,675,362
人件費支出	△ 5,549,862,534
助成金支出	△ 1,337,401,600
その他預り金支出	△ 4,155,830
運営費交付金収入	12,861,743,000
補助金等収入	3,956,605,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 969,508,000
その他預り金収入	5,655,830
その他業務収入	35,029,094

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,580,429,598

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 534,514,887
敷金及び保証金の差入による支出	△ 17,500
敷金及び保証金の回収による収入	450,000
施設費による収入	412,951,967
資産除去債務の履行による支出	△ 29,666,023

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 150,796,443

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出 △ 8,380,457

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 8,380,457

IV 資金増加額 1,421,252,698

V 資金期首残高 6,991,325,251

VI 資金期末残高 8,412,577,949

(高齢・障害者雇用支援勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	1, 110, 352, 134	1, 110, 352, 134
II 利益処分額 積立金		<u>1, 110, 352, 134</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～16年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な表示方法の変更

前事業年度まで敷金の差入による支出を「敷金の差入による支出」として表示しておりましたが、公共料金に係る標準・最終保障供給約款に基づく保証金を差し入れたため、当事業年度より「敷金及び保証金の差入による支出」として表示することとしております。

また、それに伴い、前事業年度まで敷金の回収による収入を「敷金の回収による収入」として表示しておりましたが、当事業年度より「敷金及び保証金の回収による収入」として表示することとしております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	6,058,211,612円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

① 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、1,041,000 円であります。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、4,670,849 円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 2,766,867,228 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,713,737,826 円
自己収入等	△ 33,115,327 円
機会費用	239,787,887 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	14,920,410,386 円
-------------------------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	3,612,085,637 円
法定福利費（職員）	625,934,385 円
役員報酬	13,609,279 円
法定福利費（役員）	1,729,207 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	4,251,130,417 円
賃借料	738,156,057 円
維持管理・保守修繕費	641,874,393 円
雑役務費	377,755,187 円
消耗品費	225,585,295 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	228,078,571 円
法定福利費（職員）	41,239,537 円
役員報酬	9,727,375 円
法定福利費（役員）	1,121,784 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	175,911,532 円
雑役務費	46,323,203 円
光熱水道料	23,546,176 円
謝金	22,933,751 円
備品費	19,291,626 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	18,257,541 円
その他の雑収入	11,171,413 円
自動販売機等設置手数料	672,267 円
不用品売却代	34,000 円
電柱等土地敷地使用料	28,500 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,412,577,949 円
資金期末残高	8,412,577,949 円
・重要な非資金取引	
重要な資産除去債務の計上	5,711,849 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 5 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 敷金	255,085,708円	255,430,792円	345,084円
資産 計	255,085,708円	255,430,792円	345,084円

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 敷金

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[不要財産に係る国庫納付等]

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和3年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：20,588,000円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		9,600,000円	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
2,133,558円	7,488,442円	-	令和5年3月6日	-	20,588,000円	-

令和4年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：914,015円	令和3年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来に渡り義務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		-	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
-	914,015円	-	令和5年3月30日	-	914,015円	-

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

地域障害者職業センターのアスベスト除去の実施計画に基づき、1 年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の金額は、現時点における撤去工事に要する費用に基づき算定しています。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

原状回復工事の実施計画に基づき、1 年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の金額は、現時点における原状回復に要する費用に基づき算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	27,111,489 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	5,711,849 円
時の経過等による調整額	—
資産除去債務の履行による減少額	△ 27,111,489 円
当事業年度末残高	5,711,849 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

① 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、1,041,000 円であります。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、4,670,849 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕**【減損の認識に関する事項】**

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
地域障害者職業センター	建物	広島県広島市東区外2箇所	57,721,758円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

資産除去債務の見積りの変更により計上した資産について、減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
建 物	0円	5,711,849円	5,711,849円
合 計	0円	5,711,849円	5,711,849円

4. 減損損失額の測定方法

使用価値相当額で測定しています。当該資産は取壊しを行うため、備忘価額によっております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,088,649,776 円
勤務費用	351,825,080 円
利息費用	8,766,210 円
数理計算上の差異の当期発生額	52,471,470 円
退職給付の支払額	△ 395,152,138 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 465,633,322 円
期末における退職給付債務	7,640,927,076 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,976,707,828 円
期待運用収益	38,150,461 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 141,357,456 円
事業主からの拠出額	145,806,548 円
退職給付の支払額	△ 126,480,745 円
期末における年金資産	1,892,826,636 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,128,083,593 円
年金資産	△ 1,892,826,636 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,235,256,957 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	4,512,843,483 円
小 計	5,748,100,440 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,078,344,729 円
未認識過去勤務費用	1,388,455,901 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,058,211,612 円
退職給付引当金	6,058,211,612 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,058,211,612 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	351,825,080 円
利息費用	8,766,210 円
期待運用収益	△ 38,150,461 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	228,708,181 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 173,355,869 円
合 計	377,793,141 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	51.2%
株式	17.6%
預金	0.1%
その他	31.1%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和4事業年度

附 属 明 細 書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	716, 471	660, 065	0	716, 471	0	660, 065	
計	716, 471	660, 065	0	716, 471	0	660, 065	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	516,144,759	555,198,927	516,144,759	0	555,198,927	
計	516,144,759	555,198,927	516,144,759	0	555,198,927	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	422,387,010	△ 96,991,318	325,395,692	3,084,304	△ 1,120,000	1,964,304	※算定方法については、注記を参照
一般債権	418,902,706	△ 95,871,318	323,031,388	0	0	0	
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	400,000	0	400,000	
破産更生債権等	2,684,304	△ 1,120,000	1,564,304	2,684,304	△ 1,120,000	1,564,304	
計	422,387,010	△ 96,991,318	325,395,692	3,084,304	△ 1,120,000	1,964,304	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	8,088,649,776	△ 52,570,562	395,152,138	7,640,927,076	
退職一時金に係る債務	4,900,936,584	△ 119,421,708	268,671,393	4,512,843,483	
企業年金基金等に係る債務	3,187,713,192	66,851,146	126,480,745	3,128,083,593	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 17,045,536	271,804,396	△ 55,352,312	310,111,172	
③年金資産	1,976,707,828	42,599,553	126,480,745	1,892,826,636	
退職給付引当金 (①＋②－③)	6,094,896,412	176,634,281	213,319,081	6,058,211,612	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	0	1,041,000	0	1,041,000	独立行政法人会計基準第91の特定：無
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	27,111,489	4,670,849	27,111,489	4,670,849	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	27,111,489	5,711,849	27,111,489	5,711,849	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
1,384,966,000	12,861,743,000	13,174,305,876	141,780,424	0	930,622,700	0

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	11,842,368,805	11,475,053,389	
高齢者雇用支援事業	3,299,452,900	3,164,238,606	人件費 高齢者等雇用関係業務費 813,887,065円 2,350,351,541円
障害者雇用支援事業	8,542,915,905	8,310,814,783	人件費 障害者職業センター業務費 3,439,471,443円 4,871,343,340円
期間進行基準による振替額	627,646,071	611,927,145	人件費 謝金 その他一般管理費 280,167,267円 20,177,251円 311,582,627円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	704,291,000	0	
合計	13,174,305,876	12,086,980,534	

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
高齢者雇用支援事業	860,200	工具器具備品	860,200円	0
障害者雇用支援事業	90,810,752	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 車両運搬具 工具器具備品 その他	67,604,464円 18,832,919円 4,355,869円 17,500円	0
勘定共通	50,109,472	改修工事等(構築物) 工具器具備品	187,280円 49,922,192円	0
合計	141,780,424			0

(単位：円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	186,445,900	賞与引当金見返 105,275,413円 退職給付引当金見返 81,170,487円
障害者雇用支援事業	710,319,343	賞与引当金見返 386,567,802円 退職給付引当金見返 323,751,541円
勘定共通	33,857,457	賞与引当金見返 24,301,544円 退職給付引当金見返 9,555,913円
合計	930,622,700	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
計	0	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	321,217,153	23,986,615	251,951,658	45,278,880	
計	321,217,153	23,986,615	251,951,658	45,278,880	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,339,801,600	0	0	0	0	1,339,801,600	
計	1,339,801,600	0	0	0	0	1,339,801,600	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(469) 25,718	(-) -	(-) 0	(-) -
職員	(-) 4,507,338	(-) -	(-) 0	(-) -
合計	(469) 4,533,056	(-) -	(-) 0	(-) -

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、3,608,979千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に357,304千円及び一般管理費に20,488千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	4,720,461,950	9,120,184,571	13,840,646,521	685,322,095	14,525,968,616
その他行政コスト	-	138,863,496	138,863,496	-	138,863,496
減価償却相当額	-	48,905,714	48,905,714	-	48,905,714
除売却差額相当額	-	187,769,210	187,769,210	-	187,769,210
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-
行政コスト	4,720,461,950	9,307,953,781	14,028,415,731	685,322,095	14,713,737,826
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,720,208,026	9,514,880,265	14,235,088,291	685,322,095	14,920,410,386
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	813,887,065	3,439,471,443	4,253,358,508	-	4,253,358,508
助成金	1,339,801,600	-	1,339,801,600	-	1,339,801,600
業務委託費	88,742,380	5,597,300	94,339,680	-	94,339,680
減価償却費	22,486,993	86,954,212	109,441,205	-	109,441,205
賞与引当金繰入	112,694,902	417,665,508	530,360,410	-	530,360,410
退職給付費用	78,697,594	278,606,923	357,304,517	-	357,304,517
その他の業務費	2,264,151,414	4,885,945,309	7,150,096,723	-	7,150,096,723
一般管理費	-	-	-	280,167,267	280,167,267
人件費	-	-	-	1,315,182	1,315,182
減価償却費	-	-	-	24,838,517	24,838,517
賞与引当金繰入	-	-	-	20,488,624	20,488,624
退職給付費用	-	-	-	358,512,505	358,512,505
その他の一般管理費	-	-	-	-	-
計	4,720,461,948	9,114,240,695	13,834,702,643	685,322,095	14,520,024,738
事業収益					
運営費交付金収益	3,321,778,478	8,571,497,586	11,893,276,064	687,565,811	12,580,841,875
補助金等収益	1,339,801,600	-	1,339,801,600	-	1,339,801,600
業務収益	19,586	2,762,611	2,782,197	-	2,782,197
施設費収益	-	45,278,880	45,278,880	-	45,278,880
寄附金収益	161,417	-	161,417	-	161,417
賞与引当金見返に係る収益	112,694,902	417,665,508	530,360,410	24,838,517	555,198,927
退職給付引当金見返に係る収益	78,697,594	278,606,923	357,304,517	20,488,624	377,793,141
雑益	2,569,297	9,344,875	11,914,172	18,257,541	30,171,713
計	4,855,722,874	9,325,156,383	14,180,879,257	751,150,493	14,932,029,750
事業損益	135,260,926	210,915,688	346,176,614	65,828,398	412,005,012

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
IV臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	2	232,027	232,029	-	232,029
減損損失	-	5,711,849	5,711,849	-	5,711,849
計	2	5,943,876	5,943,878	-	5,943,878
臨時利益					
運営費交付金精算収益化額	260,119,000	444,172,000	704,291,000	-	704,291,000
計	260,119,000	444,172,000	704,291,000	-	704,291,000
当期純利益	395,379,924	649,143,812	1,044,523,736	65,828,398	1,110,352,134
当期総利益	395,379,924	649,143,812	1,044,523,736	65,828,398	1,110,352,134
V総資産					
現金及び預金	5,137,159,985	3,275,417,964	8,412,577,949	-	8,412,577,949
土地	-	5,221,509,000	5,221,509,000	-	5,221,509,000
建物	-	3,647,291,763	3,647,291,763	-	3,647,291,763
退職給付引当金見返	941,371,658	5,116,839,954	6,058,211,612	-	6,058,211,612
その他	177,119,189	1,501,069,748	1,678,188,937	49,431,143	1,727,620,080
計	6,255,650,832	18,762,128,429	25,017,779,261	49,431,143	25,067,210,404

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務

2 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は685,322,095円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。

3 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は751,150,493円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は49,431,143円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品である。

11. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

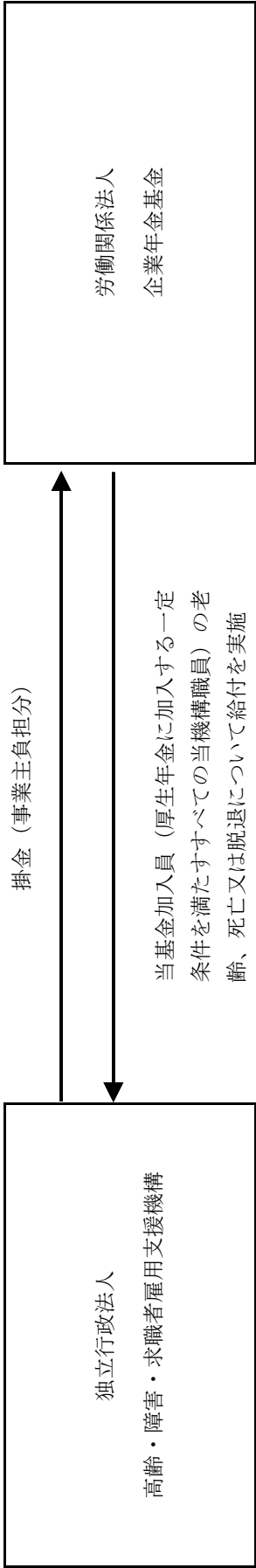
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、この基金の加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,284,662,567	15,776,506,439	△ 491,843,872	941,916,408	1,129,739,087	△ 187,822,679

(単位：円)

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	751,953,700

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,417,400

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	941,861,408	0	—

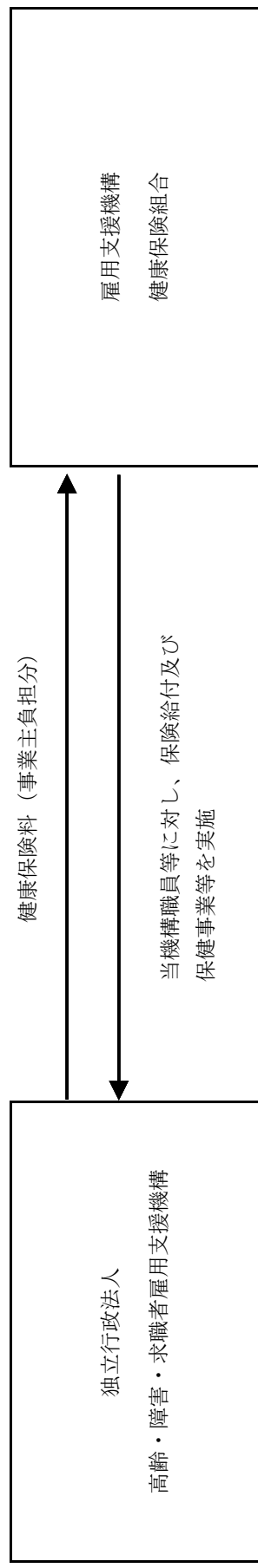
(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	※ 輪島 忍 (理事長代理) ※ 鈴木 修 (理事) ※ 小林 淳 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発専門学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 小笠原 雅彦 (愛媛職業能力開発促進センター) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 佐藤 長彦 (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,023,912,908	196,813,211	1,827,099,697	3,927,139,322	3,994,959,323	△ 67,820,001

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1, 804, 739, 813

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123, 785, 760

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

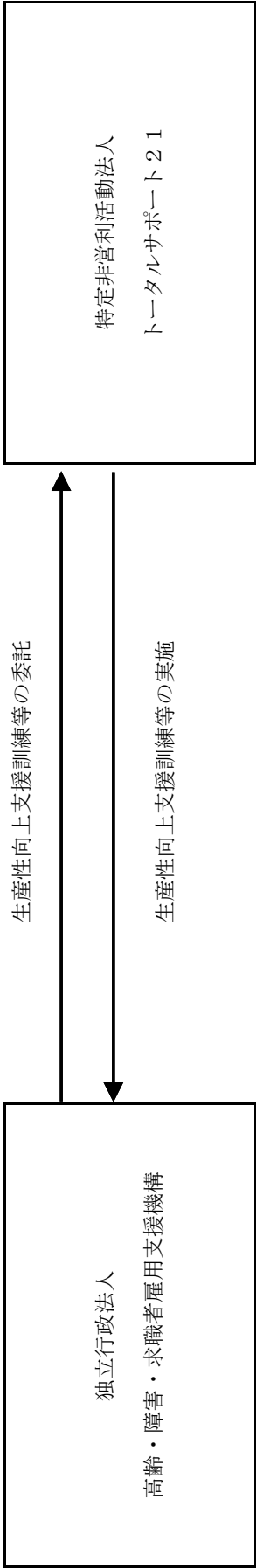
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3, 798, 360, 594	0	—

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練等を 委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	654,166	0	654,166	2,681,065	2,590,921	90,144

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)		
関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)		
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	2,440,650	2,084,500

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

令和 4 事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	585,926,636
未収金	21,870
未収消費税等	30,209
賞与引当金見返(注)	36,075,805
前払費用	<u>1,993,870</u>

流動資産合計

624,048,390

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	69,720,184	
減価償却累計額	<u>△ 51,176,487</u>	18,543,697
建設仮勘定		<u>8,096,000</u>

有形固定資産合計

26,639,697

2 無形固定資産

電話加入権	<u>11</u>
-------	-----------

無形固定資産合計

11

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返(注)	<u>417,232,054</u>
--------------	--------------------

投資その他の資産合計

417,232,054

固定資産合計

443,871,762

資産合計

1,067,920,152

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		67,410,182	
未払費用		4,315,004	
預り金		17,580	
引当金			
賞与引当金	36,075,805	36,075,805	
流動負債合計			107,818,571
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	18,495,556		
資産見返寄附金	9		
建設仮勘定見返運営費交付金	8,096,000	26,591,565	
引当金			
退職給付引当金	417,232,054	417,232,054	
固定負債合計			443,823,619
負債合計			551,642,190

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		30,117,042	
資本金合計			30,117,042
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額（注）		△ 30,068,900	
減価償却相当累計額（△）		△ 6,128,735	
減損損失相当累計額（△）		△ 791,989	
承継資産に係る費用相当累計額（△）		△ 1,133,119	
除売却差額相当累計額（△）		△ 22,015,057	
資本剰余金合計			△ 30,068,900
III 利益剰余金			
積立金		314,273,147	
当期末処分利益		201,956,673	
（うち当期総利益 201,956,673）			
利益剰余金合計			516,229,820
純資産合計			516,277,962
負債純資産合計			1,067,920,152

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者職業能力開発勘定)

行政コスト計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	572,669,419	
	一般管理費	189,615,741	
	損益計算書上の費用合計		762,285,160
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	12,012	
	その他行政コスト合計		12,012
III	行政コスト		762,297,172

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者職業能力開発勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費			
人件費	318,836,684		
業務委託費	5,354,200		
減価償却費	6,684,406		
賞与引当金繰入	32,880,402		
退職給付費用	40,829,238		
その他の業務費	<u>168,084,489</u>	572,669,419	
一般管理費			
人件費	20,657,187		
減価償却費	236,052		
賞与引当金繰入	3,195,403		
退職給付費用	2,542,732		
その他の一般管理費	<u>162,984,367</u>	<u>189,615,741</u>	
経常費用合計			<u>762,285,160</u>

経常収益

運営費交付金収益（注）			
運営費交付金収益	820,884,462		
資産見返運営費交付金戻入	<u>6,920,458</u>	827,804,920	
業務収益			
その他の事業収益	<u>548,558</u>	548,558	
賞与引当金見返に係る収益（注）		36,075,805	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		43,371,970	
雑益		<u>1,768,580</u>	
経常収益合計			<u>909,569,833</u>
経常利益			147,284,673

臨時利益

運営費交付金精算収益化額（注）		<u>54,672,000</u>	
臨時利益合計			<u>54,672,000</u>

当期純利益		<u>201,956,673</u>	
当期総利益		<u>201,956,673</u>	

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)				うち当期総利益		
当期首残高	30,117,042	30,117,042	△ 6,116,723	△ 791,989	△ 1,133,119	△ 22,015,057	△ 30,056,888	217,063,737	97,209,410	-	314,273,147	314,333,301
当期変動額												
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額												
減価償却			△ 12,012				△ 12,012					△ 12,012
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分												
利益処分による積立て								97,209,410	△ 97,209,410		0	0
(2) その他												
当期純利益									201,956,673	201,956,673	201,956,673	201,956,673
当期変動額合計	0	0	△ 12,012	0	0	0	△ 12,012	97,209,410	104,747,263	201,956,673	201,956,673	201,944,661
当期末残高	30,117,042	30,117,042	△ 6,128,735	△ 791,989	△ 1,133,119	△ 22,015,057	△ 30,068,900	314,273,147	201,956,673	201,956,673	516,229,820	516,277,962

(障害者職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 343,157,758
人件費支出	△ 382,036,016
運営費交付金収入	867,964,000
その他業務収入	<u>2,440,516</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 145,210,742

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 1,584,775

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,584,775

III 資金増加額 143,625,967

IV 資金期首残高 442,300,669

V 資金期末残高 585,926,636

(障害者職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	201,956,673	201,956,673
II 利益処分額 積立金		<u>201,956,673</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～18年
--------	-------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	417,232,054円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	△ 30,068,900 円
-----------------------------------	----------------

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	762,297,172 円
自己収入等	△ 2,317,138 円
機会費用	185,129,396 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	945,109,430 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	271,517,028 円
法定福利費（職員）	47,319,656 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	99,026,540 円
備品費	37,930,916 円
消耗品費	17,275,151 円
維持管理・保守修繕費	3,455,447 円
実習損耗教材費	3,396,108 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	16,817,214 円
法定福利費（職員）	3,039,950 円
役員報酬	717,290 円
法定福利費（役員）	82,733 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

維持管理・保守修繕費	57,883,775 円
謝金	37,283,436 円
光熱水道料	28,909,143 円
雑役務費	7,420,687 円
燃料費	6,295,704 円

・雑益の内訳

職員宿舍使用料	1,344,113 円
その他の雑収入	423,567 円
情報公開開示手数料	900 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	585,926,636 円
資金期末残高	585,926,636 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 5 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	626,277,751 円
勤務費用	26,399,280 円
利息費用	591,680 円
数理計算上の差異の当期発生額	10,954,557 円
退職給付の支払額	△ 9,671,064 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 35,553,263 円
期末における退職給付債務	618,998,941 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	133,419,000 円
期待運用収益	2,574,987 円
数理計算上の差異の当期発生額	5,298,207 円
事業主からの拠出額	9,237,992 円
退職給付の支払額	△ 9,428,564 円
期末における年金資産	141,101,622 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	233,184,413 円
年金資産	△ 141,101,622 円
積立型制度の未積立退職給付債務	92,082,791 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	385,814,528 円
小 計	477,897,319 円
未認識数理計算上の差異	△ 183,376,550 円
未認識過去勤務費用	122,711,285 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	417,232,054 円
退職給付引当金	417,232,054 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	417,232,054 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	26,399,280 円
利息費用	591,680 円
期待運用収益	△ 2,574,987 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	35,149,858 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 16,193,861 円
合 計	43,371,970 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	51.2%
株式	17.6%
預金	0.1%
その他	31.1%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.000%（一時金）

0.275%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和4事業年度

附属明細書 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	61,958,543	1,584,775	0	63,543,318	45,047,752	6,920,458	0	0	18,495,566	
	計	61,958,543	1,584,775	0	63,543,318	45,047,752	6,920,458	0	0	18,495,566	
有形固定資産 (減価償却相当額)	工具器具備品	6,176,866	0	0	6,176,866	6,128,735	12,012	0	0	48,131	
	計	6,176,866	0	0	6,176,866	6,128,735	12,012	0	0	48,131	
非償却資産	建設仮勘定	0	8,096,000	0	8,096,000	0	0	0	0	8,096,000	
	計	0	8,096,000	0	8,096,000	0	0	0	0	8,096,000	
有形固定資産 合計	工具器具備品	68,135,409	1,584,775	0	69,720,184	51,176,487	6,932,470	0	0	18,543,697	
	建設仮勘定	0	8,096,000	0	8,096,000	0	0	0	0	8,096,000	
無形固定資産	計	68,135,409	9,680,775	0	77,816,184	51,176,487	6,932,470	0	0	26,639,697	
	電話加入権	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
投資その他の資産	計	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
	退職給付引当金見返	383,340,576	43,371,970	9,480,492	417,232,054	0	0	0	0	417,232,054	
	計	383,340,576	43,371,970	9,480,492	417,232,054	0	0	0	0	417,232,054	

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	32,006,271	36,075,805	32,006,271	0	36,075,805	
計	32,006,271	36,075,805	32,006,271	0	36,075,805	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	期 首 残 高	
未収金	587,554	△ 565,684	21,870	0	0
一般債権	587,554	△ 565,684	21,870	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	587,554	△ 565,684	21,870	0	0

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	626,277,751	2,392,254	9,671,064	618,998,941	
退職一時金に係る債務	411,121,266	△ 25,064,238	242,500	385,814,528	
企業年金基金等に係る債務	215,156,485	27,456,492	9,428,564	233,184,413	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 109,518,175	29,896,913	△ 18,955,997	△ 60,665,265	
③年金資産	133,419,000	17,111,186	9,428,564	141,101,622	
退職給付引当金 (①+②-③)	383,340,576	15,177,981	△ 18,713,497	417,232,054	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
58,760,000	867,964,000	875,556,462	9,680,775	0	885,237,237	41,486,763
						0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	631,114,722	492,275,373	人件費 障害者職業能力開発校運営費 318,836,684円 173,438,689円
期間進行基準による振替額	189,769,740	181,324,416	人件費 謝金 その他一般管理費 20,657,187円 32,088,568円 128,578,661円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	54,672,000	0	
合計	875,556,462	673,599,789	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
障害者職業能力開発事業	9,680,775	改修工事等(建設仮勘定) 工具器具備品 8,096,000円 1,584,775円	0		
合計	9,680,775		0		

(3) 引当金見返との相殺額の明細				(単位：円)	
セグメント	引当金見返との相殺		主な相殺額の内訳		
	相殺額				
障害者職業能力開発事業	41,486,763	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	32,006,271円 9,480,492円		
合計	41,486,763				

(4) 運営費交付金債務残高の明細				(単位：円)	
運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み			
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。			
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。			
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。			
計	0				

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(34) 765	(-) -	(-) 0	(-) -
職員	(-) 338,693	(-) -	(-) 0	(-) -
合計	(34) 339,459	(-) -	(-) 0	(-) -

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、133,406千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に40,829千円及び一般管理費に2,542千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

障害者職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、障害者職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

8. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

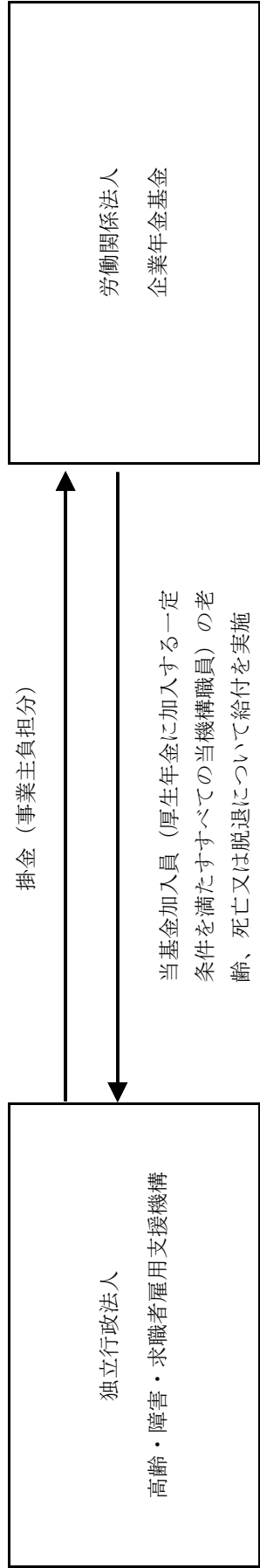
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、この基金の加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,284,662,567	15,776,506,439	△ 491,843,872	941,916,408	1,129,739,087	△ 187,822,679

(単位：円)

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	751,953,700

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,417,400

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	941,861,408	0	—

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

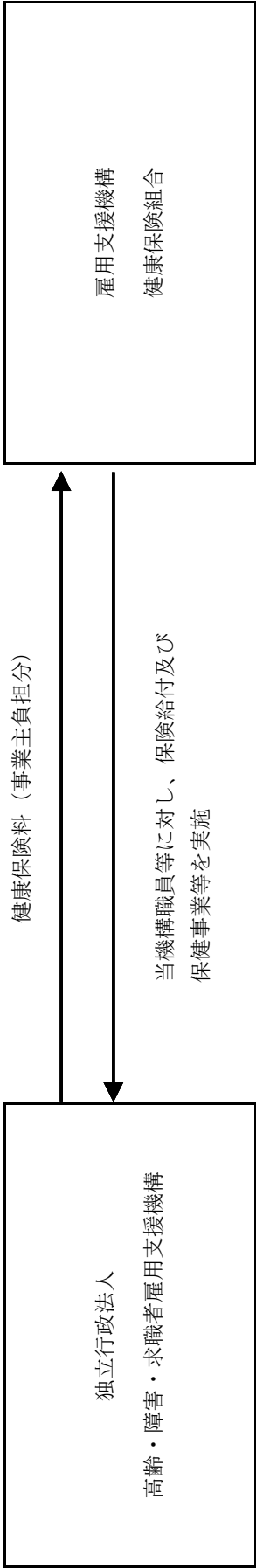
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	※ 輪島 忍 (理事長代理) ※ 鈴木 修 (理事) ※ 小林 淳 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発専門学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 小笠原 雅彦 (愛媛職業能力開発促進センター) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 佐藤 長彦 (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)		負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
	資産	負債					
雇用支援機構 健康保険組合	2,023,912,908	196,813,211		1,827,099,697	3,927,139,322	3,994,959,323	△ 67,820,001

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1, 804, 739, 813

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123, 785, 760

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

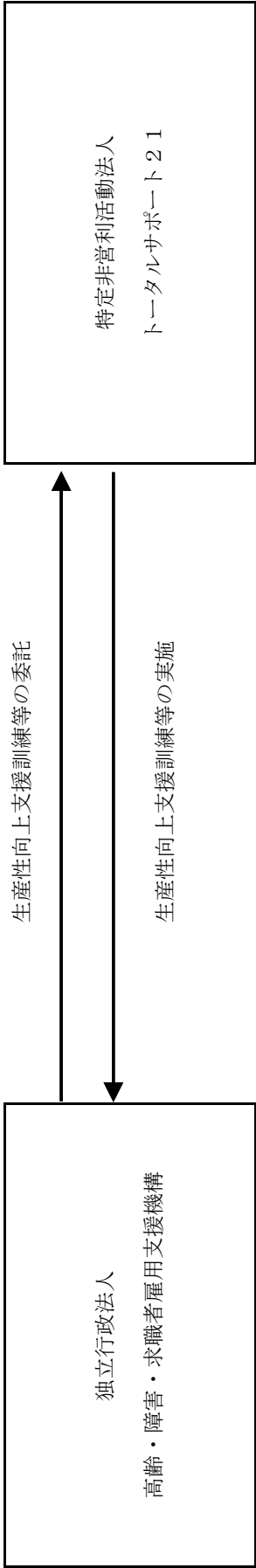
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3, 798, 360, 594	0	—

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練等を 委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	654,166	0	654,166	2,681,065	2,590,921	90,144

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)	
関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等
特定非営利活動法人トータルサポート21	—
当事業年度において負担した会費、負担金	
—	

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)	
関連公益法人等名	事業収入の金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	2,440,650
当法人の発注等にかかる金額	
2,084,500	
割合	
85.4%	

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

令和 4 事業年度

財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金		48,230,631,503
	未収金	121,095,276	
	貸倒引当金	<u>△ 43,887,600</u>	77,207,676
	未収消費税等		115,613
	未収収益		6,630,245
	棚卸資産		88,721
	前払金		<u>9,112,589</u>
	流動資産合計		48,323,786,347
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具器具備品	142,577,972	
	減価償却累計額	<u>△ 17,050,376</u>	<u>125,527,596</u>
	有形固定資産合計		125,527,596
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>45</u>
	無形固定資産合計		45
3	投資その他の資産		
	破産更生債権等	55,227,650	
	貸倒引当金	<u>△ 55,227,650</u>	<u>0</u>
	投資その他の資産合計		0
	固定資産合計		<u>125,527,641</u>
	資産合計		<u><u>48,449,313,988</u></u>

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		687,534,787	
未払費用		50,831	
前受金		39,230,000	
短期リース債務		24,346,917	
預り金		203,903	
引当金			
賞与引当金	151,892,519	151,892,519	
流動負債合計			903,258,957
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返寄附金	66,930	66,930	
長期リース債務		97,255,417	
引当金			
退職給付引当金	1,249,775,801	1,249,775,801	
固定負債合計			1,347,098,148
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金(注)		45,679,407,069	
法令に基づく引当金等合計			45,679,407,069
負債合計			47,929,764,174

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		703,174,570	
資本金合計			703,174,570
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)		△ 186,275,777	
減価償却相当累計額(△)		△ 963,207	
減損損失相当累計額(△)		△ 3,239,955	
除売却差額相当累計額(△)		△ 182,072,615	
資本剰余金合計			△ 186,275,777
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		2,651,021	
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益 0)			
利益剰余金合計			2,651,021
純資産合計			519,549,814
負債純資産合計			48,449,313,988

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者雇用納付金勘定)

行政コスト計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	33,394,931,192	
	一般管理費	237,900,443	
	財務費用	526,585	
	臨時損失	6,098,373,866	
	損益計算書上の費用合計		39,731,732,086
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	3,960	
	除売却差額相当額（注）	55,813	
	その他行政コスト合計		59,773
III	行政コスト		39,731,791,859

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者雇用納付金勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	1,219,683,897	
支給金	28,394,819,457	
納付金等還付金	495,270,000	
業務委託費	6,130,249	
減価償却費	7,562,258	
貸倒引当金繰入	1,443,771	
賞与引当金繰入	144,578,113	
退職給付費用	167,706,359	
その他の業務費	2,957,737,088	33,394,931,192
一般管理費		
人件費	82,486,687	
減価償却費	53,226	
賞与引当金繰入	7,314,406	
退職給付費用	10,719,418	
その他の一般管理費	137,326,706	237,900,443
財務費用		
支払利息	526,585	526,585
経常費用合計		33,633,358,220

経常収益

納付金収入		39,281,360,000
業務収益		
その他の事業収益	412,729,617	412,729,617
寄附金収益(注)		
資産見返寄附金戻入	251,328	251,328
財務収益		
受取利息	21,003,943	21,003,943
雑益		16,387,198
経常収益合計		39,731,732,086
経常利益		6,098,373,866

臨時損失

固定資産除却損		17,561
納付金関係業務引当金繰入(注)		6,098,356,305
臨時損失合計		6,098,373,866

当期純利益	0
当期総利益	0

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰 越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)						
当期末首残高	703,174,570	703,174,570	△ 1,051,449	△ 3,239,955	△ 181,924,600	△ 186,216,004	2,651,021	0	-	2,651,021	519,609,587
当期変動額											
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却			92,202		△ 148,015	△ 55,813					△ 55,813
減価償却			△ 3,960			△ 3,960					△ 3,960
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1) その他											
当期純利益								0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	88,242	0	△ 148,015	△ 59,773	0	0	0	0	△ 59,773
当期末残高	703,174,570	703,174,570	△ 963,207	△ 3,239,955	△ 182,072,615	△ 186,275,777	2,651,021	0	0	2,651,021	519,549,814

(障害者雇用納付金勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 3,394,736,891
人件費支出	△ 1,541,224,753
支給金支出	△ 28,394,819,457
納付金収入	39,216,507,903
その他預り金収入	40
その他業務収入	440,756,734

小計 6,326,483,576

利息の受取額	18,409,316
利息の支払額	△ 526,585

業務活動によるキャッシュ・フロー 6,344,366,307

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 19,000,000,000
定期預金の払戻による収入	16,000,000,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 3,000,000,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,317,420
----------------------	-------------

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 4,317,420

IV 資金増加額 3,340,048,887

V 資金期首残高 25,890,582,616

VI 資金期末残高 29,230,631,503

(障害者雇用納付金勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	2,651,021	2,651,021
III 利益処分額 積立金		<u><u>2,651,021</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～17年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」(平成15年厚生労働省令第147号)第11条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	1,249,775,801円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項「退職給付債務関係」に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 186,275,777 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	39,731,791,859 円
自己収入等	△ 39,731,732,086 円
機会費用	6,310,053 円
法令に基づく引当金等の繰入額	△ 6,098,356,305 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト △ 6,091,986,479 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.32% で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	1,025,356,923 円
法定福利費（職員）	178,434,477 円
役員報酬	14,081,653 円
法定福利費（役員）	1,810,844 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	1,335,083,260 円
謝金	902,460,281 円
賃借料	161,822,855 円
広告宣伝費	130,437,854 円
維持管理・保守修繕費	114,218,168 円

(障害者雇用納付金勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	67,150,439 円
法定福利費（職員）	12,142,095 円
役員報酬	2,863,890 円
法定福利費（役員）	330,263 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	68,168,497 円
光熱水道料	18,781,146 円
雑役務費	14,272,257 円
謝金	6,714,607 円
備品費	5,684,479 円
・雑益の内訳	
その他の雑収入	11,005,344 円
職員宿舍使用料	5,376,454 円
情報公開開示手数料	5,400 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	48,230,631,503 円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	19,000,000,000 円
資金期末残高	29,230,631,503 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	125,620,000 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金（定期預金を除く）、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	19,000,000,000円	19,020,242,654円	20,242,654円
資産 計	19,000,000,000円	19,020,242,654円	20,242,654円
(1) リース債務	(121,602,334円)	(126,435,254円)	(4,832,920円)
負債 計	(121,602,334円)	(126,435,254円)	(4,832,920円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,451,047,910 円
勤務費用	102,037,130 円
利息費用	2,693,702 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 47,524,505 円
退職給付の支払額	△ 90,556,286 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 144,274,573 円
期末における退職給付債務	2,273,423,378 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	607,407,556 円
期待運用収益	11,722,966 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 59,747,119 円
事業主からの拠出額	35,394,407 円
退職給付の支払額	△ 37,254,328 円
期末における年金資産	557,523,482 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	921,362,804 円
年金資産	△ 557,523,482 円
積立型制度の未積立退職給付債務	363,839,322 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,352,060,574 円
小 計	1,715,899,896 円
未認識数理計算上の差異	△ 815,249,415 円
未認識過去勤務費用	349,125,320 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,249,775,801 円
退職給付引当金	1,249,775,801 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,249,775,801 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	102,037,130 円
利息費用	2,693,702 円
期待運用収益	△ 11,722,966 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	123,101,030 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 37,683,119 円
合 計	178,425,777 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	51.2%
株式	17.6%
預金	0.1%
その他	31.1%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和4事業年度

附 属 明 細 書 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産	工具器具備品	14,566,755	127,320,300	272,297	141,614,758	16,087,169	7,615,484	0	0	125,527,589	
	計	14,566,755	127,320,300	272,297	141,614,758	16,087,169	7,615,484	0	0	125,527,589	
有形固定資産	工具器具備品	1,111,229	0	148,015	963,214	963,207	3,960	0	0	7	
	計	1,111,229	0	148,015	963,214	963,207	3,960	0	0	7	
有形固定資産	工具器具備品	15,677,984	127,320,300	420,312	142,577,972	17,050,376	7,619,444	0	0	125,527,596	
	計	15,677,984	127,320,300	420,312	142,577,972	17,050,376	7,619,444	0	0	125,527,596	
無形固定資産	電話加入権	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
	計	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
投資その他の資産	破産更生債権等	66,919,450	0	11,691,800	55,227,650	0	0	0	0	55,227,650	
	貸倒引当金	△ 66,919,450	0	△ 11,691,800	△ 55,227,650	0	0	0	0	△ 55,227,650	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	79,395	88,721	0	79,395	0	88,721	
計	79,395	88,721	0	79,395	0	88,721	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	141,358,479	151,892,519	141,358,479	0	151,892,519	
計	141,358,479	151,892,519	141,358,479	0	151,892,519	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	
未収金	274,116,675	△ 97,793,749	176,322,926	124,608,871	△ 25,493,621	99,115,250
一般債権	146,200,698	△ 79,633,837	66,566,861	27,191,157	△ 10,581,019	16,610,138
貸倒懸念債権	60,996,527	△ 6,468,112	54,528,415	30,498,264	△ 3,220,802	27,277,462
破産更生債権等	66,919,450	△ 11,691,800	55,227,650	66,919,450	△ 11,691,800	55,227,650
計	274,116,675	△ 97,793,749	176,322,926	124,608,871	△ 25,493,621	99,115,250

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	2,451,047,910	△ 87,068,246	90,556,286	2,273,423,378	
退職一時金に係る債務	1,471,519,700	△ 66,157,168	53,301,958	1,352,060,574	
企業年金基金等に係る債務	979,528,210	△ 20,911,078	37,254,328	921,362,804	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 683,593,965	132,051,959	△ 85,417,911	△ 466,124,095	
③年金資産	607,407,556	△ 12,629,746	37,254,328	557,523,482	
退職給付引当金 (①+②-③)	1,160,046,389	57,613,459	△ 32,115,953	1,249,775,801	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	39,581,050,764	6,098,356,305	0	45,679,407,069	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	39,581,050,764	6,098,356,305	0	45,679,407,069	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(138) 18,948	(-) -	(-) 0	(-) -
職員	(-) 1,283,083	(-) -	(-) 0	(-) -
合計	(138) 1,302,032	(-) -	(-) 0	(-) -

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、880,091千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に167,706千円及び一般管理費に10,719千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

8. 開示すべきセグメント情報

障害者雇用納付金勘定は、単一セグメントであり、障害者雇用納付金事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者雇用納付金事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

9. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

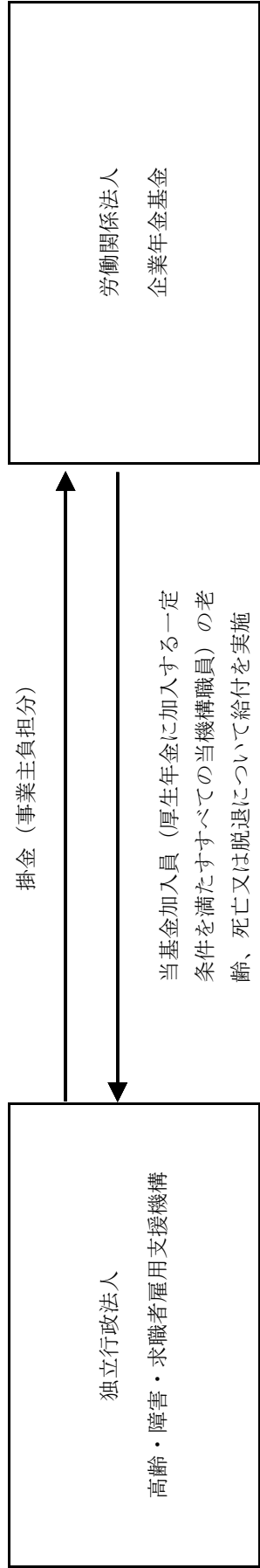
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、この基金の加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 ※ 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,284,662,567	15,776,506,439	△ 491,843,872	941,916,408	1,129,739,087	△ 187,822,679

(単位：円)

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	751,953,700

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,417,400

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	941,861,408	0	—

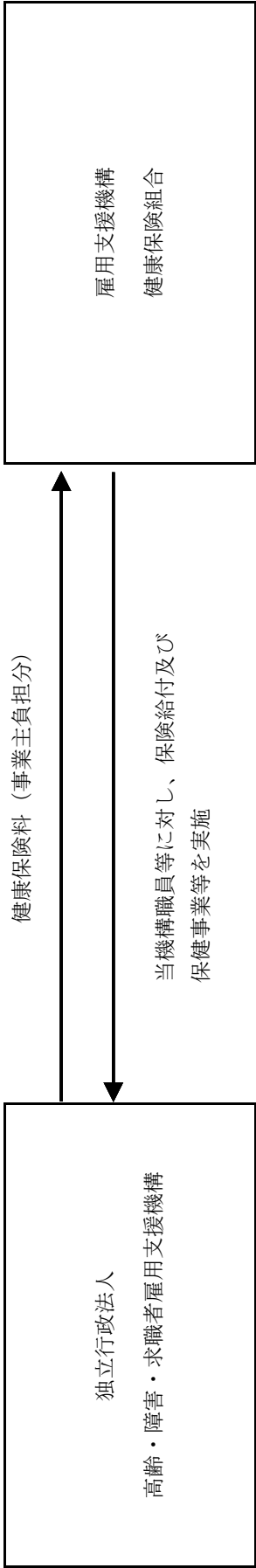
(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	※ 輪島 忍 (理事長代理) ※ 鈴木 修 (理事) ※ 小林 淳 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発専門学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 小笠原 雅彦 (愛媛職業能力開発促進センター) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 佐藤 長彦 (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)		負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
	資産	負債					
雇用支援機構 健康保険組合	2,023,912,908	196,813,211		1,827,099,697	3,927,139,322	3,994,959,323	△ 67,820,001

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1, 804, 739, 813

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123, 785, 760

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

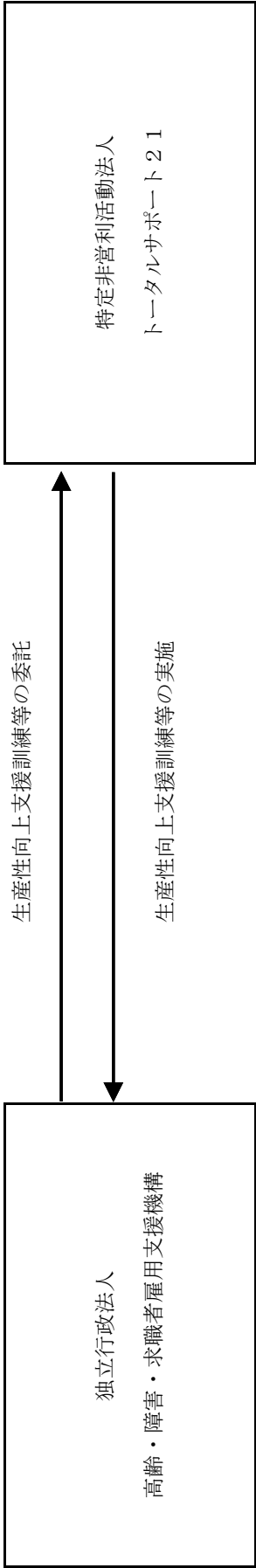
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3, 798, 360, 594	0	—

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練等を 委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	654,166	0	654,166	2,681,065	2,590,921	90,144

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)	
関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等
特定非営利活動法人トータルサポート21	—
当事業年度において負担した会費、負担金	
—	

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)	
関連公益法人等名	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	85.4%
事業収入の金額	
2,440,650	
当法人の発注等にかかる金額	
2,084,500	

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

令和 4 事業年度

財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(職業能力開発勘定)

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		9,879,910,247	
未収金		3,984,739,285	
未収収益		5	
賞与引当金見返（注）		1,869,636,431	
棚卸資産		422,670	
仮払金		33,964	
前払金		1,978,298	
前払費用		27,119,018	
流動資産合計			15,763,839,918
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	65,447,252,796		
減価償却累計額	△ 24,872,369,285		
減損損失累計額	△ 25,234,768	40,549,648,743	
構築物	7,892,559,621		
減価償却累計額	△ 4,079,250,152		
減損損失累計額	△ 957,224	3,812,352,245	
機械装置	54,981,631,107		
減価償却累計額	△ 34,813,150,430	20,168,480,677	
車両運搬具	412,727,141		
減価償却累計額	△ 344,898,946	67,828,195	
工具器具備品	4,409,507,011		
減価償却累計額	△ 2,565,026,802	1,844,480,209	
土地	39,175,558,670		
減損損失累計額	△ 121,348,107	39,054,210,563	
建設仮勘定		920,602,331	
有形固定資産合計		106,417,602,963	
2 無形固定資産			
電話加入権		911	
無形固定資産合計		911	
3 投資その他の資産			
敷金		4,026,500	
退職給付引当金見返（注）		32,717,431,615	
差入保証金		11,692,000	
投資その他の資産合計		32,733,150,115	
固定資産合計			139,150,753,989
資産合計			154,914,593,907

(職業能力開発勘定)

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	未払金	4,740,655,566	
	未払費用	38,007,088	
	未払消費税等	42,869,582	
	前受金	147,497,442	
	短期リース債務	2,262,217,519	
	預り金	262,545,256	
	引当金		
	賞与引当金	<u>1,869,636,431</u>	<u>1,869,636,431</u>
	流動負債合計		9,363,428,884
II	固定負債		
	資産見返負債（注）		
	資産見返運営費交付金	25,003,812,427	
	資産見返寄附金	20,436,760	
	建設仮勘定見返運営費交付金	77,647,134	
	建設仮勘定見返施設費	<u>842,955,197</u>	25,944,851,518
	長期リース債務		3,594,212,730
	引当金		
	退職給付引当金	<u>32,717,431,615</u>	32,717,431,615
	資産除去債務		<u>113,172,616</u>
	固定負債合計		<u>62,369,668,479</u>
	負債合計		71,733,097,363

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	80,381,591,405	
	地方公共団体出資金	<u>207,954,573</u>	
	資本金合計		80,589,545,978
II	資本剰余金		
	資本剰余金	29,915,687,405	
	その他行政コスト累計額（注）	△ 35,996,988,521	
	減価償却相当累計額（△）	△ 24,818,999,426	
	減損損失相当累計額（△）	△ 145,568,617	
	利息費用相当累計額（△）	△ 7,514,434	
	除売却差額相当累計額（△）	<u>△ 11,024,906,044</u>	
	資本剰余金合計		△ 6,081,301,116
III	利益剰余金		
	積立金	8,567,255,967	
	当期末処分利益	<u>105,995,715</u>	
	（うち当期総利益 105,995,715）		
	利益剰余金合計		<u>8,673,251,682</u>
	純資産合計		<u>83,181,496,544</u>
	負債純資産合計		<u><u>154,914,593,907</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(職業能力開発勘定)

行政コスト計算書
(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	49,777,675,814	
	一般管理費	3,039,587,667	
	財務費用	125,045,863	
	臨時損失	27,749,151	
	損益計算書上の費用合計		52,970,058,495
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	2,190,978,140	
	減損損失相当額（注）	98,561,165	
	利息費用相当額（注）	183,545	
	除売却差額相当額（注）	41,015,544	
	その他行政コスト合計		2,330,738,394
III	行政コスト		55,300,796,889

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	18,613,486,217	
業務委託費	1,896,120,403	
減価償却費	6,994,347,771	
賞与引当金繰入	1,757,482,122	
退職給付費用	385,046,534	
その他の業務費	<u>20,131,192,767</u>	49,777,675,814
一般管理費		
人件費	1,267,826,401	
減価償却費	168,851,300	
賞与引当金繰入	112,154,309	
退職給付費用	23,537,437	
その他の一般管理費	<u>1,467,218,220</u>	3,039,587,667
財務費用		
支払利息	<u>125,045,863</u>	<u>125,045,863</u>
経常費用合計		<u>52,942,309,344</u>
経常収益		
運営費交付金収益（注）		
運営費交付金収益	42,151,817,800	
資産見返運営費交付金戻入	<u>4,449,345,266</u>	46,601,163,066
補助金等収益（注）		
補助金等収益	<u>42,416,482</u>	42,416,482
業務収益		
職業能力開発収益	<u>3,571,369,956</u>	3,571,369,956
受託収益		
民間団体等受託収入	<u>1,638,648</u>	1,638,648
施設費収益（注）		240,288,231
寄附金収益（注）		
資産見返寄附金戻入	<u>5,901,097</u>	5,901,097
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,869,636,431
退職給付引当金見返に係る収益（注）		408,583,971
財務収益		
受取利息	<u>9,001,666</u>	9,001,666
雑益		<u>262,807,186</u>
経常収益合計		<u>53,012,806,734</u>
経常利益		70,497,390

(職業能力開発勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

臨時損失

固定資産除却損 24,586,509

国庫納付金（注） 1,310,016

減損損失 1,852,626

臨時損失合計 27,749,151

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入（注） 1,852,626

その他の臨時利益 61,394,850

臨時利益合計 63,247,476

当期純利益 105,995,715

当期総利益 105,995,715

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

	Ⅰ 資本金				Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金			
	取得出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金				その他行説コスト累計額					利益剰余金合計
				施設費	減価差益	国庫納付差額	その他	減価償却相当累計額(△)	減価損益相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	
当期首算高	80,986,532,361	208,054,037	80,986,466,268	13,797,737,796	8,366,552,665	△ 256,151,702	384,602,952	△ 22,951,924,209	△ 67,323,554	△ 7,330,899	△ 10,636,664,735	△ 5,383,727,216	83,988,570,149
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
不量財産に係る国庫納付等による減資	△ 215,040,956	△ 99,464	△ 215,140,420										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得				1,566,164,825								1,566,164,825	1,566,164,825
固定資産の売却却								323,904,023	203,616,102		△ 387,262,633	△ 23,041,608	△ 23,041,608
減価償却								△ 2,190,978,140				△ 2,190,978,140	△ 2,190,978,140
固定資産の減損									△ 98,561,165			△ 98,561,165	△ 98,561,165
時の経過による資産除去債務の調整額									△ 183,545			△ 183,545	△ 183,545
不量財産に係る国庫納付等					66,644,669					△ 17,973,936		483,707,233	483,707,233
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1)利益の処分													
利益処分による積立て													
(2)その他													
当期純利益													
当期変動額合計	△ 215,040,956	△ 99,464	△ 215,140,420	1,566,164,825	66,644,669	0	0	△ 1,867,072,217	△ 782,462,093	△ 183,545	△ 385,226,599	△ 697,929,900	105,995,715
当期末算高	80,381,391,405	207,954,573	80,589,345,978	21,354,038,621	8,433,197,334	△ 256,151,702	384,602,952	△ 24,818,999,426	△ 145,568,617	△ 7,514,434	△ 11,024,906,044	△ 6,081,301,116	83,181,486,544

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 23,536,319,312
人件費支出	△ 23,361,945,836
その他預り金支出	△ 330,138,871
運営費交付金収入	46,971,904,000
受託収入	1,638,648
補助金等収入	34,810,813
業務収入	3,562,284,311
その他預り金収入	332,783,430
その他業務収入	<u>808,395,122</u>

小計 4,483,412,305

利息の受取額	21,852,072
利息の支払額	<u>△ 120,766,504</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 4,384,497,873

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,846,773,442
有形固定資産の売却による収入	25,861,222
敷金及び保証金の差入による支出	△ 2,298,500
敷金及び保証金の回収による収入	1,295,682
施設費による収入	3,458,539,064
定期預金の預入による支出	△ 2,000,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>6,000,000,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 363,375,974

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 149,737,343
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,566,512,046
地方公共団体出資金の払戻による支出	<u>△ 68,424</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,716,317,813

IV 資金増加額 1,304,804,086

V 資金期首残高 8,575,106,161

VI 資金期末残高 9,879,910,247

利益の処分に関する書類

(職業能力開発勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	105,995,715	105,995,715
II 利益処分額 積立金		<u>105,995,715</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につい

ては期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な表示方法の変更

1. 前事業年度まで敷金の差入による支出を「敷金の差入による支出」として表示しておりましたが、公共料金に係る標準・最終保障供給約款に基づく保証金を差し入れたため、当事業年度より「敷金及び保証金の差入による支出」として表示することとしております。

また、それに伴い、前事業年度まで敷金の回収による収入を「敷金の回収による収入」として表示しておりましたが、当事業年度より「敷金及び保証金の回収による収入」として表示することとしております。

2. 前事業年度まで「経常費用」の「業務費」の「その他の業務費」に含めていた「訓練委託費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「業務委託費」に含め開示することとしております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	32,717,431,615円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項「退職給付債務関係」に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理され

ます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 25,917,831,735 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	55,300,796,889 円
自己収入等	△ 3,906,803,403 円
国庫納付額	△ 1,310,016 円
機会費用	290,821,171 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 51,683,504,641 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.32% で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、5,464,002 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 100,531,713 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	15,852,550,568 円
法定福利費（職員）	2,745,648,465 円
役員報酬	13,436,667 円
法定福利費（役員）	1,850,517 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	5,352,727,363 円
維持管理・保守修繕費	4,486,910,317 円
賃借料	1,906,346,023 円
消耗品費	1,759,803,445 円
光熱水道料	1,434,219,905 円

(職業能力開発勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,032,166,288 円
法定福利費 (職員)	186,556,499 円
役員報酬	44,025,403 円
法定福利費 (役員)	5,078,211 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	738,885,925 円
雑役務費	200,442,786 円
租税公課	141,763,999 円
謝金	103,049,791 円
備品費	85,551,233 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	82,438,959 円
自動販売機等設置手数料	48,476,398 円
その他の雑収入	40,274,144 円
不用品売却代	40,128,147 円
その他の敷地使用料	29,364,313 円

・臨時利益に計上したその他の臨時利益 61,394,850 円は、電子決裁システムに係る設計・構築等業務の契約解除に伴う違約金を計上したことによるものであります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,879,910,247 円
資金期末残高	9,879,910,247 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,032,819,828 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 敷金	4,026,500円	4,032,408円	5,908円
(2) 差入保証金	11,692,000円	11,646,838円	△45,162円
資産 計	15,718,500円	15,679,246円	△39,254円
(1) リース債務	(5,856,430,249円)	(6,012,206,757円)	(155,776,508円)
負債 計	(5,856,430,249円)	(6,012,206,757円)	(155,776,508円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 敷金

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 差入保証金

差入保証金については、差し入れた保証金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

[不要財産に係る国庫納付等]

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和3年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：215,040,956円 運営費交付金：2,876,554円 地方公共団体出資分：112,654円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		167,848,728円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
18,033,626円	149,737,343円	68,424円	令和5年3月6日	令和5年3月28日 令和5年3月31日	215,040,956円	99,464円

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より7年から33年）としております。資産除去債務の算定に当たり、割引率は0.847%から2.303%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	112,989,071 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による調整額	183,545 円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	113,172,616 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[減損損失関係]

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舎

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 31 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号)に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

2. 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎(当事業年度末帳簿価額: 土地 3,417,403,781 円、建物等 1,361,589,100 円)については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地、建物等	秋田県大館市外 17 箇所	681,968,020 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	81,228,508 円	0 円	81,228,508 円
建 物 等	17,332,657 円	1,852,626 円	19,185,283 円
合 計	98,561,165 円	1,852,626 円	100,413,791 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	38,636,146,985 円
勤務費用	1,630,555,440 円
利息費用	40,374,397 円
数理計算上の差異の当期発生額	468,782,964 円
退職給付の支払額	△ 2,105,708,225 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 2,238,297,257 円
期末における退職給付債務	36,431,854,304 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,104,091,297 円
期待運用収益	175,708,962 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 452,892,324 円
事業主からの拠出額	531,663,912 円
退職給付の支払額	△ 586,180,763 円
期末における年金資産	8,772,391,084 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,497,245,604 円
年金資産	△ 8,772,391,084 円
積立型制度の未積立退職給付債務	5,724,854,520 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	21,934,608,700 円
小 計	27,659,463,220 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,855,012,016 円
未認識過去勤務費用	6,912,980,411 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,717,431,615 円
退職給付引当金	32,717,431,615 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,717,431,615 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,630,555,440 円
利息費用	40,374,397 円
期待運用収益	△ 175,708,962 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 212,524,614 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 874,112,290 円
合 計	408,583,971 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	51.2%
株式	17.6%
預金	0.1%
その他	31.1%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 秋田職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事（第1期）監理業務

契約金額	25,300,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	25,300,000 円

(2) 秋田職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事（第1期）

契約金額	902,000,000 円
当期支払確定額	360,800,000 円
次期以降支払額	541,200,000 円

(職業能力開発勘定)

(3) 高度訓練センター受変電設備等改修工事監理業務

契約金額	14,795,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	14,795,000 円

(4) 高度訓練センター受変電設備等改修工事

契約金額	377,300,000 円
当期支払確定額	75,460,000 円
次期以降支払額	301,840,000 円

(5) 京都職業能力開発促進センター本館昇降機設備更新工事設計監理業務

契約金額	3,828,000 円
当期支払確定額	2,296,800 円
次期以降支払額	1,531,200 円

(6) 秋田職業能力開発短期大学校本館昇降機設備更新工事設計監理業務

契約金額	3,025,000 円
当期支払確定額	1,815,000 円
次期以降支払額	1,210,000 円

上記(1)～(6)合計額

契約金額 計	1,326,248,000 円
当期支払確定額 計	440,371,800 円
次期以降支払額 計	885,876,200 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和4事業年度

附属明細書 (職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	9,422,405,437	802,087,756	47,386,458	10,177,106,735	3,189,954,945	473,968,600	1,452,893	6,985,698,897	
	構築物	2,485,794,609	290,263,719	13,496,496	2,762,561,832	1,278,066,846	171,634,775	518,589	1,483,976,397	
	機械装置	52,949,935,502	4,449,657,565	2,711,352,023	54,688,241,044	34,519,760,571	5,962,892,492	0	20,168,480,473	
	車両運搬具	394,021,397	28,135,476	9,429,732	412,727,141	344,898,946	28,127,086	0	67,828,195	
	工具器具備品	3,891,876,690	650,802,420	175,788,954	4,366,890,156	2,523,014,881	526,576,118	0	1,843,875,275	
	計	69,144,033,635	6,220,946,936	2,957,453,663	72,407,526,908	41,855,696,189	7,163,199,071	1,971,482	30,549,859,237	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	54,252,579,443	1,314,541,784	296,975,166	55,270,146,061	21,682,414,340	1,932,128,290	23,781,875	33,563,949,846	
	構築物	4,923,233,959	251,623,041	44,859,211	5,129,997,789	2,801,183,306	257,341,715	438,635	2,328,375,848	
	機械装置	303,531,308	0	10,141,245	293,390,063	293,389,859	58,007	0	204	
	工具器具備品	42,616,855	0	0	42,616,855	42,011,921	1,450,128	0	604,934	
	計	59,521,961,565	1,566,164,825	351,975,622	60,736,150,768	24,818,999,426	2,190,978,140	24,220,510	35,892,930,832	
	土地	39,216,706,903	0	41,148,233	39,175,558,670	0	0	121,348,107	39,054,210,563	
非償却資産	建設仮勘定	886,485,289	4,154,771,328	4,120,654,286	920,602,331	0	0	0	920,602,331	
	計	40,103,192,192	4,154,771,328	4,161,802,519	40,096,161,001	0	0	121,348,107	39,974,812,894	
	建物	63,674,984,880	2,116,629,540	344,361,624	65,447,252,796	24,872,369,285	2,406,096,890	25,234,768	40,549,648,743	
	構築物	7,409,028,568	541,886,760	58,355,707	7,892,559,621	4,079,250,152	428,976,490	957,224	3,812,352,245	
	機械装置	53,253,466,810	4,449,657,565	2,721,493,268	54,981,631,107	34,813,150,430	5,962,950,499	0	20,168,480,677	
	車両運搬具	394,021,397	28,135,476	9,429,732	412,727,141	344,898,946	28,127,086	0	67,828,195	
無形固定資産	工具器具備品	3,934,493,545	650,802,420	175,788,954	4,409,507,011	2,565,026,802	528,026,246	0	1,844,480,209	
	土地	39,216,706,903	0	41,148,233	39,175,558,670	0	0	121,348,107	39,054,210,563	
	建設仮勘定	886,485,289	4,154,771,328	4,120,654,286	920,602,331	0	0	0	920,602,331	
	計	168,769,187,392	11,941,883,089	7,471,231,804	173,239,838,677	66,674,695,615	9,354,177,211	147,540,099	106,417,602,963	
	電話加入権	911	0	0	911	0	0	0	911	
	計	911	0	0	911	0	0	0	911	
投資その他の資産	敷金	4,721,000	606,500	1,301,000	4,026,500	0	0	0	4,026,500	
	退職給付引当金見返	34,360,039,018	408,583,971	2,051,191,374	32,717,431,615	0	0	0	32,717,431,615	
	差入保証金	10,000,000	1,692,000	0	11,692,000	0	0	0	11,692,000	
	計	34,374,760,018	410,882,471	2,052,492,374	32,733,150,115	0	0	0	32,733,150,115	

(注1) 建物の当期増加額 2,116,629,540円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注2) 機械装置の当期増加額 4,449,657,565円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注3) 機械装置の当期減少額 2,721,493,268円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額 4,154,771,328円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注5) 建設仮勘定の当期減少額 4,120,654,286円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	322,650	422,670	0	322,650	0	422,670	
計	322,650	422,670	0	322,650	0	422,670	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1, 718, 655, 187	1, 869, 636, 431	1, 718, 655, 187	0	1, 869, 636, 431	
計	1, 718, 655, 187	1, 869, 636, 431	1, 718, 655, 187	0	1, 869, 636, 431	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	5,451,368,105	△ 1,466,628,820	3,984,739,285	0	0
一般債権	5,451,368,105	△ 1,466,628,820	3,984,739,285	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	5,451,368,105	△ 1,466,628,820	3,984,739,285	0	0

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	38,636,146,985	△ 98,584,456	2,105,708,225	36,431,854,304	
退職一時金に係る債務	23,954,547,855	△ 500,411,693	1,519,527,462	21,934,608,700	
企業年金基金等に係る債務	14,681,599,130	401,827,237	586,180,763	14,497,245,604	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	4,827,983,330	1,316,621,969	1,086,636,904	5,057,968,395	
③年金資産	9,104,091,297	254,480,550	586,180,763	8,772,391,084	
退職給付引当金 (①+②-③)	34,360,039,018	963,556,963	2,606,164,366	32,717,431,615	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	112,989,071	183,545	0	113,172,616	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	112,989,071	183,545	0	113,172,616	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
3,073,004,000	46,971,904,000	42,151,817,800	4,123,243,639	0	46,275,061,439	3,769,846,561
				0		0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	39,752,008,457	39,654,239,773	人件費 職業能力開発関係業務 18,613,486,217円 21,040,753,556円
期間進行基準による振替額	2,399,809,343	2,413,583,694	人件費 謝金 その他一般管理費 1,267,826,401円 90,591,642円 1,055,165,651円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	42,151,817,800	42,067,823,467	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な使途	振替額	主な使途	
職業能力開発事業	4,123,243,639	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 その他 1,044,323,976円 2,416,221,737円 28,135,476円 632,263,950円 2,298,500円	0		
合計	4,123,243,639		0		

(3) 引当金見返との相殺額の明細			(単位：円)	
セグメント	引当金見返との相殺		主な相殺額の内訳	
	相殺額			
職業能力開発事業	3, 769, 846, 561	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	1, 718, 655, 187円 2, 051, 191, 374円	
合計	3, 769, 846, 561			

(4) 運営費交付金債務残高の明細		(単位：円)	
運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。	
計	0		

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,907,136,067	532,456,085	1,134,391,751	240,288,231	
計	1,907,136,067	532,456,085	1,134,391,751	240,288,231	

(注)「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
雇用開発支援事業費等補助金	42,416,482	0	0	0	0	42,416,482
計	42,416,482	0	0	0	0	42,416,482

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,119) 62,271	(-) -	(-) 0	(-) -
職員	(-) 19,816,921	(-) -	(-) 0	(-) -
合計	(2,119) 19,879,192	(-) -	(-) 0	(-) -

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、パートナ－職員に係る給与等として、3,993,169千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に385,046千円及び一般管理費に23,537千円を計上している。
- (注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (B) (一般)	(1, 100, 000) 330, 000	1	
基盤研究 (C)	(12, 300, 000) 3, 690, 000	10	
若手研究	(2, 400, 000) 720, 000	4	
挑戦的研究 (萌芽)	(1, 900, 000) 570, 000	1	
合 計	(17, 700, 000) 5, 310, 000	16	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

11. 開示すべきセグメント情報

職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

12. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

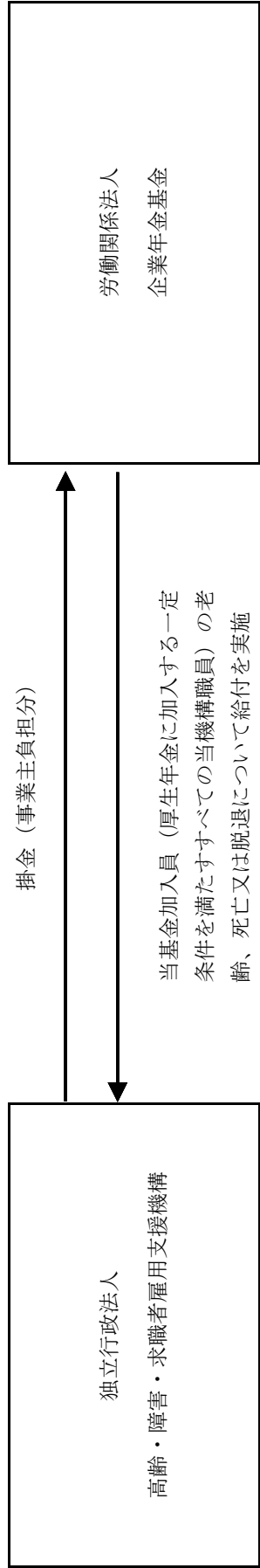
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、この基金の加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

		(単位：円)			
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 企業年金基金	15,284,662,567	15,776,506,439	△ 491,843,872	941,916,408	1,129,739,087
					△ 187,822,679

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	751,953,700

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,417,400

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	941,861,408	0	—

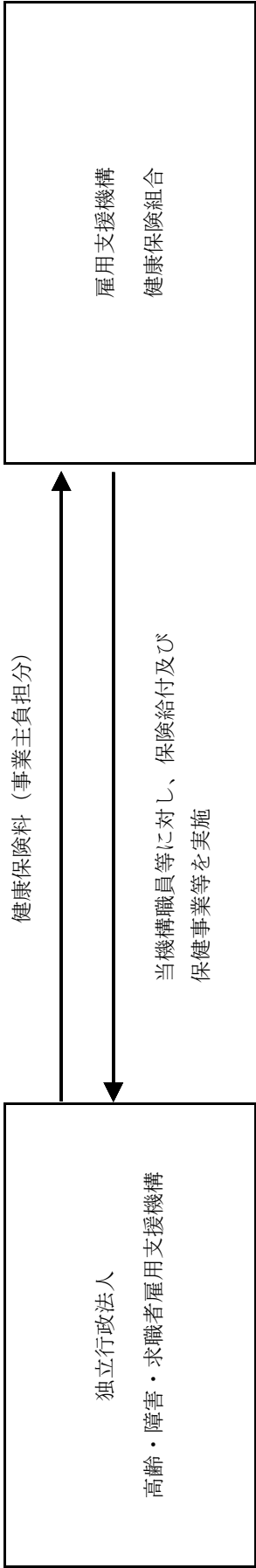
(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	※ 輪島 忍 (理事長代理) ※ 鈴木 修 (理事) ※ 小林 淳 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発専門学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 小笠原 雅彦 (愛媛職業能力開発促進センター) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 佐藤 長彦 (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)		正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
	資	産				
雇用支援機構 健康保険組合	2,023,912,908	196,813,211	1,827,099,697	3,927,139,322	3,994,959,323	△ 67,820,001

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1, 804, 739, 813

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123, 785, 760

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

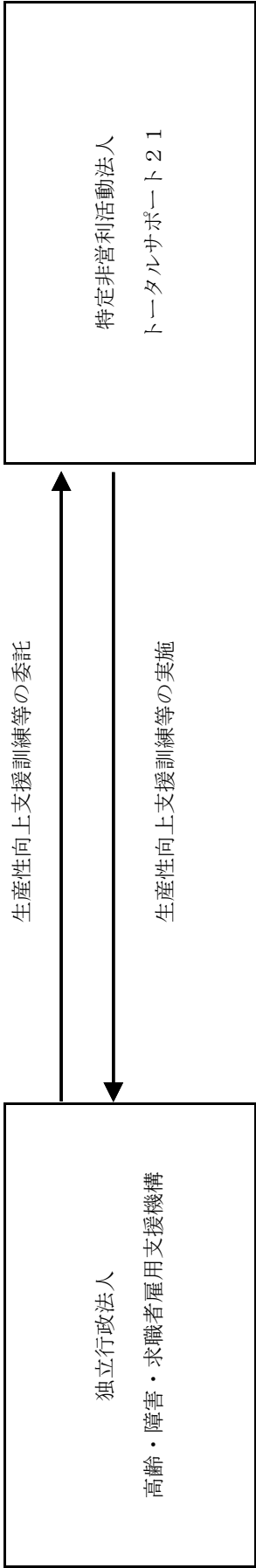
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3, 798, 360, 594	0	—

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練等を 委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)					
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	654,166	0	654,166	2,681,065	2,590,921	90,144

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等名		(単位：円)	
		基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21		—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容		(単位：円)
	科 目	金 額	科 目	金 額	
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000	

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

関連公益法人等名		(単位：円)	
		事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額 割合
特定非営利活動法人トータルサポート21		2,440,650	2,084,500 85.4%

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

令和 4 事業年度

財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		2,569,912,063
未収消費税等		91,500
賞与引当金見返 (注)		125,390,756
棚卸資産		12,474
前払金		1,167
前払費用		4,775,173

流動資産合計

2,700,183,133

II 固定資産

1 有形固定資産

車両運搬具	34,867,340	
減価償却累計額	<u>△ 32,714,338</u>	2,153,002
工具器具備品	54,230,207	
減価償却累計額	<u>△ 29,356,228</u>	24,873,979

有形固定資産合計

27,026,981

2 投資その他の資産

退職給付引当金見返 (注)		<u>3,385,892,224</u>
---------------	--	----------------------

投資その他の資産合計

3,385,892,224

固定資産合計

3,412,919,205

資産合計

6,113,102,338

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		433,376,844	
未払費用		1,029,425	
引当金			
賞与引当金	125,390,756	125,390,756	
流動負債合計			559,797,025
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	27,026,981	27,026,981	
引当金			
退職給付引当金	3,385,892,224	3,385,892,224	
固定負債合計			3,412,919,205
負債合計			3,972,716,230

純資産の部

I 利益剰余金			
積立金		1,084,376,243	
当期末処分利益		1,056,009,865	
（うち当期総利益 1,056,009,865）			
利益剰余金合計			2,140,386,108
純資産合計			2,140,386,108
負債純資産合計			6,113,102,338

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(認定特定求職者職業訓練勘定)

行政コスト計算書
(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	1,756,240,082	
	一般管理費	142,914,661	
	臨時損失	<u>4</u>	
	損益計算書上の費用合計		<u>1,899,154,747</u>
II	行政コスト		<u>1,899,154,747</u>

(認定特定求職者職業訓練勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	1,057,075,807	
減価償却費	9,439,774	
賞与引当金繰入	119,295,420	
退職給付費用	△ 222,299,338	
その他の業務費	792,728,419	1,756,240,082

一般管理費

人件費	68,573,173	
賞与引当金繰入	6,095,336	
退職給付費用	△ 13,456,982	
その他の一般管理費	81,703,134	142,914,661

経常費用合計

1,899,154,743

経常収益

運営費交付金収益（注）

運営費交付金収益	2,146,375,062	
資産見返運営費交付金戻入	9,459,578	2,155,834,640

賞与引当金見返に係る収益（注）

125,390,756

退職給付引当金見返に係る収益（注）

△ 235,756,320

雑益

5,891,536

経常収益合計

2,051,360,612

経常利益

152,205,869

臨時損失

固定資産除却損

4

臨時損失合計

4

臨時利益

運営費交付金精算収益化額（注）

903,804,000

臨時利益合計

903,804,000

当期純利益

1,056,009,865

当期総利益

1,056,009,865

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

	I 利益剰余金				純資産合計
	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
			うち当期総利益		
当期首残高	962,465,981	121,910,262	-	1,084,376,243	1,084,376,243
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分					
利益処分による積立て	121,910,262	△ 121,910,262		0	0
(2) その他					
当期純利益		1,056,009,865	1,056,009,865	1,056,009,865	1,056,009,865
当期変動額合計	121,910,262	934,099,603	1,056,009,865	1,056,009,865	1,056,009,865
当期末残高	1,084,376,243	1,056,009,865	1,056,009,865	2,140,386,108	2,140,386,108

キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(認定特定求職者職業訓練勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 921,279,368
人件費支出	△ 1,335,684,255
運営費交付金収入	2,437,820,000
その他業務収入	<u>6,732,712</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー	187,589,089
------------------	-------------

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,470,362
敷金及び保証金の回収による収入	<u>19,800</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,450,562
------------------	-------------

III 資金増加額	178,138,527
-----------	-------------

IV 資金期首残高	<u>2,391,773,536</u>
-----------	----------------------

V 資金期末残高	<u><u>2,569,912,063</u></u>
----------	-----------------------------

(認定特定求職者職業訓練勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	1, 056, 009, 865	1, 056, 009, 865
II 利益処分額 積立金		<u>1, 056, 009, 865</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4年
工具器具備品	3～10年

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な表示方法の変更

前事業年度まで敷金の差入による支出を「敷金の差入による支出」として表示しておりましたが、公共料金に係る標準・最終保障供給約款に基づく保証金を差し入れたため、当事業年度より「敷金及び保証金の差入による支出」として表示することとしております。

また、それに伴い、前事業年度まで敷金の回収による収入を「敷金の回収による収入」として表示しておりましたが、当事業年度より「敷金及び保証金の回収による収入」として表示することとしております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	3,385,892,224円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1, 899, 154, 747 円
自己収入等	△ 5, 891, 536 円
機会費用	330, 895 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1, 893, 594, 106 円
-------------------------------	--------------------

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	897, 905, 876 円
法定福利費（職員）	159, 169, 931 円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	614, 997, 898 円
賃借料	24, 532, 402 円
賃金	24, 466, 318 円
旅費交通費	23, 999, 009 円
維持管理・保守修繕費	23, 578, 853 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	55, 820, 545 円
法定福利費（職員）	10, 097, 757 円
役員報酬	2, 380, 425 円
法定福利費（役員）	274, 446 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

維持管理・保守修繕費	39, 360, 683 円
雑役務費	11, 891, 939 円
謝金	5, 590, 449 円
備品費	4, 735, 164 円
賃借料	4, 573, 185 円

・雑益の内訳

職員宿舍使用料	4,480,378 円
その他の雑収入	1,406,868 円
情報公開開示手数料	4,290 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,569,912,063 円
資金期末残高	2,569,912,063 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 5 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,352,528,772 円
勤務費用	89,831,638 円
利息費用	2,351,150 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 43,831,481 円
退職給付の支払額	△ 83,645,963 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 148,632,305 円
期末における退職給付債務	2,168,601,811 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	530,164,977 円
期待運用収益	10,232,184 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 47,860,136 円
事業主からの拠出額	28,811,425 円
退職給付の支払額	△ 32,655,028 円
期末における年金資産	488,693,422 円

(認定特定求職者職業訓練勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	807,614,309 円
年金資産	△ 488,693,422 円
積立型制度の未積立退職給付債務	318,920,887 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,360,987,502 円
小 計	1,679,908,389 円
未認識数理計算上の差異	1,238,632,898 円
未認識過去勤務費用	467,350,937 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,385,892,224 円
退職給付引当金	3,385,892,224 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,385,892,224 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	89,831,638 円
利息費用	2,351,150 円
期待運用収益	△ 10,232,184 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 253,080,269 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 64,626,655 円
合 計	△ 235,756,320 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	51.2%
株式	17.6%
預金	0.1%
その他	31.1%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和4事業年度

附属明細書 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	車両運搬具	34,867,340	0	0	34,867,340	32,714,338	947,124	0	0	2,153,002	
	工具器具備品	48,718,790	8,274,057	2,762,640	54,230,207	29,356,228	8,492,650	0	0	24,873,979	
	計	83,586,130	8,274,057	2,762,640	89,097,547	62,070,566	9,439,774	0	0	27,026,981	
有形固定資産 合計	車両運搬具	34,867,340	0	0	34,867,340	32,714,338	947,124	0	0	2,153,002	
	工具器具備品	48,718,790	8,274,057	2,762,640	54,230,207	29,356,228	8,492,650	0	0	24,873,979	
	計	83,586,130	8,274,057	2,762,640	89,097,547	62,070,566	9,439,774	0	0	27,026,981	
投資その他の資産	敷金	19,800	0	19,800	0	0	0	0	0	0	
	退職給付引当金見返	3,701,450,904	△ 235,756,320	79,802,360	3,385,892,224	0	0	0	0	3,385,892,224	
	計	3,701,470,704	△ 235,756,320	79,822,160	3,385,892,224	0	0	0	0	3,385,892,224	

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	21,730	12,474	0	21,730	0	12,474	
計	21,730	12,474	0	21,730	0	12,474	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	116,455,521	125,390,756	116,455,521	0	125,390,756	
計	116,455,521	125,390,756	116,455,521	0	125,390,756	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	2,352,528,772	△ 100,280,998	83,645,963	2,168,601,811	
退職一時金に係る債務	1,497,564,843	△ 85,586,406	50,990,935	1,360,987,502	
企業年金基金等に係る債務	854,963,929	△ 14,694,592	32,655,028	807,614,309	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,879,087,109	144,603,650	317,706,924	1,705,983,835	
③年金資産	530,164,977	△ 8,816,527	32,655,028	488,693,422	
退職給付引当金 (①+②-③)	3,701,450,904	53,139,179	368,697,859	3,385,892,224	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
816,891,000	2,437,820,000	3,050,179,062	8,274,057	0	3,058,453,119	196,257,881
						0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	1,986,757,650	1,849,770,994	人件費 特定求職者職業訓練認定関係業務 1,057,075,807円 792,695,187円
期間進行基準による振替額	159,617,412	144,388,947	人件費 謝金 その他一般管理費 68,573,173円 4,914,755円 70,901,019円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	903,804,000	0	
合 計	3,050,179,062	1,994,159,941	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	振 替 額	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 へ の 振 替		資 本 剰 余 金 へ の 振 替	
		振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
認定特定求職者職業訓練事業	8,274,057	8,274,057	工具器具備品	0	
合 計	8,274,057			0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細		(単位：円)	
セグメント	引当金見返との相殺		主な相殺額の内訳
	相殺額		
認定特定求職者職業訓練事業	196, 257, 881	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	116, 455, 521円 79, 802, 360円
合計	196, 257, 881		

(4) 運営費交付金債務残高の明細				(単位：円)	
運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み			
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。			
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。			
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。			
計	0				

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(115) 2,539	(-) -	(-) 0	(-) -
職員	(-) 1,122,994	(-) -	(-) 0	(-) -
合計	(115) 1,125,533	(-) -	(-) 0	(-) -

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、618,282千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に△222,299千円及び一般管理費に△13,456千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

認定特定求職者職業訓練勘定は、単一セグメントであり、認定特定求職者職業訓練事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、認定特定求職者職業訓練事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

8. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

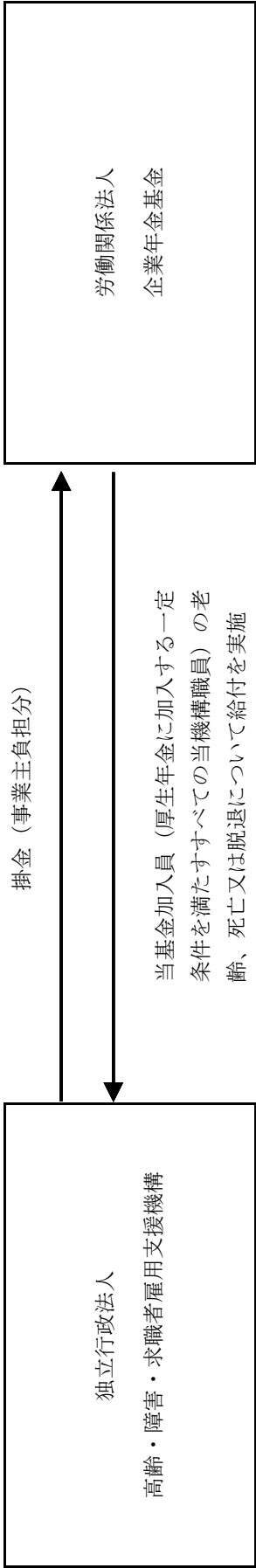
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、この基金の加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 ※ 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,284,662,567	15,776,506,439	△ 491,843,872	941,916,408	1,129,739,087	△ 187,822,679

(単位：円)

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	751,953,700

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,417,400

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	941,861,408	0	—

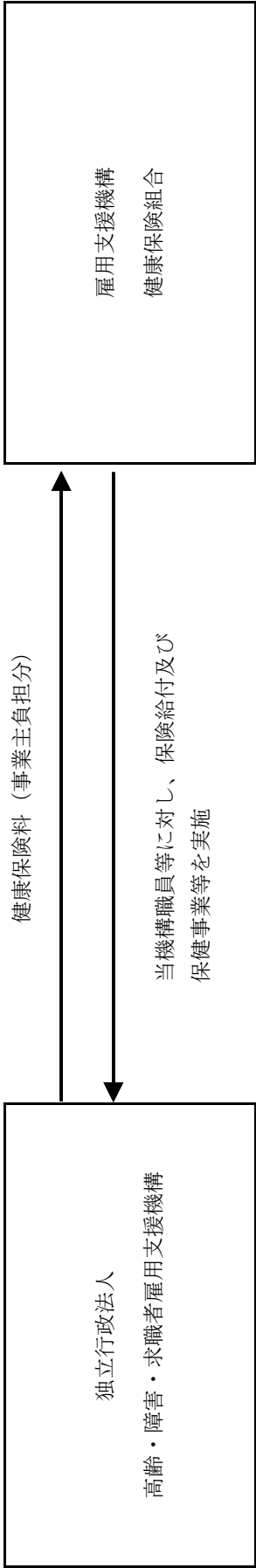
(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	輪島 忍 ※ (理事長代理) 鈴木 修 ※ (理事) 小林 淳 ※ (総務部長) 横山 真樹 ※ (北海道職業能力開発専門学校) 赤松 伸一 ※ (島根職業能力開発短期大学校) 小笠原 雅彦 ※ (愛媛職業能力開発促進センター) 松原 和範 ※ (九州職業能力開発大学校) 佐藤 長彦 ※ (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,023,912,908	196,813,211	1,827,099,697	3,927,139,322	3,994,959,323	△ 67,820,001

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1, 804, 739, 813

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123, 785, 760

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

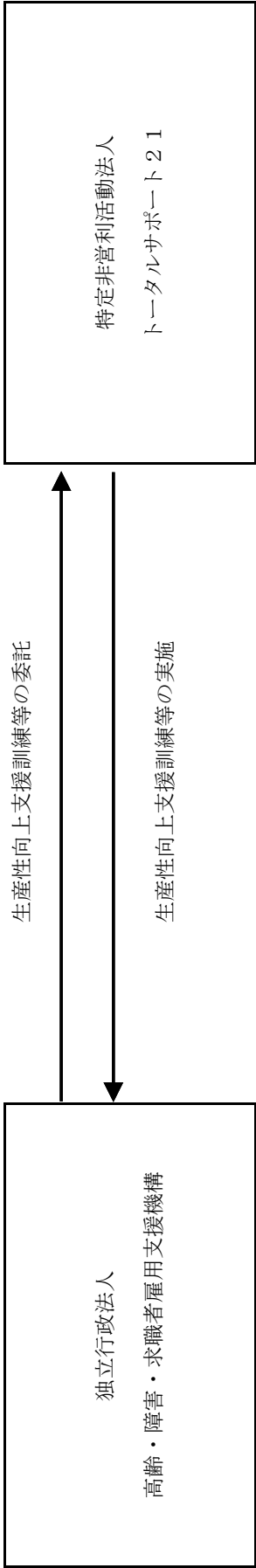
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3, 798, 360, 594	0	—

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練等を 委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
特定非営利活動法人トータルサポート21	654,166	0	654,166	2,681,065	2,590,921
					90,144

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)	
関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等
特定非営利活動法人トータルサポート21	—
当事業年度において負担した会費、負担金	
—	

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)	
関連公益法人等名	事業収入の金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	2,440,650
当法人の発注等にかかる金額	
2,084,500	
割合	
85.4%	

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

令和 4 事業年度

財 務 諸 表 (宿舎等勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	28,801,279,351
未収金	6,091,788
未収消費税等	626,167
前払金	<u>12,290,000</u>

流動資産合計		<u>28,820,287,306</u>
--------	--	-----------------------

II 固定資産

1 投資その他の資産

破産更生債権等	1,064,759,256
貸倒引当金	<u>△ 1,064,759,256</u>
	<u>0</u>

投資その他の資産合計		0
------------	--	---

固定資産合計		<u>0</u>
--------	--	----------

資産合計		<u><u>28,820,287,306</u></u>
------	--	------------------------------

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

負債の部

I	流動負債		
	未払金	22,673,507	
	預り金	41,690	
	引当金		
	賞与引当金	<u>3,195,794</u>	<u>3,195,794</u>
	流動負債合計		25,910,991
II	固定負債		
	長期預り金	1,381,894	
	引当金		
	退職給付引当金	<u>160,288,297</u>	<u>160,288,297</u>
	固定負債合計		<u>161,670,191</u>
	負債合計		187,581,182

純資産の部

I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	27,657,806,568	
	積立金	974,899,556	
	当期末処分利益	<u>0</u>	
	(うち当期総利益 0)		
	利益剰余金合計		<u>28,632,706,124</u>
	純資産合計		<u>28,632,706,124</u>
	負債純資産合計		<u><u>28,820,287,306</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	116,425,557	
	一般管理費	17,919,809	
	損益計算書上の費用合計		134,345,366
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	△ 13,311,928	
	減損損失相当額 (注)	△ 45,878,586	
	利息費用相当額 (注)	△ 3,160,802	
	除売却差額相当額 (注)	1	
	その他行政コスト合計		△ 62,351,315
III	行政コスト		<u>71,994,051</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(宿舎等勘定)

損益計算書

(令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 円)

経常費用

業務費		
人件費	35,726,865	
賞与引当金繰入	2,394,143	
退職給付費用	△ 8,688,841	
その他の業務費	86,993,390	116,425,557

一般管理費		
人件費	1,721,435	
賞与引当金繰入	801,651	
退職給付費用	△ 368,603	
その他の一般管理費	15,765,326	17,919,809

経常費用合計		<u>134,345,366</u>
--------	--	--------------------

経常収益

国庫納付控除金収益 (注)		21,687,281
---------------	--	------------

財務収益		
受取利息	<u>38,540,273</u>	38,540,273

貸倒引当金戻入		15,934,694
---------	--	------------

雑益		<u>30,382,386</u>
----	--	-------------------

経常収益合計		<u>106,544,634</u>
--------	--	--------------------

経常損失		△ 27,800,732
------	--	--------------

当期純損失		<u>△ 27,800,732</u>
-------	--	---------------------

前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		<u>27,800,732</u>
---------------------	--	-------------------

当期総利益		<u><u>0</u></u>
-------	--	-----------------

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	前中期目標期間繰 越積立金	積立金	利益剰余金合計		
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	利息費用相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)				当期未処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	3,829,877	3,829,877	△ 17,138,891	△ 45,881,499	△ 3,160,802	0	△ 66,181,192	27,665,607,300	974,899,556	0	-	28,598,155,541
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
機構法に基づく減資(注)	△ 3,829,877	△ 3,829,877										△ 3,829,877
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却			3,826,963	2,913		△ 3,829,877	△ 1					△ 1
資産除去債務の履行に伴う取り崩し			13,311,928	45,878,586	3,160,802		62,351,316					62,351,316
機構法に基づく国庫納付(注)						3,829,877	3,829,877					3,829,877
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) その他												
当期純増失												
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 27,800,732		△ 27,800,732	△ 27,800,732	△ 27,800,732
当期変動額合計	△ 3,829,877	△ 3,829,877	17,138,891	45,881,499	3,160,802	0	66,181,192	△ 27,800,732	0	0	27,800,732	△ 27,800,732
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	27,657,806,568	974,899,556	0	0	28,632,706,124

(注)については、注記事項(雇用促進住宅の処分に係る会計処理について)をご参照ください。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 48,505,493
人件費支出	△ 43,387,382
その他預り金支出	△ 189,153
業務収入	33,280,605
その他預り金収入	184,831
その他業務収入	<u>11,726,099</u>
小計	△ 46,890,493
利息の受取額	<u>50,992,797</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,102,304

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	21,330,788
定期預金の払戻による収入	23,000,000,000
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 82,765,800</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,938,564,988

III 資金増加額 22,942,667,292

IV 資金期首残高 5,858,612,059

V 資金期末残高 28,801,279,351

利益の処分に関する書類

(宿舍等勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	27,657,806,568	27,657,806,568
III 利益処分額 積立金		<u>27,657,806,568</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	160,288,297円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

- ## 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	71,994,051 円
自己収入等	△ 84,857,353 円
機会費用	440,063 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト △ 12,423,239 円

- ## 2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	30,072,322 円
法定福利費（職員）	5,654,543 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	80,064,711 円
賃借料	3,999,205 円
租税公課	2,120,030 円
旅費交通費	282,239 円
通信運搬費	200,028 円

- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	1,401,435 円
法定福利費（職員）	253,330 円
役員報酬	59,775 円
法定福利費（役員）	6,895 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
謝金	11,834,797 円
維持管理・保守修繕費	2,087,341 円
光熱水道料	876,367 円
雑役務費	296,332 円
旅費交通費	193,331 円
・雑益の内訳	
その他の雑収入	29,599,410 円
延滞利息	670,966 円
職員宿舎使用料	112,010 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,801,279,351 円
資金期末残高	28,801,279,351 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 5 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成 14 年法律第 165 号。以下「機構法」といいます。）附則第 5 条第 6 項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第 4 項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舍等勘定の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	3,829,877 円
当期増加額	—
当期減少額	3,829,877 円
当事業年度期末の資本金額	0 円
(減少額の内訳)	
建 物（大阪桜島宿舍）	3,550,255 円
構 築 物（大阪桜島宿舍）	279,622 円
資本金の減少額	3,829,877 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

- (1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 21,687,281 円
- (2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 21,687,281 円
- (3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
令和4年度	0 円	21,687,281 円	21,687,281 円	0 円

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

雇用促進住宅の撤去工事に伴うアスベスト除去の実施計画に基づき資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において雇用促進住宅の撤去工事が履行され、アスベストの除去を行っております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の撤去工事の実施計画に基づき資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において原状回復義務に係る撤去工事が履行されております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	62,351,316 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過等による調整額	—
資産除去債務の履行による減少額	△ 62,351,316 円
当事業年度末残高	0 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

対象となるものはありません。

[退職給付債務関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	65,971,055 円
勤務費用	2,102,388 円
利息費用	62,282 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 13,230,931 円
退職給付の支払額	△ 710,103 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 3,863,961 円
期末における退職給付債務	50,330,730 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	14,044,105 円
期待運用収益	271,051 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,340,170 円
事業主からの拠出額	1,039,416 円
退職給付の支払額	△ 689,894 円
期末における年金資産	10,324,508 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	17,062,274 円
年金資産	△ 10,324,508 円
積立型制度の未積立退職給付債務	6,737,766 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	33,268,456 円
小 計	40,006,222 円
未認識数理計算上の差異	103,800,532 円
未認識過去勤務費用	16,481,543 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160,288,297 円
退職給付引当金	160,288,297 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160,288,297 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,102,388 円
利息費用	62,282 円
期待運用収益	△ 271,051 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 8,396,591 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,554,472 円
合 計	△ 9,057,444 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	51.2%
株式	17.6%
預金	0.1%
その他	31.1%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和4事業年度

附属明細書 (宿舍等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却相当額)										
建物	62,740,769	0	62,740,769	0	0	0	0	0	0	
構築物	279,622	0	279,622	0	0	0	0	0	0	
計	63,020,391	0	63,020,391	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産 合計	62,740,769	0	62,740,769	0	0	0	0	0	0	
建物	279,622	0	279,622	0	0	0	0	0	0	
構築物	63,020,391	0	63,020,391	0	0	0	0	0	0	
計	1,135,467,443	0	70,708,187	1,064,759,256	0	0	0	0	1,064,759,256	
投資その他の資産	△ 1,135,467,443	0	△ 70,708,187	△ 1,064,759,256	0	0	0	0	△ 1,064,759,256	
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計										

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	4,560,572	3,195,794	4,560,572	0	3,195,794	
計	4,560,572	3,195,794	4,560,572	0	3,195,794	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	期末残高
未収金	142,549,741	△ 21,395,788	121,153,953	115,127,165	115,062,165
一般債権	27,422,576	△ 21,330,788	6,091,788	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	115,127,165	△ 65,000	115,062,165	115,127,165	115,062,165
未収貸貸料等収入	1,020,340,278	△ 70,643,187	949,697,091	1,020,340,278	949,697,091
一般債権	0	0	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	1,020,340,278	△ 70,643,187	949,697,091	1,020,340,278	949,697,091
計	1,162,890,019	△ 92,038,975	1,070,851,044	1,135,467,443	1,064,759,256

※算定方法については、注記を参照

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	65,971,055	△ 14,930,222	710,103	50,330,730	
退職一時金に係る債務	43,323,004	△ 10,034,339	20,209	33,268,456	
企業年金基金等に係る債務	22,648,051	△ 4,895,883	689,894	17,062,274	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	118,478,416	12,754,722	10,951,063	120,282,075	
③年金資産	14,044,105	△ 3,029,703	689,894	10,324,508	
退職給付引当金 (①＋②－③)	170,405,366	854,203	10,971,272	160,288,297	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	16,720,103	0	16,720,103	0	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	45,631,213	0	45,631,213	0	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	62,351,316	0	62,351,316	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2) 63	(-) -	(-) 0	(-) -
職員	(-) 37,381	(-) -	(-) 0	(-) -
合計	(2) 37,445	(-) -	(-) 0	(-) -

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、11,815千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に△8,688千円及び一般管理費に△368千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

宿舍等勘定は、単一セグメントであり、宿舍等事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。
なお、宿舍等事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

8. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

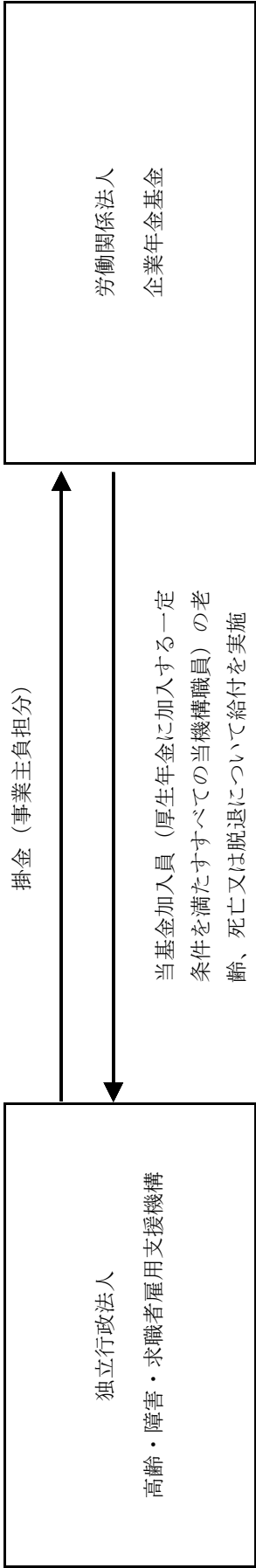
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、この基金の加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 ※ 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,284,662,567	15,776,506,439	△ 491,843,872	941,916,408	1,129,739,087	△ 187,822,679

(単位：円)

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	751,953,700

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,417,400

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	941,861,408	0	—

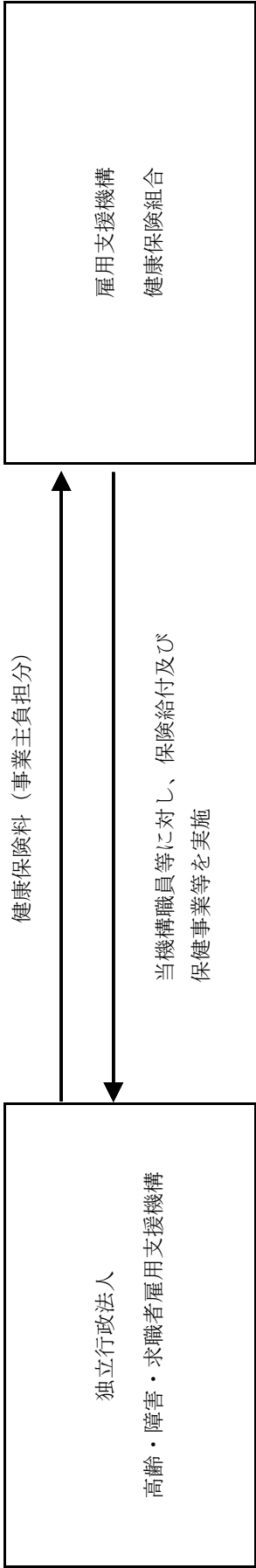
(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 輪島 忍 (理事長代理) ※ 鈴木 修 (理事) ※ 小林 淳 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発専門学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 小笠原 雅彦 (愛媛職業能力開発促進センター) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 佐藤 長彦 (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)		負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
	資産	負債					
雇用支援機構 健康保険組合	2,023,912,908	196,813,211		1,827,099,697	3,927,139,322	3,994,959,323	△ 67,820,001

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1, 804, 739, 813

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123, 785, 760

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

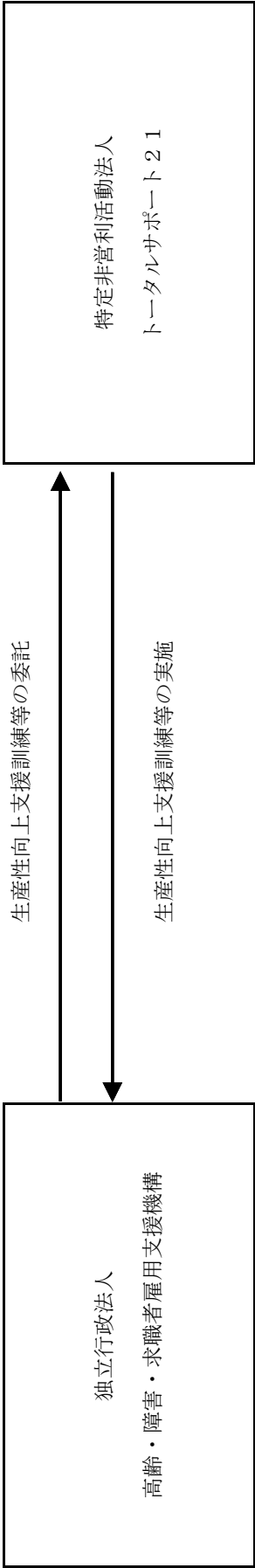
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3, 798, 360, 594	0	—

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練等を 委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
特定非営利活動法人トータルサポート21	654,166	0	654,166	2,681,065	2,590,921
					90,144

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)	
関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等
特定非営利活動法人トータルサポート21	—
当事業年度において負担した会費、負担金	
—	

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)				
関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)	
関連公益法人等名	事業収入の金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	2,440,650
当法人の発注等にかかる金額	
2,084,500	
割合	
85.4%	

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

令和4事業年度 事業報告書

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

令和4事業年度 事業報告書 目次

1	理事長によるメッセージ	1
2	機構の目的及び業務内容	4
	(1) 機構の目的	
	(2) 業務内容	
3	国の政策における機構の位置付け及び役割	5
4	中期目標の概要	6
	(1) 機構が所掌する事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿 (厚生労働省第4期中期目標(平成30年4月～令和5年3月))	
	(2) 一定の事業等のまとめ	
	(3) 政策実施体系	
5	理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略	8
6	中期計画及び年度計画の概要	9
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	11
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 常勤職員の状況	
	(4) 重要な施設等の整備等の状況	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財源の内訳	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
	(8) その他源泉の状況(法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉)	
8	業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	17
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	
9	業績の適正な評価に資する情報	18
10	業務の成果及び当該業務に要した資源	24
	(1) 令和4年度の業務実績とその自己評価	
	(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況	

11 予算及び決算の概要 2 5

12 財務諸表の要約 2 6

 (1) 貸借対照表

 (2) 行政コスト計算書

 (3) 損益計算書

 (4) 純資産変動計算書

 (5) キャッシュ・フロー計算書

13 財政状態及び運営状況の理事長による説明 2 7

 (1) 各財務諸表の概要

 (2) 業務の概要及び財源とコストについて

14 内部統制の運用状況 3 0

15 機構に関する基礎的な情報 3 1

 (1) 沿革

 (2) 設立に係る根拠法

 (3) 主務大臣（主務省所管課）

 (4) 組織図

 (5) 事務所の所在地等

 (6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

 (7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較

 (8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）

16 参考情報 3 6

 (1) 要約した法人単位財務諸表の科目の説明

 (2) その他公表資料等との関係の説明

1 理事長によるメッセージ

我が国は、少子高齢化の進展により人口減少下にあります。こうした状況の中で、今後とも経済社会の活力を維持していくためには、高年齢者や障害者の方々を含め、働く意欲と能力を持つ全ての国民の皆様が、生涯にわたってその能力を発揮していくことが不可欠です。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、こうした課題への対応に寄与すべく、平成30年度から令和4年度までの第4期中期目標期間においては、

- ・ 高齢者が年齢に関わりなく働き続けることができる生涯現役社会の実現
- ・ 障害の有無に関係なく、希望や能力、適性等に応じて活躍できる社会の実現
- ・ 第4次産業革命（IoT、ロボット、ビッグデータ、AI等）の進展に対応した中小企業等の生産性の向上

を目指し、

- ・ 65歳を超えた継続雇用延長や65歳以上への定年引上げに取り組む事業主に対する支援の充実
- ・ 新たに障害者を雇用する企業や、より困難性の高い障害者への個別対応の強化、地域の就労支援機関や企業が相互に連携し、障害者雇用に独自に取り組めるような環境・体制整備
- ・ 公共職業訓練等を通じた雇用のセーフティネットの維持、技術革新に対応できる質の高い労働者の輩出・技能向上、中小企業等の生産性向上に向けた支援を重点的に取り組んだところです。

特に、第4期中期目標期間の最終年度であった令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況が厳しい中で、

- ・ 70歳までの継続雇用延長や70歳までの定年延長に係る具体的な制度改善提案等の技術的支援
- ・ 障害者雇用に係る提案型の事業主支援計画に基づく体系的支援の積極的展開
- ・ 第4次産業革命の進展に対応した離職者訓練コースの拡充、生産ロボットシステムコースの実施

に取り組みました。

これらの業務の運営に当たっては、省資源・省エネルギーの徹底、契約の適正化の推進、徹底した経費の節減等の一層の効率化を進め、機構のミッションを有効かつ効率的に達成するため、「行動規範」の浸透による統制環境の確保、リスク管理委員会を中心としたリスクの評価と対応、内部監査室によるモニタリングの充実等に積極的に取り組み、内部統制の充実・強化を図っているところです。

また、令和4年度において、当機構の認知度向上を図るためブランドメッセージ

「らしく、はたらく、ともに」

を策定し、法人名の英語略称である「J E E D」を一体的に用いた情報発信を行うこととしました。ブランドメッセージに込めた思いについては、3ページで紹介させていただきます。

さて、令和5年度から新しい第5期中期目標期間が始まります。令和5年度においては、第5期中期目標の達成に向けて事業を実施する上で、

- ①高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者の皆様の立場に立ったサービスの提供
- ②PDCAサイクルによる業務運営の絶え間ない改善
- ③高齢者雇用支援・障害者雇用支援及び職業能力開発の各種業務のシナジー効果の発揮
- ④全部署におけるさらなる業務効率化と生産性向上の視点

に留意し、当機構のスケールメリットを最大限活用しつつ、役職員が一丸となって全力で取り組むことといたしております。

本事業報告書が、業務実績等報告書や環境報告書などとともに、当機構の様々な活動についてご理解いただく一助になることを願っております。



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

理事長 輪島 忍



JEED のブランドメッセージ

らしく、はたらく、ともに

ブランドメッセージにこめられた思い

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、働くことを通じて一人ひとりが持てる力を発揮するためには、一人ひとりの「らしく」を見つけ、一人ひとりにあった「はたらく」につなげていく必要があります。

また、「らしく、はたらく」ためには、一人ひとりが、社会、組織、仲間や身近な地域からの「理解」や「支援」と「ともに」あることが大切と考えます。

一人ひとりのかけがえのない価値、まさに「らしく」を見つけ、育て、いかしていくため、私たちJEEDの相談、支援や職業訓練が必要です。

また、共生社会の実現に向けて、企業、職場や地域に働きかけて「ともに」働く環境を整えていくことは、JEEDが行う事業主支援、関係機関支援の目指すべき共通の目標です。

私たちJEEDは、「らしく」と「ともに」を、「はたらく」という共通のゴールにつなげ、「はたらく」を通じた多様性の尊重と共生社会の実現を目指しています。

働くことを希望する全ての人々の「らしく、はたらく、ともに」の実現に貢献していく、という思いを込めました。

2 機構の目的及び業務内容

(1) 機構の目的

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（以下「機構法」という。）第3条）

(2) 業務内容

- ・ 高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給
 - ・ 高年齢者等の雇用に関する事業主等への相談・援助
 - ・ 高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導
 - ・ 障害者職業センターの設置及び運営
 - ・ 障害者職業能力開発校の運営
 - ・ 障害者雇用納付金関係業務（納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
 - ・ 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営
 - ・ 求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
 - ・ 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務
- (※)

※機構法附則第5条に基づき、「当分の間」実施することとされている業務

3 国の政策における機構の位置付け及び役割

令和４年度の厚生労働省の政策体系は15の基本目標から構成されておりますが、当機構の各業務と厚生労働省の政策ごとの予算との対応関係につきましては、以下のとおり２つの基本目標の下に位置付けられております。

厚生労働省の基本目標	予算科目	機構の業務
基本目標Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること		
施策大目標３ 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること		
Ⅴ－３－１ 高齢者・障害者・若年者や就職氷河期世代・外国人材等の雇用の安定・促進を図ること	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金 ・高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	高齢者等に係る雇用関係業務
	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	障害者職業センターの設置運営業務等
	(注１)	障害者雇用納付金関係業務（障害者技能競技大会（アビリンピック）を除く）
施策大目標５ 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること		
Ⅴ－５－１ 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等
基本目標Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること		
施策大目標１ 経済社会の変化を踏まえ、時代のニーズに対応した人材育成を強化するとともに、労働者の継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成の支援等をする		
Ⅵ－１－１ 公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金 ・雇用開発支援事業費等補助金	職業能力開発業務
施策大目標２ 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発を推進すること		
Ⅵ－２－２ 障害者等の職業能力開発を推進すること	(注１)	障害者雇用納付金関係業務（障害者技能競技大会（アビリンピック））
	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	障害者職業能力開発業務

(注１) 障害者雇用納付金関係業務は、機構の自己収入（納付金収入）により運営しています。

(注２) 上記の業務以外に、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務等を機構の自己収入により運営しています。

4 中期目標の概要

(1) 機構が所掌する事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿（厚生労働省第4期中期目標（平成30年4月～令和5年3月））

少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少や第4次産業革命の進展による産業構造と就業構造の急激な変化など、近年、我が国の労働市場を取り巻く環境が大きく変化している中、厚生労働省は、若者、女性、高齢者、障害者等の働く意欲のある全ての人々がその能力を最大限発揮できる環境の整備や、働き手一人一人の能力・スキルを産業構造の変化に合わせ、経済社会全体の生産性を向上させるための人材への投資といった取組を着実に実施していく必要がありました。

機構は、高齢者の雇用確保に向けた企業支援、障害者に対する職業リハビリテーション、離職者等に対する職業訓練等を通じて、我が国経済の発展と労働者の職業の安定に貢献してきたという長い歴史と伝統を承継する法人であり、また、現在においては、機構法に基づき、高齢者、障害者、求職者及びその他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに経済及び社会の発展に寄与するという目的のもと、全国において、高齢者、障害者、求職者及び地域の企業その他の関係団体等に対して総合的な支援を実施している我が国唯一の法人です。

このため、機構は、これまで培ってきた支援に係るノウハウや高い専門性を有する人材、全国規模で展開する地方組織といった機構の有する強みを最大限に活用して、我が国が直面する政策課題の解決に向けて取り組むことが求められています。

以上を踏まえ、第4期中期目標期間においては、主に以下の課題に重点を置きつつ、効果的かつ効率的に業務を遂行しました。

- ①少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少が課題となる中、高齢者が年齢に関わりなく働き続けることができる生涯現役社会を実現するため、65歳を超えた継続雇用延長や65歳以上への定年引上げに取り組む事業主に対する支援を充実する。
- ②障害の有無に関係なく、希望や能力、適性等に応じて活躍できる社会の実現が求められる中、個別性の高い支援を必要とする障害者が増加していることを踏まえ、新たに障害者を雇用する企業や、より困難性の高い障害者への個別対応等に直接的な支援の重点を置くとともに、地域の就労支援機関や企業が相互に連携し、障害者雇用に独自に取り組めるような環境・体制整備をさらに進める。
- ③第4次産業革命（IoT、ロボット、ビッグデータ、AI等）の進展に伴い、あらゆる産業でITとの組合せが進行していることを踏まえ、中小企業等の生産性や技能・技術の向上に向けた人材育成支援を充実させ、生産現場等の「IT力」の強化に取り組む。

詳細につきましては、第4期中期目標をご覧ください。

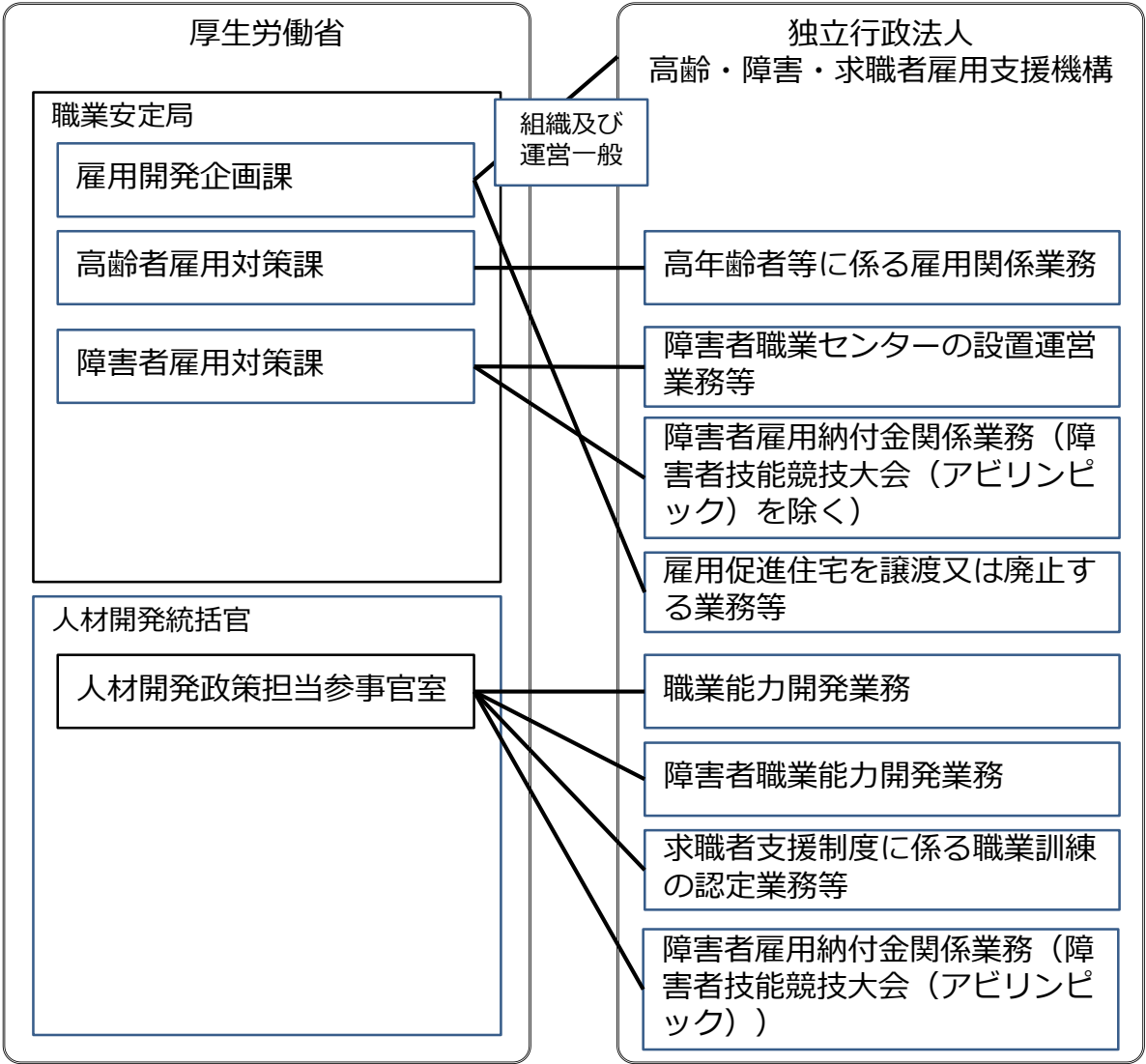
<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

(2) 一定の事業等のまとめ

独立行政法人における開示すべきセグメント情報は、機構の内部管理の観点及び財務会計との整合性を確保するため、機構の経理区分に応じた一定の事業等のまとめごとに以下のとおり設定しております。

一定の事業等のまとめ（セグメント区分）	勘定区分
ア 高齢者等に係る雇用関係業務	高齢・障害者雇用支援勘定 （高齢者雇用支援事業経理）
イ 障害者職業センターの設置運営業務等	高齢・障害者雇用支援勘定 （障害者雇用支援事業経理）
ウ 障害者雇用納付金関係業務	障害者雇用納付金勘定
エ 職業能力開発業務	職業能力開発勘定
オ 障害者職業能力開発業務	障害者職業能力開発勘定
カ 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等	認定特定求職者職業訓練勘定

(3) 政策実施体系



5 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略

当機構の使命は、年齢や障害の有無に関わらず誰もが能力を発揮し、意欲を持って安心して働ける社会の実現に向け、高齢者の雇用の確保、障害者の職業的自立の推進、求職者をはじめとする労働者の職業能力の開発及び向上の促進のために、高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者に対し総合的な支援を行うことです。

このような使命と責任の重さを認識し、いかなる社会経済情勢の下においても、独立行政法人の基本を踏まえつつ、常に社会の信頼に応え、使命を果たしていくため、その行動理念を定めた次の「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構行動規範」に則り、役職員全てが、機構業務に誠心誠意、実践します。

(1) 法令等の遵守

法令や規程等のもとより社会的ルールを遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って公正・公平に職務を遂行します。

(2) 利用者の信頼の維持・向上

高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者のニーズを的確に把握し、利用者の目線でものを考え、利用者本位の質の高いサービスを提供します。

また、利用者の個人情報等を適切に保護・管理し、利用者の信頼の維持・向上に努めます。

(3) 業務運営の効率性・透明性の確保

独立行政法人として、効率的・効果的で迅速な業務運営を行うとともに、積極的な情報開示、情報提供等に努め、説明責任を果たします。

(4) 関係機関等との連携・協力の促進

高齢者、障害者、求職者をはじめとする労働者の雇用を支援するため、国、地方公共団体、地域の就労支援機関などの各機関や事業主団体、労働者団体などの団体との連携・協力を図り、かつ健全な関係性を保持します。

(5) 環境保全への寄与

社会の一員として、環境問題に関心を持ち、業務における環境負荷の軽減に努めます。

(6) 良好な職場環境の整備

互いの尊厳と基本的人権を尊重し、快適で活気にあふれた風通しの良い職場環境の形成に努めます。

また、常に自己研鑽に励み、自らの能力を十分に発揮するよう努めます。

6 中期計画及び年度計画の概要

第4期中期計画（平成30年4月～令和5年3月）に掲げる項目及びその主な内容と令和4年度計画との関係は次のとおりです。

第4期中期計画及び令和4年度計画 主な指標等一覧

事業区分等		指標等		中期計画	令和4年度計画
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
高齢者等に係る雇用関係業務に関する事項					
高齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給		① 給付金の説明会実施回数	毎年度650回以上	650回以上	
		② 給付金の申請1件あたりの平均処理期間	90日以内	90日以内	
		① 事業主に対する65歳を超えた継続雇用延長・65歳以上への定年引上げに係る制度改善提案件数	30,000件以上	6,000件以上	
		② 制度改善提案により見直しを進めた事業主の割合	40%以上	40%以上	
高齢者等の雇用に係る相談・援助、意識啓発等	重 難				
障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項					
地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援	重 難	① 職業リハビリテーションサービスを実施した精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の数	96,000人以上 (毎年度19,200人以上)	19,200人以上	
		② 障害者の雇用管理に係る支援の実施事業所数	91,000所以上 (毎年度18,200所以上)	18,200所以上	
		③ 職業準備支援の修了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の就職率	67%以上	67%以上	
		④ ジョブコーチ支援終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職場定着率	85%以上	85%以上	
地域の関係機関に対する助言・援助等及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成	重	① 職業リハビリテーションに関する助言・援助等を実施した就労移行支援事業所等の設置総数に占める割合	51%以上	51%以上	
		② 助言・援助等を受けた関係機関に対する追跡調査における「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価	80%以上	80%以上	
		③ ジョブコーチ養成研修及び同スキル向上研修の受講者数	3,000人以上 (毎年度600人以上)	600人以上	
		④ ジョブコーチ養成研修及び同スキル向上研修の受講者の所属長に対する追跡調査における「障害者の職場定着に寄与した」旨の評価の割合	80%以上	80%以上	
職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進	難	① 各研究テーマに対する外部の研究評価委員の評価 ※1研究テーマにつき研究評価委員は3名。点数は、優れている＝2点、やや優れている＝1点、やや劣っている＝0点、劣っている＝0点の合計6点満点	平均点5点以上	平均点5点以上	
		② 外部の研究評価委員の評価を受ける研究テーマ数	25本以上	6本	
		③ マニュアル、教材、ツール等の作成件数	30件以上 (毎年度6件以上)	6件以上	
障害者雇用納付金関係業務に関する事項					
障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給		① 障害者雇用納付金に係る事業主説明会開催回数	毎年度480回以上	480回以上	
		② 障害者雇用納付金の収納率	99%以上	99%以上	
		① 助成金1件当たりの平均処理期間	30日以内	30日以内	
		② 障害者助成金の周知に係る事業主説明会開催回数	毎年度700回以上	700回以上	
		① 障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者数	28,000人以上 (毎年度5,600人以上)	5,600人以上	
		② アビリンピック来場者に対するアンケート調査における障害者の技能への理解が深まった旨の評価	90%以上	90%以上	
職業能力開発業務に関する事項					
離職者を対象とする職業訓練の実施	重 難	① ものづくり分野のIoT技術等第4次産業革命の進展に対応した離職者訓練コースの受講者数	3,760人以上	1,205人以上	
		② 訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率	80%以上	80%以上	
高度技能者の養成のための職業訓練の実施	重 難	① ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練コースを開発・実施	10校	10校	
		② ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練コースの修了者数	300人以上	137人以上	
		③ 職業能力開発大学校等の修了者のうち就職希望者の就職率	95%以上	95%以上	
在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施	重 難	① IoT技術等をはじめ、高付加価値化、業務効率化等に必要知識及び技能・技術を習得させる在職者訓練の受講者数	30万人以上	6.4万人以上	
		② 在職者訓練を利用した事業主における企業の生産性向上等につながった旨の評価	90%以上	90%以上	
		③ 生産性向上人材育成支援センターを利用して生産性向上等に取り組んだ事業所数	15万事業所以上	3万事業所以上	
職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等		① 職業訓練指導員養成課程修了者数	500人以上	100人以上	
		② 職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程（スキルアップ訓練）の受講者数	25,000人以上	5,000人以上	

事業区分等		指標等	中期計画	令和４年度計画
障害者職業能力開発業務に関する事項				
職業訓練上特別な支援を要する障害者に対する職業訓練の充実、就職に向けた取組、障害者に対する指導技法等の開発・普及	重	① 職業訓練上特別な支援を要する障害者（特別支援障害者）の定員に占める割合	60%以上	60%以上
		② 訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率	75%以上	75%以上
		③ 指導技法等の提供に係る支援メニュー（「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」）の受講機関数	500機関以上	100機関以上
		④ 指導技法等の提供に係る「職業訓練実践マニュアル」、「指導技法等体験プログラム」及び「専門訓練コースの設置・運営サポート事業」の利用機関に対する追跡調査における「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価	90%以上	90%以上
求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項				
制度の周知・広報、審査・認定、認定職業訓練の実施状況確認、指導・助言		（定量的指標なし）	・技能の向上が図られ、就職に資するものとなっているかを踏まえた的確な審査 ・必要な指導及び助言を行うとともに、全ての認定職業訓練について、実地による実施状況の確認を確実に実施	同左
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置				
業務運営の効率化に伴う経費削減		一般管理費（人件費、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）	最終事業年度において、平成29年度予算比15%以上節減	－
		業務経費（事業主等に支給する障害者雇用調整金等、宿舎等業務、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）	最終事業年度において、平成29年度予算比5%以上節減	－
		人件費（退職手当、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）	第4期中期目標期間の各年度において、平成29年度予算と同額以下に抑制	同左
予算、収支計画及び資金計画			予算の適切な管理を通じた運営	同左
短期借入金の限度額			18,000百万円	同左
剰余金の使途			1 事業主に対する相談・援助業務の充実 2 職業リハビリテーション業務の充実 3 障害者職業能力開発校における職業訓練業務の充実 4 職業能力開発業務及び宿舎等業務の充実 5 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の充実	同左
その他主務省令で定める業務運営に関する事項				
人事に関する計画			必要な人材の確保、人員の適正配置、研修の充実による専門性及び意識の向上	必要な人材の確保に努めるとともに、人員の適正配置、研修の充実による専門性及び意識の向上
施設・設備に関する計画			施設の老朽化等を勘案して、計画的な施設・設備の整備、改修等	同左
積立金の処分にに関する事項			宿舎等勘定の前中期目標期間繰越積立金は、宿舎等業務に充てる	同左

（注１）網掛け部分は、セグメント区分（一定の事業等のまとまり）を表しています。

（注２）**重****難**の事業区分は、中期目標において重要度「高」、難易度「高」が設定されているもの。

詳細につきましては、第４期中期計画及び令和４年度計画をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

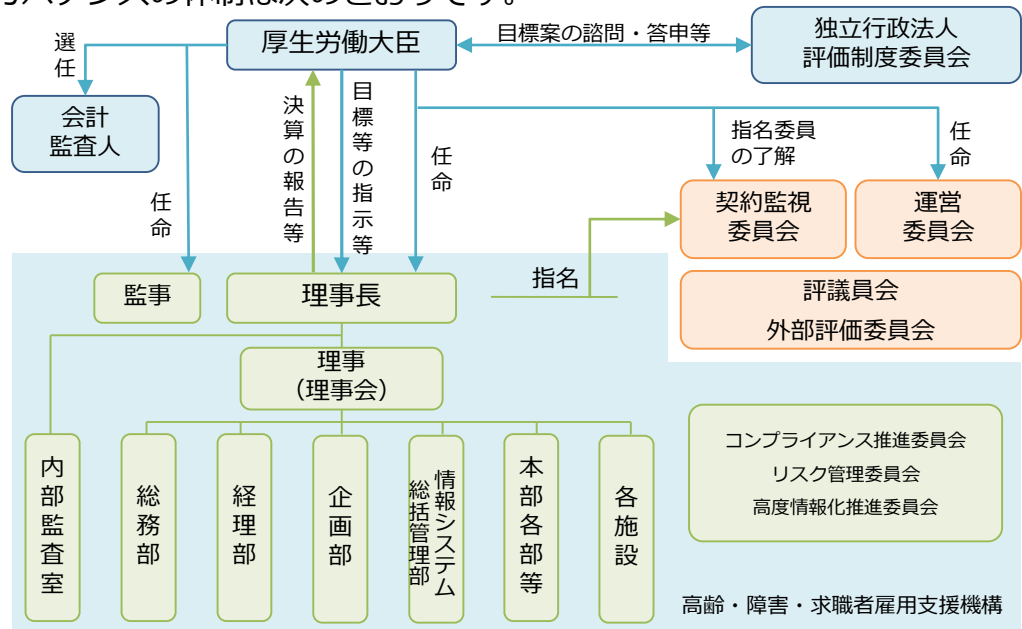
(1) ガバナンスの状況

① 主務大臣

当機構の主務大臣は厚生労働大臣となっております。

② ガバナンス体制図

ガバナンスの体制は次のとおりです。



内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(令和5年3月31日現在)

役職(担当)	氏名	就任年月日	経歴
理事長	湯浅 善樹	令和3年10月1日	昭和53年4月 第一生命保険(相) 入社 平成17年4月 第一生命保険(相) 年金事業部長 平成23年4月 第一生命チャレンジド(株) 代表取締役社長
理事長代理 (総務、企画、情報システム総括管理担当)	輪島 忍	令和3年10月1日	昭和60年4月 日本経営者団体連盟入職 令和2年7月 (一社) 経団連事業サービス 代表理事常務理事
理事 (経理担当)	児玉 進矢	令和3年10月1日 (再任)	昭和60年4月 東京海上火災保険(株) 入社 平成31年4月 東京海上日動火災保険(株) 公務第一部担当部長
理事 (納付金、障害者助成、雇用開発推進、雇用推進・研究、高齢者助成担当)	三富 則江	令和3年10月1日 (役員出向)	昭和62年4月 労働省採用 令和2年8月 厚生労働省大臣官房公文書監理官
理事 (求職者支援訓練、公共職業訓練、住宅債権管理担当)	青田 光紀	令和3年10月1日	昭和59年4月 雇用促進事業団採用 令和元年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構求職者支援訓練部長
理事 (障害者職業総合センター担当)	児玉 順子	令和3年10月1日 (再任)	昭和57年4月 雇用促進事業団採用 平成30年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業センター長
監事	中山 洋	平成30年7月1日 (再任)	昭和55年4月 (社) 経済団体連合会事務局入局 平成21年6月 (一社) 日本経済団体連合会事務総長付部長 同 (一財) 経済広報センター常務理事 事務局長兼国際広報部長
監事 (非常勤)	野口 新太郎	平成30年7月1日	平成15年3月 公認会計士登録 平成22年1月 公認会計士野口新太郎事務所所長

※1：理事長の任期は、中期目標期間の末日（令和5年3月31日）までである。
※2：理事（理事長代理を含む）の任期は、令和5年9月30日までである。
※3：監事の任期は、中期目標期間の最後の事業年度（令和4年度）の財務諸表承認日（主務大臣承認）までである。

② 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(3) 常勤職員の状況

常勤職員は令和4年度末現在3,728人（前年比48人減少、1.3%減）であり、平均年齢は41.5歳（前期末41.3歳）となっています。このうち、国からの出向者は48人、民間からの出向者は12人、令和5年3月31日退職者は206人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等
（施設整備費補助金を財源として整備したもの。）

（単位：百万円）

施設名	設備名	取得原価
和歌山職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事	1,194
大分職業能力開発促進センター	教室棟・実習場建替その他工事	580
大分障害者職業センター	教室棟・実習場建替その他工事	266
茨城職業能力開発促進センター	本館外空調設備等改修工事	192
群馬障害者職業センター	設備改修空調設備及び照明制御設備更新工事	76
千葉職業能力開発促進センター	本館受水槽設備更新工事	48
福岡障害者職業センター北九州支所	空調設備等改修工事	44
和歌山障害者職業センター	空調設備等改修工事	25
九州職業能力開発大学校	L棟昇降機設備更新工事	21
秋田職業能力開発短期大学校	公共下水道接続工事	20
高知職業能力開発促進センター	本館外空調設備改修工事	20
中部職業能力開発促進センター	管理情報棟昇降機設備更新工事	20
茨城障害者職業センター	空調設備等改修工事	12

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

② 当事業年度において整備を継続中の主要施設等
（施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。）

施設名	設備名
秋田職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事
高度訓練センター	受変電設備等改修工事
佐賀職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事
障害者職業総合センター	大規模改修工事
滋賀職業能力開発促進センター	本館建替その他工事
長崎職業能力開発促進センター	教室棟建替その他工事
香川職業能力開発促進センター	本館建替その他工事
島根職業能力開発促進センター	本館建替その他工事
徳島職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
福島職業能力開発促進センター	教室棟・実習場建替その他工事
福島職業能力開発促進センター	教室棟・実習場建替その他工事
滋賀職業能力開発促進センター	本館建替その他工事

施設名	設備名
長野職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
栃木職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
香川職業能力開発促進センター	本館建替その他工事
島根職業能力開発促進センター	本館建替その他工事
佐賀職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事
栃木職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
山梨障害者職業センター	空調設備等改修工事
京都職業能力開発促進センター	本館昇降機設備更新工事
神奈川障害者職業センター	トイレ等改修工事
埼玉職業能力開発促進センター	本館・1号館昇降機設備更新工事
秋田職業能力開発短期大学校	本館昇降機設備更新工事
奈良障害者職業センター	トイレ等改修工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等（除却したもの。）

(単位：百万円)

施設名	①取得原価	②減価償却相当累計額	③減損損失相当累計額	資本剰余金の減少額 (①－②－③)
職業能力開発促進センター	256	237	－	19
障害者職業センター	89	39	6	44
職業能力開発大学校	31	28	－	3
職業能力開発短期大学校	10	10	－	0
職業能力開発総合大学校	5	5	－	－
雇用促進住宅	4	4	0	0
障害者職業総合センター	2	1	－	1

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

④ 当事業年度中に処分した主要施設等（売却したもの。）

該当なし

(5) 純資産の状況

① 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	令和4年度 期首残高	当期増加額	当期減少額	令和4年度 期末残高
政府出資金	91,466	－	240	91,225
地方公共団体出資金	208	－	0	208
資本金合計	91,674	－	240	91,433

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

注 資本金の減資について

機構法附則第5条に基づき、当事業年度中に処分した雇用促進住宅の価額について減資の処理を行っております。当該減資額は4百万円です。

また、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2に基づく不要財産の国庫納付による減資を行っております。当該減資額は237百万円です。

② 目的積立金の申請、取崩等

令和4年度は、目的積立金の申請を行っていません。

繰越積立金の取崩状況については、宿舎等勘定において、宿舎等業務の財源等に充てるために、前中期目標期間繰越積立金28百万円を取り崩しています。

(6) 財源の内訳

① 経常収益の内訳（運営費交付金、補助金等）

令和4年度の法人全体の経常収益は110,744百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益（経常収益の56%）、納付金収入（同35%）、補助金等収益（同1%）、業務収益（同4%）となっています。

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金収益	62,166	56%
補助金等収益	1,382	1%
納付金収入	39,281	35%
業務収益	3,987	4%
その他	3,927	4%
合 計	110,744	100%

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

② 令和４年度に交付された補助金の名称及び内容等

ア 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

高年齢者等の雇用促進のための給付金業務に必要な経費で、令和４年度の交付額は1,340百万円です。

イ 施設整備費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

職業能力開発施設等の建替等に必要な経費で、令和４年度の交付額は、2,228百万円（精算額、以下同じ）です。

ウ 雇用開発支援事業費等補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための業務に必要な経費で、令和４年度の交付額は、42百万円です。

③ 主な自己収入の内容等

ア 納付金収入

障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入であり、令和４年度の計上額は、39,281百万円です。

イ 職業能力開発収益

職業能力開発大学校等の授業料収入及び在職者訓練収入等で、令和４年度の計上額は、3,571百万円です。

（７）社会及び環境への配慮等の状況

当機構は、障害者の雇用支援を行う独立行政法人として、ノーマライゼーションの理念に則り、職業リハビリテーションサービスの推進に取り組むとともに、障害者雇用納付金制度を運営することにより、誰もが職業をとおりて社会参加できる「共生社会」を目指しています。そのために、自らも障害者雇用積極的に取り組み、法定雇用率2.6%のところ、令和４年６月１日において4.02%となっております。また、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、物品等の調達の推進を図るための方針を定め、障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資するため、障害者就労施設等が供給する物品等の調達の推進に積極的に取り組んでおります。

さらに、当機構の業務運営に当たっては、環境に配慮した取組を平成30年３月に新たに策定した「温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」等に基づき行っております。具体的には、夏季・冬季の省エネルギー対策はもとより温室効果ガスの排出の抑制に係る実行計画や、環境に配慮した物品の調達の推進を図るための方針を定め、全施設が一体となり環境負荷の低減に向けた様々な取組を行い、取組内容についての報告書を取りまとめ公表しております。

障害者の雇用状況、障害者就労施設等からの物品等の調達の概要及び環境報告書につきましては、毎年度ホームページで公表することとしておりますので、ご覧ください。

(8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）

当機構は、全国において、高齢者、障害者、求職者及び地域の企業その他の関係団体等に対して総合的な支援を実施している我が国唯一の組織です。

当機構は、これまで培ってきた支援に係るノウハウ等に加え、次の源泉を最大限に活用して、我が国が直面する政策課題の解決に向けて取り組んでおります。

また、専門的能力を有する外部の人材を委嘱し業務を実施するほか、都道府県労働局、公共職業安定所、地方自治体、関係機関・関係団体等との緊密な連携を図り、サービスを提供しています。

① 人的資本

障害者雇用支援を担当する「障害者職業カウンセラー」及び職業訓練業務を担当する「職業訓練指導員」等の高い専門性を有する職員が全国に設置された地域障害者職業センター、広域障害者職業センター、障害者職業総合センター、公共職業能力開発施設及び職業能力開発総合大学校等の施設においてサービスを提供しています。

② 知的資本

当機構が開発した各種ツール、カリキュラム、職業能力開発体系及び調査研究の成果や支援技法を活用し、サービスを提供しています。

③ 設備資本

全国に施設を設置するとともに、当該施設に設備を整備し、サービスを提供しています。

④ 全国規模のスケールメリット

全国規模で展開する地方組織のスケールメリットを活かし、全国均一で高品質なサービスを提供しています。

⑤ 職員の資質の向上

全国規模で展開する質の高いサービスを提供・維持するため、体系的な研修と日々のOJTにより、職員の専門性及び資質の向上に努めております。

8 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

(1) リスク管理の状況

毎年3月に開催するリスク管理委員会においてリスク対応策の推進状況の点検及び検討・審議を行い、翌年度におけるリスク対応方針を策定し、理事長名の文書により当該方針の周知を図っているところです。

また、機構内の部署・施設間の連携強化を図り、リスク情報の共有化を徹底し、迅速かつ的確に対応するよう取り組んでいます。

(2) 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

① リスク及びその対応策

令和4年3月に開催したリスク管理委員会において、令和4年度において重大リスクとして取り組むこととされた個人情報漏えいリスク及びハラスメントリスクへの対応状況については以下のとおりです。

〔個人情報の漏えい〕

当機構が保有する個人情報は、障害者や離職者等の機微に触れるものが多く、漏えい等が発生した場合のリスクは極めて重大であると認識しています。

そのため、業務を行う上での具体的な注意点を記載した「個人情報等の漏えい等の防止に関する指針」を策定し、これに基づき個人情報の漏えい防止の徹底を図っています。また、漏えい等が発生した際には、原因を分析し、必要な再発防止策を講じた上で、再発防止のために把握しておくべき類似事例を情報共有することにより、発生防止に努めています。

〔ハラスメント〕

当機構は、ハラスメントを特に重大なリスクの一つと捉え、各職員へのハラスメントについての理解の促進と、問題が生じた場合の初動対応に重点を置いた「ハラスメントリスクへの対応に係る基本方針」を策定し、職場におけるハラスメント問題に取り組んでいます。また、各職場におけるハラスメント相談窓口を設置するとともに、外部相談窓口を設置し、職員からの相談に対応し、予防や解決に努めています。

② 業務実施体制の見直し

機構本部の業務部門については、令和4年度下半期に総務部において各部・室とのヒアリングを実施し、業務の質及び量の点検を行った上で、業務量の変化に見合った効率的な業務運営体制となるよう、令和5年度における業務運営体制の再構築を行いました。

また、地方組織については、機構が専門的な雇用支援を全国で実施するための拠点として、引き続き効率的・効果的な業務運営に取り組みました。

詳細につきましては、業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

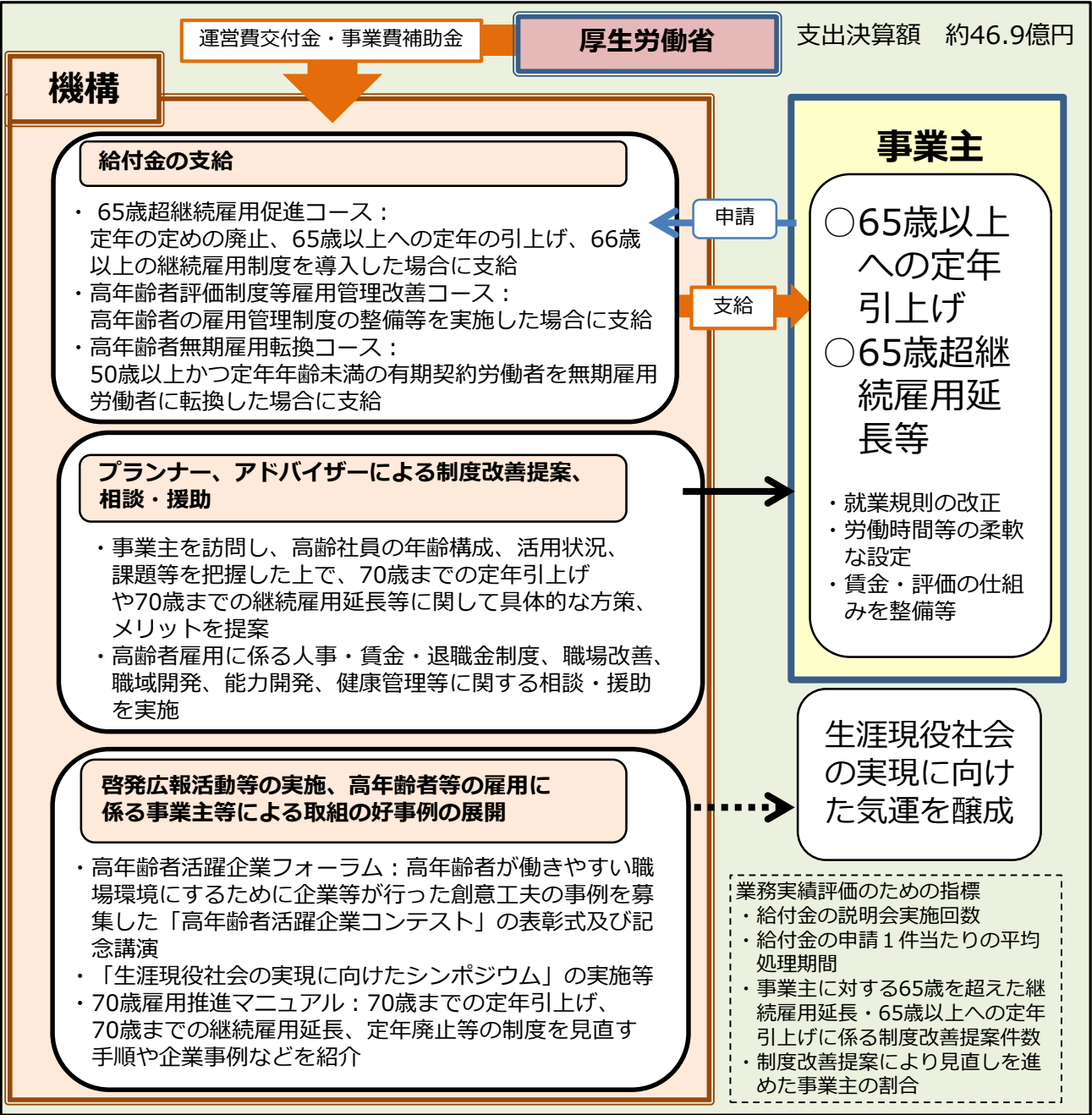
9 業績の適正な評価に資する情報

令和4年度の機構の各業務についてのご理解とその評価に資するため、以下のとおり、各事業の前提となる主な事業スキームを示します。

高齢・障害者雇用支援勘定
高齢者雇用支援事業経理

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、高齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため、65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用管理制度の整備、高齢者の有期契約労働者を無期雇用へ転換した事業主に対して給付金の支給を行っています。また、高齢者雇用問題に精通した専門的・実務的能力を有する人達を65歳超雇用推進プランナー（以下「プランナー」という。）、高齢者雇用アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）として認定し、企業の実情に即して、定年制度・継続雇用制度のご提案及び条件整備の取組の支援を行っています。さらに、高齢者雇用に関する実践的手法の開発・提供・普及、生涯現役社会の実現に向けた啓発広報活動についても併せて行っています。

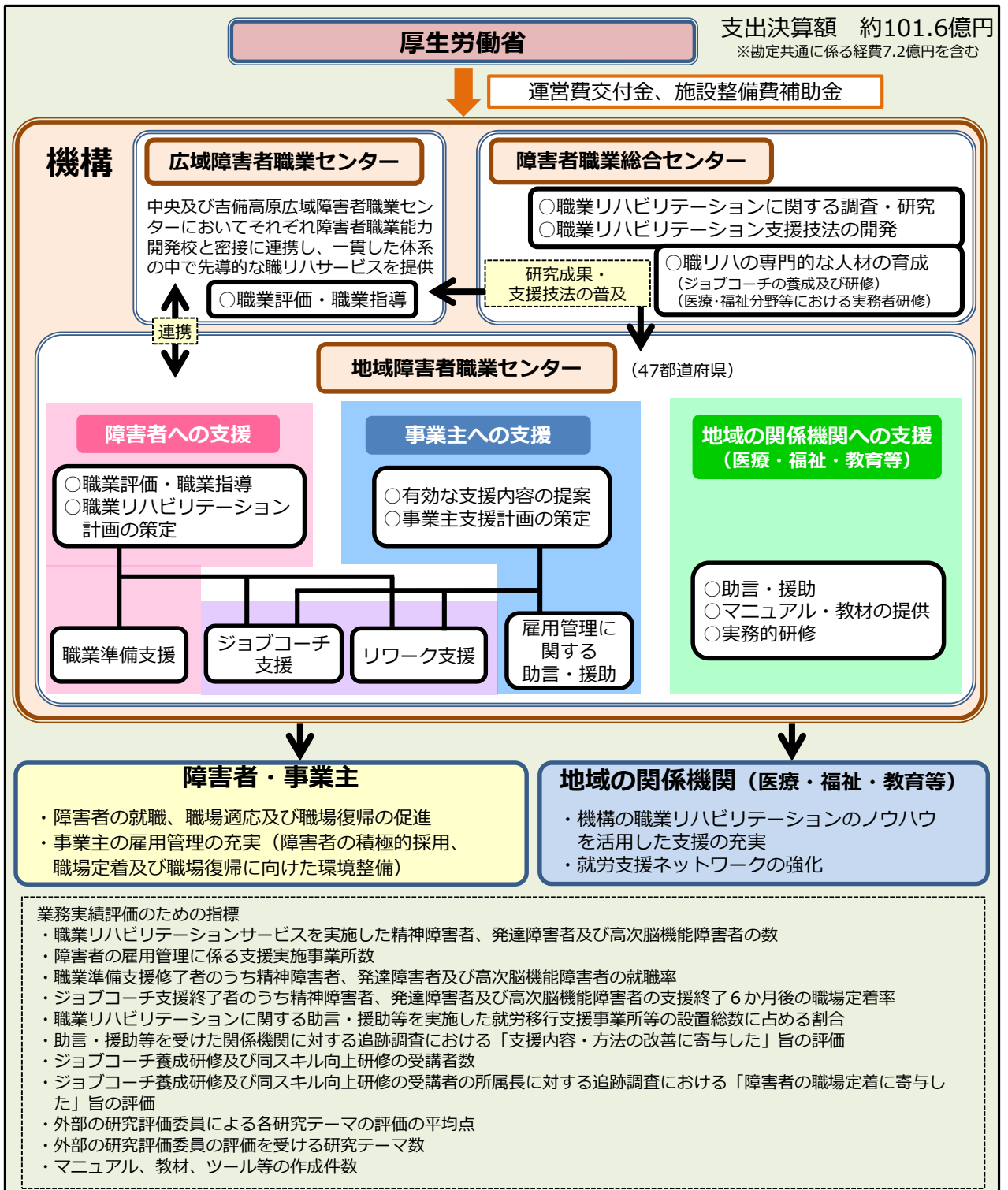
これらの業務を経理することを目的として高齢・障害者雇用支援勘定を設けた上で、高齢者雇用支援事業経理を設定し、区分経理しています。



高齢・障害者雇用支援勘定
障害者雇用支援事業経理

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、他の機関では就労支援のノウハウが十分でない精神障害者・発達障害者・高次脳機能障害者等に対して、個々の障害者の特性等に応じたきめ細かな支援を実施するとともに、事業主に対して、障害者の雇用管理に関する専門的な支援を行っています。また、地域の関係機関に対して、職業リハビリテーションの実施方法等に関する助言・援助を行うとともに専門的な人材の育成に努めています。さらに、就労支援機関における支援技術の向上等のための調査・研究の実施、支援技法の開発・改良を行い、それらの成果の普及を行っています。

これらの業務を経理することを目的として高齢・障害者雇用支援勘定を設けた上で、障害者雇用支援事業経理を設定し、区分経理しています。



障害者雇用納付金勘定

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障害者の雇用に係る経済的負担を調整するとともに、障害者の雇用の促進等を図るため、事業主から障害者雇用納付金を徴収し、その納付金を財源として障害者雇用調整金、報奨金、在宅就業障害者特例調整金・報奨金、特例給付金及び各種助成金の支給を行っています。また、障害者の雇用に関する技術的事項についての講習の業務、障害者の雇用について事業主その他国民一般の理解を高めるための啓発の業務及び障害者の技能に関する競技大会に係る業務も併せて行っています。

これらの業務を経理することを目的として障害者雇用納付金勘定を設けています。

支出決算額 約335.3億円

事業主

機構

障害者雇用納付金の徴収

法定雇用障害者数（法定雇用率2.3%）を下回る事業主から徴収

不足1人あたり月額
5万円

常用雇用労働者の総数が 100人を超える事業主

- 毎年度、申告が必要
- 法定雇用率を達成している場合も申告が必要

障害者雇用調整金及び報奨金等の支給

障害者雇用調整金の支給

超過1人あたり月額 2万7千円

法定雇用率を上回る事業主へ支給

報奨金の支給

超過1人あたり月額 2万1千円

常時雇用している労働者数が100人以下の事業主で、各月の雇用障害者数の年度間合計数が一定数を超えて障害者を雇用している場合に支給

在宅就業障害者特例調整金・報奨金の支給

在宅就業障害者又は在宅就業支援団体に対し仕事を発注し、業務の対価を支払った場合に支給

特例給付金の支給

特定短時間労働者である障害者を雇用する事業主に対し、事業主の区分に応じた額を申請に基づき支給

障害者雇用納付金に基づく助成金の支給等

事業主等が障害者の雇用に当たって、施設・設備の整備等や適切な雇用管理を図るための特別な措置に対して支給

障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会等

障害者雇用に関する各種講習、啓発等

- ・障害者職業生活相談員資格認定講習：障害者を5人以上雇用する事業所で選任することが義務付けられている障害者の職業生活全般にわたる相談・指導を行う相談員の資格認定を行うための講習
- ・就労支援機器の貸出し等

障害者技能競技大会（アビリンピック）

障害者の職業能力の向上を図るとともに、企業や一般の方が障害者への理解と認識を深め、その雇用の促進を図ることを目的とした大会

業務実績評価のための指標

- ・障害者雇用納付金にかかる事業主説明会開催回数
- ・障害者雇用納付金の収納率
- ・助成金1件当たりの平均処理期間
- ・障害者助成金の周知に係る事業主説明会開催回数
- ・障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者数
- ・全国アビリンピック来場者に対するアンケート調査における障害者の技能への理解が深まった旨の評価

職業能力開発勘定

「職業能力開発促進法」等に基づき、公共職業訓練等を通じた雇用のセーフティネットの維持、技術革新に対応できる質の高い労働者の輩出及び技能向上、中小企業等の生産性向上に向けた支援を行い、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。

これらの業務を経理することを目的として職業能力開発勘定を設けています。

支出決算額 約558.2億円

厚生労働省【都道府県労働局・公共職業安定所】

運営費交付金、事業費等補助金、施設整備費補助金

連携

運営委員会

意見

機構

連携

離職者訓練
標準6か月※1

高度技能者養成訓練
2～4年間※2

指導員養成訓練
1か月～2年間※3

指導員技能向上訓練
2～5日間程度※4

在職者訓練
2～5日間※5、6

指導員派遣※6

施設設備貸与

生産性向上
支援訓練
4～30時間※6

委託
民間機関等

訓練・就職支援
(受講料無料)

訓練・就職支援

入校料・授業料等

訓練

入校料・授業料等

人材育成の相談

提案・訓練等

受講料等

求職者

高校卒業者
等

職業訓練指導員
※民間、都道府県、
機構

事業主

事業主団体
※対象は事業主が
雇用する
労働者

就職

地域等の様々なニーズの把握

都道府県、経済産業局、教育訓練機関、金融機関等

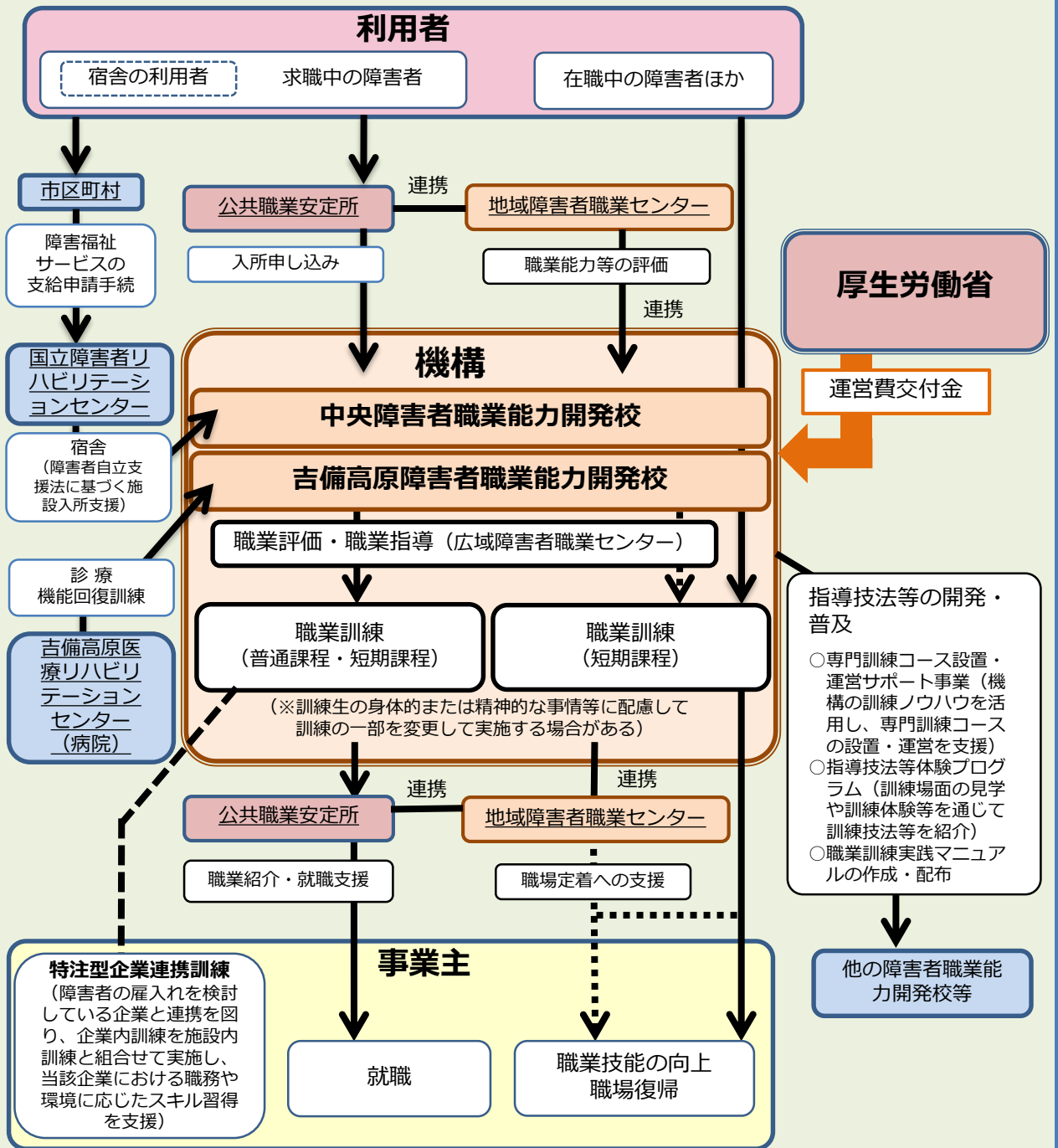
業務実績評価のための指標

- ※1.ものづくり分野のIoT技術等第4次産業革命の進展に対応した職業訓練コースの受講者数、離職者訓練修了者の3か月後の就職率
- ※2.全ての職業能力開発大学校における生産ロボットシステムコースの開発・実施、生産ロボットシステムコースの修了者数、職業能力開発大学校等の修了者のうち就職希望者の就職率
- ※3.職業訓練指導員養成課程修了者数
- ※4.職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程の受講者数
- ※5.在職者訓練の受講者数、在職者訓練を利用した事業主における企業の生産性向上等につなげた旨の評価
- ※6.生産性向上人材育成支援センターを利用して生産性向上等に取り組んだ事業所数

障害者職業能力開発勘定

「職業能力開発促進法」に基づき、全国の広範な地域から「職業訓練上特別な支援を要する障害者」を積極的に受け入れ、障害のある方々の自立に必要な職業訓練や職業指導などを体系的に提供しています。また、他の障害者職業能力開発校等に対し、機構が開発した訓練技法の普及を行っています。これらの業務を経理することを目的として障害者職業能力開発勘定を設けています。

支出決算額 約7.3億円



業務実績評価のための指標

- ・特別支援障害者の定員に占める割合
- ・訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率
- ・指導技法等の提供に係る支援メニュー（「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」）の受講機関数
- ・「職業訓練実践マニュアル」「指導技法等体験プログラム」「専門訓練コースの設置・運営サポート事業」の利用機関に対して実施した追跡調査で「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価

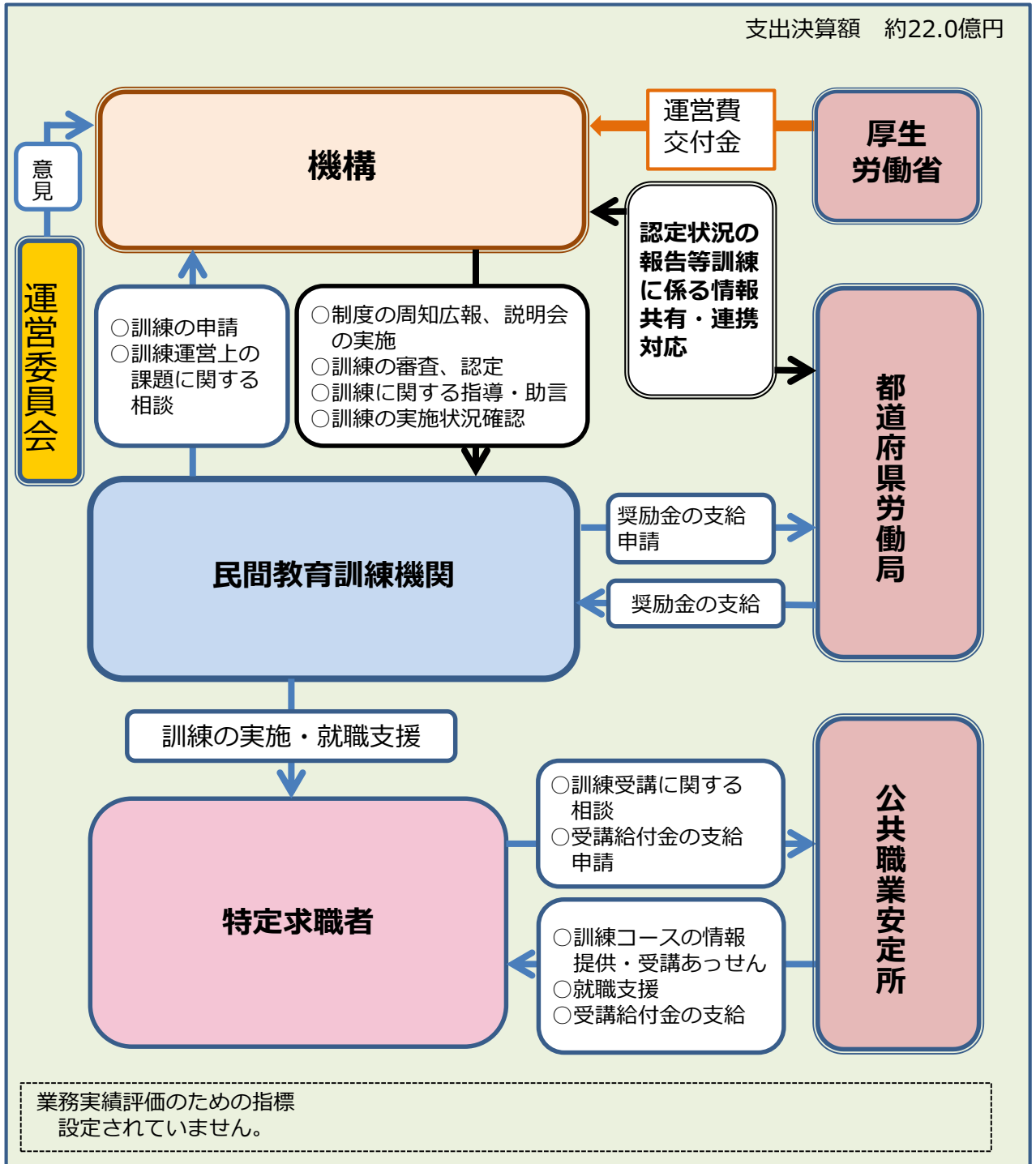
認定特定求職者職業訓練勘定

「職業訓練の実施等による特定求職者の就職支援に関する法律」に基づき、各地域での効果的な訓練コースの開講に向け、公共職業訓練における経験やノウハウ等を活かし、民間教育訓練機関に対して、求職者支援制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言などを行っています。

これらの業務を経理することを目的として認定特定求職者職業訓練勘定を設けています。

※求職者支援制度の概要

特定求職者（雇用保険を受給できない求職者）の方に対し、①無料の職業訓練（求職者支援訓練）を受講する機会を確保し、②一定の支給要件を満たす場合は、訓練期間中に給付金を支給するとともに、③ハローワークにおいてきめ細かな支援を実施することにより、早期の就職を支援するための制度です。



10 業務の成果及び当該業務に要した資源

(1) 令和4年度の業務実績とその自己評価

機構は、「法令等の遵守」、「利用者の信頼の維持・向上」、「業務運営の効率性・透明性の確保」、「関係機関等との連携・協力の促進」、「環境保全への寄与」及び「良好な職場環境の整備」を行動規範として掲げ、役職員一体となって着実に業務を推進してまいりました。令和4年度は年度計画及び第4期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に適切に取り組み、本中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

各事業の具体的な取組結果と行政コストとの関係の概要については、次のとおりです。

令和4年度項目別評価 総括表

事業区分等		評価 (注1)	行政コスト (単位：百万円)
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置			
高齢者等に係る雇用関係業務に関する事項		A	4,720
高齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給		B	
高齢者等の雇用に係る相談・援助、意識啓発等		重 難 S	
障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項		A	9,308
地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援		重 難 A	
地域の関係機関に対する助言・援助等及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成		重 A	
職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進		難 A	
障害者雇用納付金関係業務に関する事項		B	39,732
障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給		B	
障害者雇用納付金に基づく助成金の支給等		A	
障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アピリンピック）等		B	
職業能力開発業務に関する事項		A	55,301
離職者を対象とする職業訓練の実施		重 難 A	
高度技能者の養成のための職業訓練の実施		重 難 A	
在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施		重 難 A	
職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等		B	
障害者職業能力開発業務に関する事項		重 B	762
求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項		B	1,899
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
効果的な業務実施体制の確立、業務運営の効率化に伴う経費削減、人事に関する計画、給与水準の適正化、契約の適正化、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定、事業の費用対効果		B	－
予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、余剰金の使途			
予算、収支計画及び資金計画、障害者雇用納付金に係る積立金の管理・運用、雇用促進住宅の廃止、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、保有資産の見直し、剰余金の使途		B	－
その他主務省令で定める業務運営に関する事項			
関係機関との連携強化及び利用者ニーズの把握等を通じたサービスの向上、業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組、内部統制の充実・強化、情報セキュリティの強化、職員の適正な労働条件の確保、既往の閣議決定等、施設・設備に関する計画、積立金の処分に関する事項		B	－

(注1) 評価区分

- S：目標を量的・質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：所期の目標を上回る成果が得られている。
- B：所期の目標を達している。
- C：所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する。

(注2) 網掛け部分は、セグメント区分（一定の事業等のまとまり）を表しています。

(注3) 「重」「難」の事業区分は、中期目標において重要度「高」、難易度「高」が設定されているもの。

(注4) 行政コスト（法人全体）は112,480百万円である。

内訳：高齢障害者雇用支援勘定14,714百万円、障害者職業能力開発勘定762百万円、障害者雇用納付金勘定39,732百万円

職業能力開発勘定55,301百万円、認定特定求職者職業訓練勘定1,899百万円、宿舍等勘定72百万円

(注5) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細につきましては、業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評価	B	A	A	A	－
理由	【令和3年度】 項目別評価は、S評価が1項目、A評価が5項目、B評価が11項目である。全体の評価を引き下げる事象もなかったため、厚生労働省独立行政法人評価実施要領に基づき全体評価をAとした。				

(注) 評価区分

- S：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。
- C：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額理由
収入			
運営費交付金	66,017	63,139	
施設整備費補助金	2,000	2,228	施設整備費の実績が計画を上回ったことによる受入額の増
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,957	3,957	
雇用開発支援事業費等補助金	90	42	
業務収入	3,680	3,682	
受託収入	4	2	
その他の収入	34,924	40,091	障害者雇用納付金が計画を上回ったことによる増
計	110,672	113,142	
支出			
人件費	34,292	31,952	
一般管理費	2,646	2,307	
業務経費	77,195	70,791	
高年齢者等雇用関係業務経費	6,495	3,745	助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減
障害者職業センター運営経費	5,482	5,112	
障害者職業能力開発校運営経費	202	189	
障害者雇用納付金関係経費	33,544	31,898	
職業能力開発関係業務経費	30,028	28,932	
特定求職者職業訓練認定業務経費	947	827	申請数が計画を下回ったことによる減
雇用促進住宅関係業務経費	497	87	雇用促進住宅の譲渡業務経費が計画を下回ったことによる減
施設整備費	2,000	2,228	前年度からの繰越等が発生したことによる増
受託業務費	4	1	
計	116,139	107,280	

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

12 財務諸表の要約

要約した法人単位財務諸表（（＊）は、財務諸表の体系内の対応関係を示す。）

（１）貸借対照表（令和５年３月31日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	103,513	流動負債	14,301
現金及び預金	98,480	未払金	6,106
その他	5,033	その他	8,196
固定資産	158,858	固定負債	74,635
有形固定資産	116,008	資産見返負債	26,841
無形固定資産	0	その他	47,795
投資その他の資産	42,850	法令に基づく引当金等	45,679
		納付金関係業務引当金	45,679
		負債合計	134,616
		純資産の部（＊１）	金額
		資本金	91,433
		資本剰余金	△ 7,582
		利益剰余金	43,904
		うち当期総利益（＊２）	2,474
		純資産合計	127,755
資産合計	262,371	負債純資産合計	262,371

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

（２）行政コスト計算書

（令和４年４月１日～

令和５年３月31日）

（単位：百万円）

	金額
損益計算書上の費用	110,024
経常費用（＊３）	103,891
臨時損失（＊４）	6,132
その他行政コスト	2,456
行政コスト合計	112,480

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

（３）損益計算書

（令和４年４月１日～

令和５年３月31日）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（＊３）	103,891
業務費	99,453
一般管理費	4,313
財務費用	126
経常収益	110,744
運営費交付金収益	62,166
補助金等収益	1,382
納付金収入	39,281
業務収益	3,987
その他	3,927
臨時損失（＊４）	6,132
臨時利益	1,726
その他調整額	28
当期総利益（＊２）	2,474

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(4) 純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	91,674	△ 7,181	41,457	125,950
当期変動額	△ 240	△ 401	2,447	1,805
I 資本金の当期変動額	△ 240	－	－	△ 240
II 資本剰余金の当期変動額	－	△ 401	－	△ 401
III 利益剰余金の当期変動額	－	－	2,447	2,447
当期末残高（＊1）	91,433	△ 7,582	43,904	127,755

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(5) キャッシュ・フロー計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,729
資金増加額	29,331
資金期首残高	50,150
資金期末残高	79,480

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

13 財政状態及び運営状況の理事長による説明

(1) 各財務諸表の概要

① 貸借対照表

令和4年度末現在の資産は262,371百万円と、前期末に比べ332百万円増加しています。令和4年度末現在の負債は134,616百万円と、前期末に比べ1,473百万円減少しています。また、令和4年度末現在の純資産は、127,755百万円と、前期末に比べ1,805百万円増加しています。主な増減要因は以下のとおりです。

（資産）障害者雇用納付金勘定で6,098百万円の業務における収支差額（利益）が生じた結果、流動資産（現金及び預金）が5,331百万円増加。

（負債）中期目標期間最終の事業年度の期末処理において、運営費交付金債務を全額収益に振り替える処理を行っており、この処理を行ったことにより、流動負債が4,869百万円減少。

（純資産）④純資産変動計算書（28ページ）参照

② 行政コスト計算書

令和4年度の行政コストは112,480百万円となっています。

③ 損益計算書

令和4年度の経常費用は103,891百万円と、前期に比べ5,782百万円減少しています。また、令和4年度の経常収益は110,744百万円と、前期に比べ5,043百万円減少しています。さらに、経常損益及び臨時損益を計上した結果、令和4年度の当期総利益は2,474百万円と、前期に比べ87百万円減少しています。主な増減要因及び臨時損益は以下のとおりです。

（経常費用）助成額等の見直しによる高齢者助成金の申請件数減少に伴い支給額が5,762百万円減少

（経常収益）高齢者助成金の支給額減少に伴い補助金等収入が5,755百万円減少

（臨時損失）主な臨時損失として以下の臨時損失が発生

・納付金関係業務引当金繰入 6,098百万円

※納付金関係業務において、収益が費用を上回ったため、その差額を納付金関係業務引当金繰入として計上しています。

（臨時利益）主な臨時利益として以下の臨時利益が発生

・運営費交付金精算収益化額 1,663百万円

※中期目標期間最終の事業年度の期末処理として、運営費交付金債務を全額収益に振り替えたことにより、発生したものです。

・その他の臨時利益 61百万円

※電子決裁システム構築に伴う各種契約の契約解除に伴う違約金として計上しています。

④ 純資産変動計算書

令和4年度の純資産は、1,805百万円増加した結果、127,755百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

○固定資産の減価償却による資本剰余金の減2,330百万円

○固定資産の取得による資本剰余金の増1,971百万円

○積立金の増加による利益剰余金の増2,447百万円

⑤ キャッシュ・フロー計算書

令和4年度の資金期首残高は50,150百万円であり、当期に29,331百万円資金が増加したため、資金期末残高は79,480百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、補助金等収入が4,105百万円、運営費交付金収入が4,826百万円減少したものの、助成金支出が5,767百万円、補助金等の精算による返還金の支出が1,447百万円、人件費が343百万円減少し、納付金収入が2,439百万円増加した影響により、令和4年度のキャッシュ・イン・フローは12,646百万円と、前期に比べ資金流入額が1,266百万円増加しています。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、定期預金の払戻による収入が12,000百万円増加、定期預金の預入による支出が14,000百万円減少したことが影響し、令和4年度のキャッシュ・イン・フローは19,413百万円と、前期に比べ資金流入額が25,333百万円増加しています

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、不要財産に係る国庫納付等による支出が114百万円増加したものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出が27百万円減少したことが影響し、令和4年度のキャッシュ・アウト・フローは2,729百万円と、前期に比べ資金流出額が87百万円増加しています。

(2) 業務の概要及び財源とコストについて

① 高齢・障害者の雇用支援に関する業務（高齢・障害者雇用支援勘定）

高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者職業センターの設置・運営等の業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益12,581百万円、助成金の支給業務に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益1,340百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費13,835百万円、一般管理費685百万円となっています。

② 障害者職業能力開発校の運営に関する業務（障害者職業能力開発勘定）

中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営に関する業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益828百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費573百万円、一般管理費190百万円となっています。

③ 障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金勘定）

障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行っています。

業務の主な財源は、納付金収入39,281百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費33,395百万円、一般管理費238百万円となっています。

④ 職業能力開発に関する業務（職業能力開発勘定）

職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益46,601百万円、業務収益3,571百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費49,778百万円、一般管理費3,040百万円となっています。

- ⑤ 求職者支援訓練の認定等に関する業務（認定特定求職者職業訓練勘定）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益2,156百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費1,756百万円、一般管理費143百万円となっています。
- ⑥ 雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（宿舍等勘定）
雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務を行っています。
業務に要する主な費用は、業務費116百万円、一般管理費18百万円となっています。

14 内部統制の運用状況

当機構は、役員（監事を除く。）の職務の執行が独立行政法人通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めておりますが、その実施状況は次のとおりです。

<内部統制の運用（業務方法書第36条、第40条）>

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、継続的にその見直しを図っています。機構におけるリスク管理の検討、審議等を行うため、リスク管理委員会を開催し、リスクの評価、リスクへの対応策のとりまとめ、当該対応策の推進状況の点検などを行っています。

<監事監査・内部監査（業務方法書第44条、第45条）>

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行います。監査報告を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告に意見を付すことができます。

また、理事長は、機構の事務及び事業の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全という観点から必要な措置が講じられているかどうかについて、職員に命じ内部監査を行わせるとともに、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告させることとなっております。

令和4年度においては、18府県に所在する施設及び本部に対する内部監査を実施しております。

<入札及び契約に関する事項（業務方法書第 47 条）>

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会設置要綱を定めているほか、契約事務の適切な実施等を目的として「入札・契約手続運営委員会の設置に関する件」を定め、入札・契約手続運営委員会を設置し、相互牽制体制を含む内部統制を確保し、契約の適正化を図っています。

令和 4 年度の調達実績については、令和 5 年 6 月 12 日（月）の契約監視委員会において、点検・見直しを行っています。

<予算の適正な配分（業務方法書第 48 条）>

予算の有効活用を図るための仕組みとして、8 月、12 月に予算執行状況の集約を行い、執行計画の見直しを徹底しております。また 3 月に予算執行状況を踏まえた翌事業年度予算計画の作成を行っています。

15 機構に関する基礎的な情報

（1）沿革

昭和46年5月	社団法人障害者雇用促進協会設立
昭和49年5月	社団法人全国心身障害者雇用促進協会設立 （社団法人障害者雇用促進協会を改組）
昭和52年3月	身体障害者雇用促進協会設立 （社団法人全国心身障害者雇用促進協会解散）
昭和53年9月	財団法人高年齢者雇用開発協会設立
昭和54年7月	国立職業リハビリテーションセンター開所
昭和60年4月	雇用促進事業団から障害者雇用納付金関係業務が全面移管
昭和61年5月	財団法人高年齢者雇用開発協会が中央高年齢者等雇用安定センターとして 指定を受け、当該業務を開始
昭和62年5月	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター開所
昭和63年4月	日本障害者雇用促進協会に名称変更 雇用促進事業団から地域障害者職業センター及びせき髄損傷者職業センターが移管 国から国立職業リハビリテーションセンター及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの運営業務が移管
平成 3 年11月	障害者職業総合センター開所
平成15年10月	日本障害者雇用促進協会の業務に国及び財団法人高年齢者雇用開発協会の業務の一部を加えて実施する独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が設立
平成21年3月	せき髄損傷者職業センターを廃止
平成23年10月	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に名称変更 独立行政法人雇用・能力開発機構（解散）から業務の一部を移管

(2) 設立に係る根拠法

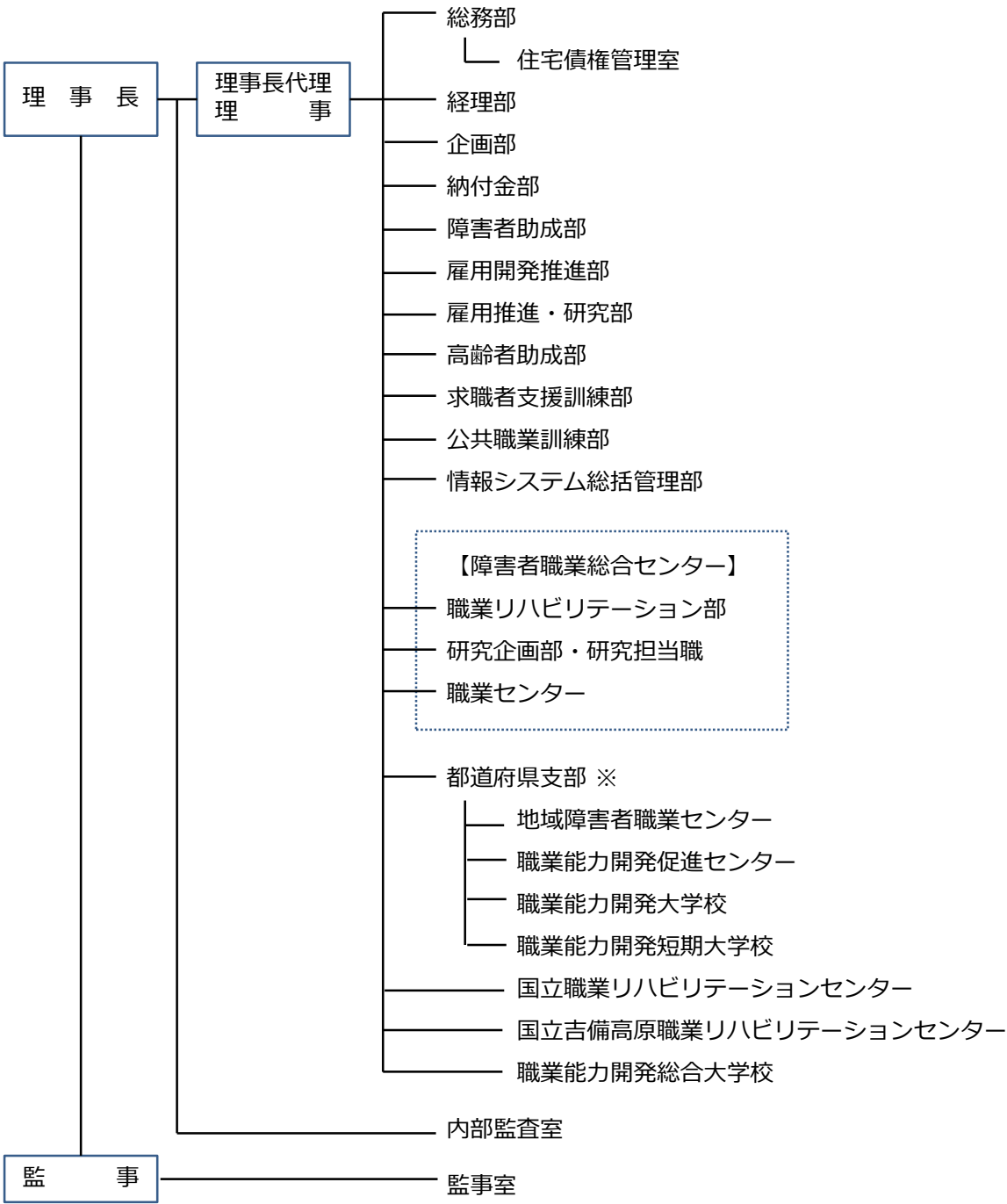
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号）

(3) 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省 職業安定局 雇用開発企画課）

(4) 組織図

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 組織図（令和5年3月31日現在）



※ 東京を除く46都道府県支部の事業所は、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）に併設していること。

(5) 事務所の所在地等（令和5年3月31日現在）

- ・ 主たる事務所の所在地

千葉県千葉市美浜区若葉三丁目1番2号

- ・ その他

障害者職業総合センター：1所

都道府県支部

{	地域障害者職業センター：47所
	職業能力開発促進センター：46所
	職業能力開発大学校：10校
	職業能力開発短期大学校：1校

国立職業リハビリテーションセンター：1所

国立吉備高原職業リハビリテーションセンター：1所

職業能力開発総合大学校：1校

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

当事業年度は以下の法人が関連公益法人に該当しています。

- ① 労働関係法人企業年金基金

同基金は平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれています。

- ② 雇用支援機構健康保険組合

同組合は昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入しています。

- ③ 特定非営利活動法人トータルサポート21

同法人へ生産性向上支援訓練等を委託しています。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	186,526	248,928	258,486	262,040	262,371
負債	66,865	131,947	136,714	136,090	134,616
純資産	119,661	116,981	121,772	125,950	127,755
行政コスト	-	166,708	107,826	115,765	112,480
経常費用	102,891	98,410	100,544	109,673	103,891
経常収益	106,201	110,021	108,580	115,787	110,744
当期総利益	4,527	2,886	3,794	2,561	2,474

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）

【予算】

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	70,812
施設整備費補助金	4,707
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,410
雇用開発支援事業費等補助金	35
業務収入	3,414
受託収入	2
その他の収入	34,197
計	116,577
支出	
人件費	33,472
一般管理費	3,277
業務経費	77,750
高年齢者等雇用関係業務経費	6,215
障害者職業センター運営経費	5,566
障害者雇用納付金関係経費	34,308
職業能力開発関係業務経費	30,324
障害者職業能力開発校運営経費	204
特定求職者職業訓練認定業務経費	911
雇用促進住宅関係業務経費	222
施設整備費	4,707
受託業務費	2
計	119,208

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(注1) 障害者雇用納付金勘定における収入不足分については、引当金からこれに充当するものとする。

(注2) 宿舍等勘定における収入不足分は、積立金からこれに充当するものとする。

【収支計画】

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	115,657
経常費用	115,514
人件費	29,863
業務費	71,890
一般管理費	3,031
減価償却費	7,150
賞与引当金繰入	2,652
退職給付費用	927
財務費用	143
臨時損失	－
その他の臨時損失	－
収益の部	115,296
運営費交付金収益	64,109
国庫補助金収入	3,445
受託収入	2
その他の収入	37,616
資産見返運営費交付金戻入	4,475
賞与引当金見返に係る収益	2,487
退職給付引当金見返に係る収益	751
財務収益	－
臨時利益	2,411
その他の臨時利益	2,411
純利益（△純損失）	△360
前中期目標期間繰越積立金取崩額	360
総利益（△総損失）	－

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(注) 高齢・障害者雇用支援勘定、職業能力開発勘定、障害者職業能力開発勘定及び認定特定求職者職業訓練勘定における賞与引当金繰入及び退職給付費用は、それぞれ同額を収益にも計上しており、損益均衡となっていること。

【資金計画】

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	186,878
業務活動による支出	108,536
投資活動による支出	8,004
財務活動による支出	2,683
翌年度への繰越金	67,655
資金収入	186,878
業務活動による収入	111,864
運営費交付金による収入	70,812
国庫補助金収入	3,445
受託収入	2
その他の収入	37,604
投資活動による収入	4,713
施設整備費補助金による収入	4,707
その他の収入	6
財務活動による収入	－
前年度よりの繰越金	70,301

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細につきましては、年度計画をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

16 参考情報

(1) 要約した法人単位財務諸表の科目の説明

財務諸表の科目の説明については、以下のとおりです。

① 貸借対照表

ア 資産の部

(ア) 流動資産

- ・現金及び預金：現金、預金
- ・その他：未収金、賞与引当金見返、棚卸資産等

(イ) 固定資産

- ・有形固定資産：建物、土地及び機械装置など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ・無形固定資産：電話加入権
- ・投資その他の資産：破産更生債権等並びにそれらに係る貸倒引当金、退職給付引当金見返

イ 負債の部

(ア) 流動負債

- ・未払金：発生した費用のうち、決算日以後1年以内に支払予定の債務
- ・その他：短期リース債務、預り金、前受金、引当金等

(イ) 固定負債

- ・資産見返負債：運営費交付金等で取得した固定資産の簿価に相応する債務
- ・その他：長期リース債務、長期預り金、引当金、資産除去債務

(ウ) 法令に基づく引当金等

- ・納付金関係業務引当金：「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第147号）」第11条に基づく、翌事業年度以降の納付金関係業務の財源に充当するための引当金

ウ 純資産の部

(ア) 資本金

- ・政府出資金：国からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの
- ・地方公共団体出資金：地方公共団体からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの

(イ) 資本剰余金

施設費等を財源として取得した資産で機構の財産的基礎を形成するもの及び
その他行政コスト累計額

(ウ) 利益剰余金

- ・前中期目標期間繰越積立金：前中期目標期間の最終事業年度における利益処分により、現中期目標期間に繰越された積立金
- ・当期末処分利益：当事業年度の利益処分により生じた利益剰余金
- ・積立金：今中期目標期間の利益処分により生じた利益剰余金の累計

② 行政コスト計算書

ア 損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

イ その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

ウ 行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

ア 経常費用

(ア) 業務費・一般管理費

- ・人件費：役職員に係る給与・手当等及び社会保険料
- ・助成金：高年齢者等の雇用の促進を図るための雇用安定事業に基づく助成金
- ・支給金：障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用調整金、報奨金及び助成金等
- ・業務委託費：機構が行う生産性向上支援訓練等の外部への委託費用など、機構が行う一部業務の外部への委託費用
- ・その他：減価償却費、納付金等還付金等

(イ) 財務費用

- ・支払利息：リース債務の償還に伴う支払利息

イ 経常収益

(ア) 運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、国から負託された業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

(イ) 補助金等収益：国からの補助金のうち、補助金等の目的に従った業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

(ウ) 納付金収入：障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入

(エ) 業務収益

- ・職業能力開発収益：職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入など、職業能力開発業務で生じた収益
- ・その他の業務収益：主に障害者雇用納付金関係業務で生じた収益

(オ) その他：国庫納付控除金収益、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、雑益等

ウ 臨時損失：国庫納付金、納付金関係業務引当金繰入、減損損失等

エ 臨時利益：運営費交付金精算収益化額、その他の臨時利益等

④ 純資産変動計算書

当期首残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

当期変動額：資本金、資本剰余金、利益剰余金の当期変動額

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、助成金の支出、人件費の支出などが該当

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出などが該当

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出などが該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

ホームページでは、機構のご案内や各イベント等の募集のほか、各業務を通じて得られた知見や情報を発信しています。

●ホームページ

■機構ホームページ

<https://www.jeed.go.jp/>

詳しい業務内容についてご覧ください。機構が製作している冊子等について、資料の申し込みのほか、ダウンロードが可能です。



●機構が製作している冊子等

高齢者雇用や障害者雇用に関する様々な資料をダウンロードすることができます。



●YouTube公式チャンネル

機構ホームページでは、ハロートレーニングに関する動画や障害者雇用事例、アビリンピック等の様子が視聴できます。



◆事業概要パンフレット

機構の各業務内容をご説明しています。



◆「働く広場」「エルダー」

最新の雇用好事例や関連する分野の情報を中心に、身近な雇用問題を取り上げた、事業主向けの啓発誌です。



◆メールマガジン

機構が実施する各種支援や説明会、イベントの開催についての情報を電子メールにより希望者へ毎月配信しています。



令和 4 事業年度決算報告書

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

目 次

総 括	1
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定	2
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定	3
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定	4
職 業 能 力 開 発 勘 定	5
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定	6
宿 舎 等 勘 定	7

令和4事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	66,016,931,000	63,139,431,000	2,877,500,000	
施設整備費補助金	2,000,463,000	2,228,353,220	△ 227,890,220	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,956,605,000	3,956,605,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	90,084,000	42,416,482	47,667,518	
業務収入	3,680,064,000	3,682,324,951	△ 2,260,951	
受託収入	4,226,000	1,638,648	2,587,352	
その他の収入	34,923,534,000	40,091,411,070	△ 5,167,877,070	
計	110,671,907,000	113,142,180,371	△ 2,470,273,371	
支出				
人件費	34,292,424,000	31,951,887,064	2,340,536,936	
一般管理費	2,646,281,000	2,307,488,449	338,792,551	
業務経費	77,195,112,000	70,791,288,394	6,403,823,606	
高年齢者等雇用関係業務経費	6,494,517,000	3,745,113,271	2,749,403,729	
障害者職業センター運営経費	5,481,903,000	5,111,510,677	370,392,323	
障害者職業能力開発校運営経費	201,706,000	189,403,669	12,302,331	
障害者雇用納付金関係経費	33,544,333,000	31,898,472,254	1,645,860,746	
職業能力開発関係業務経費	30,028,465,000	28,932,408,555	1,096,056,445	
特定求職者職業訓練認定業務経費	947,484,000	827,386,578	120,097,422	
雇用促進住宅関係業務経費	496,704,000	86,993,390	409,710,610	
施設整備費	2,000,463,000	2,228,353,220	△ 227,890,220	
受託業務費	4,226,000	1,452,676	2,773,324	
計	116,138,506,000	107,280,469,803	8,858,036,197	

令和４事業年度 決算報告書

区 分	高齢者雇用支援事業経理				障害者雇用支援事業経理				勘定共通				計		
	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)
収入															
運営費交付金	3,347,971,000	3,347,971,000	0		8,874,736,000	8,874,736,000	0		639,036,000	639,036,000	0		12,861,743,000	12,861,743,000	0
施設整備費補助金	0	0	0		268,411,000	321,217,153	△ 52,806,153	(注2)	0	0	0		268,411,000	321,217,153	△ 52,806,153
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,956,605,000	3,956,605,000	0		0	0	0		0	0	0		3,956,605,000	3,956,605,000	0
業務収入	441,000	19,586	421,414		4,974,000	2,762,611	2,211,389		0	0	0		5,415,000	2,782,197	2,632,803
その他の収入	0	2,569,297	△ 2,569,297		0	281,116	△ 281,116		27,771,300	27,771,300	5,612,700		33,384,000	30,621,713	2,762,287
計	7,305,017,000	7,307,164,883	△ 2,147,883		9,148,121,000	9,198,996,880	△ 50,875,880		666,807,300	666,807,300	5,612,700		17,125,558,000	17,172,989,063	△ 47,411,063
支出															
人件費	1,009,765,000	948,821,918	60,943,082		4,229,299,000	4,003,477,928	225,821,072		313,071,597	313,071,597	32,191,403		5,584,327,000	5,265,371,443	318,955,557
一般管理費	0	0	0		0	0	0		410,593,777	410,593,777	18,480,223		429,074,000	410,593,777	18,480,223
業務経費	6,494,517,000	3,745,113,271	2,749,403,729		5,481,903,000	5,111,510,677	370,392,323		0	0	0		11,976,420,000	8,856,623,948	3,119,796,052
高齢者等雇用関係業務経費	6,494,517,000	3,745,113,271	2,749,403,729	(注1)	0	0	0		0	0	0		6,494,517,000	3,745,113,271	2,749,403,729
障害者職業センター運営経費	0	0	0		5,481,903,000	5,111,510,677	370,392,323		0	0	0		5,481,903,000	5,111,510,677	370,392,323
施設整備費	0	0	0		268,411,000	321,217,153	△ 52,806,153	(注3)	0	0	0		268,411,000	321,217,153	△ 52,806,153
計	7,504,282,000	4,693,935,189	2,810,346,811		9,979,613,000	9,436,205,758	543,407,242		723,665,374	723,665,374	50,671,626		18,258,232,000	14,853,806,321	3,404,425,679

(注1) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減

(注2) 施設整備費の実績が計画を上回ったことによる受入額の増

(注3) 前年度からの繰越等が発生したことによる増

令和4事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	867,964,000	867,964,000	0	
業務収入	10,000	0	10,000	
その他の収入	4,014,000	2,317,138	1,696,862	
計	871,988,000	870,281,138	1,706,862	
支出				
人件費	533,787,000	374,037,197	159,749,803	(注1)
一般管理費	162,124,000	163,643,599	△ 1,519,599	
業務経費	201,706,000	189,403,669	12,302,331	
障害者職業能力開発校運営経費	201,706,000	189,403,669	12,302,331	
計	897,617,000	727,084,465	170,532,535	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

令和4事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	34,704,742,000	39,731,480,758	△ 5,026,738,758	(注1)
計	34,704,742,000	39,731,480,758	△ 5,026,738,758	
支出				
人件費	1,614,140,000	1,493,780,781	120,359,219	
一般管理費	162,216,000	139,308,185	22,907,815	(注2)
業務経費	33,544,333,000	31,898,472,254	1,645,860,746	
障害者雇用納付金関係経費	33,544,333,000	31,898,472,254	1,645,860,746	
計	35,320,689,000	33,531,561,220	1,789,127,780	

(注1) 障害者雇用納付金が計画を上回ったことによる増

(注2) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

令和4事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	49,849,404,000	46,971,904,000	2,877,500,000	
施設整備費補助金	1,732,052,000	1,907,136,067	△ 175,084,067	(注1)
雇用開発支援事業費等補助金	90,084,000	42,416,482	47,667,518	(注2)
業務収入	3,632,152,000	3,610,375,612	21,776,388	
受託収入	4,226,000	1,638,648	2,587,352	
その他の収入	166,639,000	320,968,115	△ 154,329,115	(注3)
計	55,474,557,000	52,854,438,924	2,620,118,076	
支出				
人件費	24,834,704,000	23,481,287,660	1,353,416,340	
一般管理費	1,766,832,000	1,495,302,411	271,529,589	(注4)
業務経費	30,028,465,000	28,932,408,555	1,096,056,445	
職業能力開発関係業務経費	30,028,465,000	28,932,408,555	1,096,056,445	
施設整備費	1,732,052,000	1,907,136,067	△ 175,084,067	(注5)
受託業務費	4,226,000	1,452,676	2,773,324	
計	58,366,279,000	55,817,587,369	2,548,691,631	

(注1) 施設整備費の実績が計画を上回ったことによる受入額の増

(注2) 補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注3) 職業能力開発施設職員宿舍等の売却による増

(注4) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注5) 前年度からの繰越等が発生したことによる増

令和4事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	2,437,820,000	2,437,820,000	0	
その他の収入	13,641,000	5,911,336	7,729,664	
計	2,451,461,000	2,443,731,336	7,729,664	
支出				
人件費	1,546,104,000	1,295,274,128	250,829,872	(注1)
一般管理費	103,185,000	81,942,509	21,242,491	(注2)
業務経費	947,484,000	827,386,578	120,097,422	
特定求職者職業訓練認定業務経費	947,484,000	827,386,578	120,097,422	(注3)
計	2,596,773,000	2,204,603,215	392,169,785	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注3) 申請数が計画を下回ったことによる減

令和4事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	42,487,000	69,167,142	△ 26,680,142	(注1)
その他の収入	1,114,000	112,010	1,001,990	
計	43,601,000	69,279,152	△ 25,678,152	
支出				
人件費	179,362,000	42,135,855	137,226,145	(注2)
一般管理費	22,850,000	16,697,968	6,152,032	
業務経費	496,704,000	86,993,390	409,710,610	
雇用促進住宅関係業務経費	496,704,000	86,993,390	409,710,610	(注3)
計	698,916,000	145,827,213	553,088,787	

(注1) 雇用促進住宅の管理業務収入が計画を上回ったことによる増

(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注3) 雇用促進住宅の譲渡業務経費が計画を下回ったことによる減

令和4事業年度監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）の令和4事業年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査要綱等に基づき、理事長、理事長代理、理事、内部監査室、業績評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1 機構の業務が法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認められる。

2 内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3 役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等、過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

法人が講ずべきとされた措置が適切に実施されているものと認める。

令和5年6月16日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

監事

中山 洋

監事（非常勤）

野口 新太郎

独立監査人の監査報告書

令和5年6月16日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
理事長 輪 島 忍 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐々木雅広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

金子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 祐

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第20期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定及び法人単位の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び

誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸

表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第20期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上